

平成21年

# 島根県の森林・林業

島根県農林水産部

# 島根県森林・林業の主要指標と順位

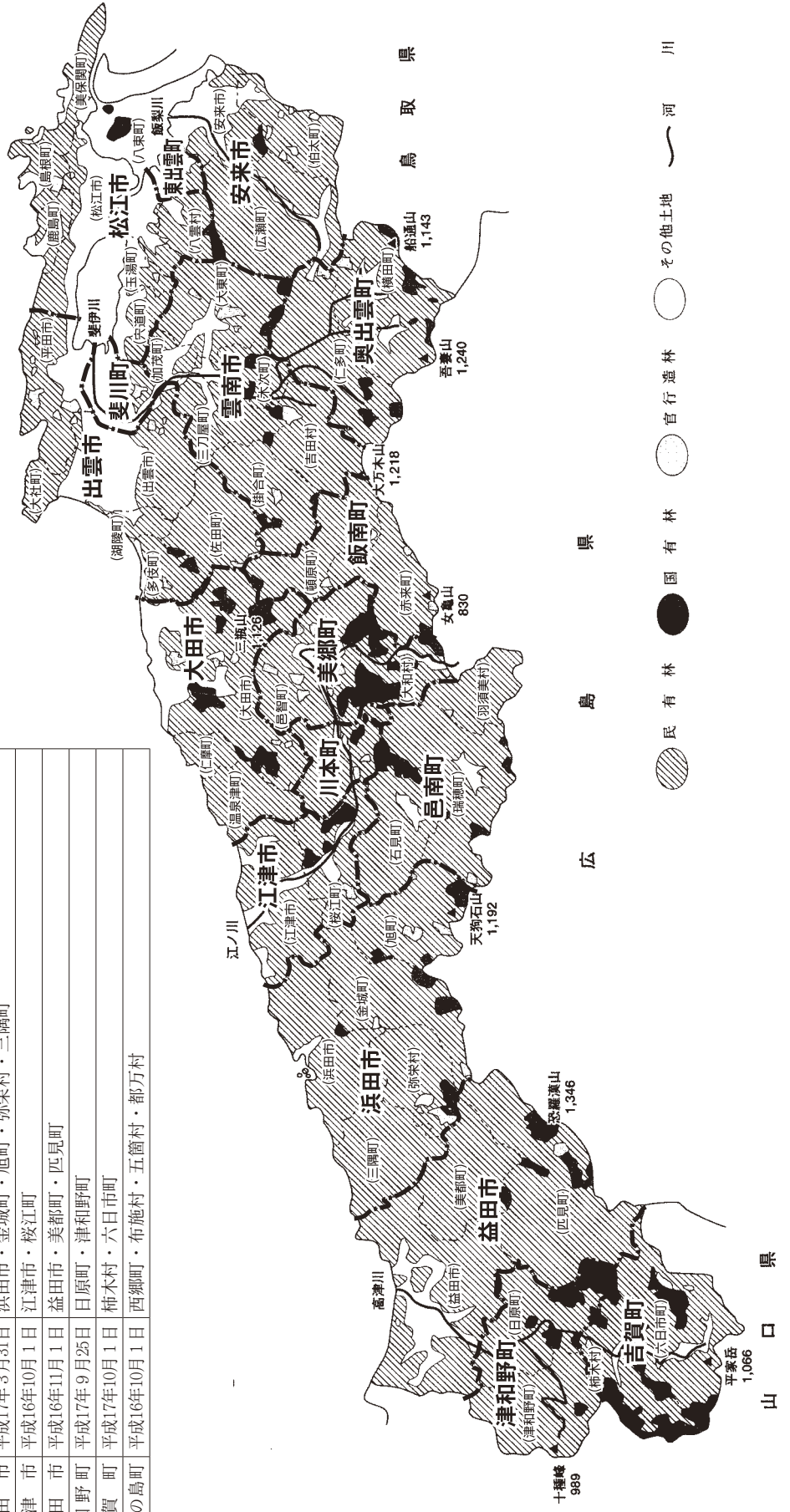
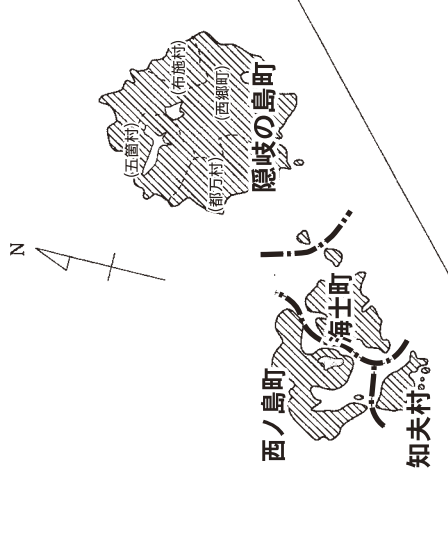
番号	項目	単位	全国 (全国平均)	島根県 (全国順位)	鳥取県 (全国順位)	広島県 (全国順位)	岡山県 (全国順位)	山口県 (全国順位)	県内上位の市町村					適用
									1位	2位	3位	4位	5位	
1	土地面積	km <sup>2</sup>	377,940 (8,041)	6,707 (16)	3,507 (40)	8,479 (10)	7,009 (14)	6,113 (22)	733 益田市	689 浜田市	553 雲南市	543 出雲市	530 松江市	国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」 (平成20年4月1日現在)
2	人口	千人	127,757 (2,718)	742 (46)	607 (47)	2,877 (12)	1,957 (21)	1,493 (25)	197 松江市	146 出雲市	63 浜田市	52 益田市	44 安来市	総務庁「平成17年国勢調査」速報 (注)
3	森林面積	千ha	24,473 (521)	526 (15)	256 (33)	613 (10)	484 (17)	432 (20)	63.5 益田市	56.0 浜田市	43.9 雲南市	36.3 邑南町	35.2 出雲市	農林水産省大臣官房統計部「2005年農林業センサス」結果概要(概数値) 農山村地域調査 統計表
	(1)国有林面積	千ha	7,211 (153)	32 (25)	30 (27)	48 (19)	37 (23)	11 (40)	7.0 吉賀町	4.5 美郷町	3.3 津和野町	3.1 雲南市	2.8 益田市	
4	(2)民有林面積	千ha	17,262 (367)	494 (9)	226 (32)	565 (6)	447 (11)	421 (14)	60.6 益田市	54.2 浜田市	40.8 雲南市	35.2 邑南町	34.3 出雲市	
	民有林人工林面積	千ha	7,911 (168)	186	121	166	172	183	19.2	18.0	16.4	14.8	14.6	全国及び中国5県の数値、順位及び人工林率は、農林水産省統計情報部「2000年世界農林業センサス」調査結果によるものである。 ただし、島根県の数値及び人工林率除く。島根県及び県内上位の市町村の数値等は、森林資源関係資料(平成19年度末現在) ■人工林率 = 民有林人工面積 ÷ 民有林面積
5	民有林率	%	46.0	37.7 (40)	53.8 (19)	29.4 (43)	38.6 (37)	43.6 (29)	57.2 奥出雲町	48.9 隠岐の島町	45.6 飯南町	45.4	44.5	
6	林業公社経営面積	ha	386,506 (9,663)	22,080 (2)	14,565 (11)	14,829 (10)	24,636 (1)	12,645 (14)	4,230 雲南市	2,391 浜田市	1,796 奥出雲町	1,791 邑南町	1,546 大田市	島根県林業課(平成20年度末現在)
7	民有林林道総延長(自動車道)	km	87,551	1,646 (22)	1,056 (37)	2,592 (8)	1,956 (16)	1,541 (26)	191.4 邑南町	184.1 隠岐の島町	170.5 出雲市	153.9 浜田市	146.5 雲南市	全国：林野庁整備課(平成18年度末現在)市町村：島根県森林整備課(平成20年度末現在)
8	林道密度(民有林)	m/ha	5.1	3.3 (44)	4.7 (33)	4.6 (34)	4.4 (37)	3.7 (43)	8.8 隠岐の島町	6.4 西ノ島町	5.8 美郷町	5.4 邑南町	5.0 出雲市	
9	乾しいたけ生産量	t	3,566 (76)	29 (14)	18 (19)	17 (20)	76 (9)	25 (15)	7.7 浜田市	3.1 江津市	2.6 隠岐の島町	2.2 雲南市	2.1 大田市	全国：林野庁経営課特用林産対策室市町村：島根県林業課(平成19年)
10	生しいたけ生産量	t	67,155 (1,429)	1,844 (11)	142 (46)	833 (28)	643 (30)	301 (41)	761.9 奥出雲町	240.4 出雲市	177.4 飯南町	170.2 雲南市	139.0 吉賀町	

# 島根県林野分布概況図

(注)

合併前市町村名を( )書きで記載  
合併後の市町村名は下表のとおり

合併後市町村名	合併年月日	合併前市町村
松江市	平成17年3月31日	松江市・鹿島町・島根町・美保関町・八雲村・玉湯町・宍道町・八束町
安来市	平成16年10月1日	安来市・広瀬町・伯太町
雲南市	平成16年11月1日	大東町・加茂町・木次町・三刀屋町・吉田村・掛合町
奥出雲町	平成17年3月31日	仁多町・横田町
飯南町	平成17年1月1日	頓原町・赤来町
出雲市	平成17年3月22日	出雲市・平田市・佐田町・湖陵町・多伎町・大社町
大田市	平成17年10月1日	大田市・温泉津町・仁摩町
美郷町	平成17年1月1日	邑智町・大和村
邑南町	平成16年10月1日	羽須美村・瑞穂町・石見町
浜田市	平成17年3月31日	浜田市・金城町・旭町・弥栄村・三隅町
江津市	平成16年10月1日	江津市・桜江町
益田市	平成16年11月1日	益田市・美都町・匹見町
津和野町	平成17年9月25日	日原町・津和野町
吉賀町	平成17年10月1日	柿木村・六日市町
隠岐の島町	平成16年10月1日	西郷町・布施村・五箇村・都万村



十種雑 989

平家岳 1,066

● 国有林 ○ 官庁造林 ○ 其他土地

〰 河

川

山口県

広島県

鳥取県

# トピックス

【平成 21 年島根県森林・林業の動向において特徴的な動きを紹介するものです。】

- 1 新たな農林水産業・農山漁村活性化計画の取組状況（農林水産総務課）……………1
- 2 県産木材の安定供給の仕組みづくり（林業課木材振興室）……………3
- 3 県産木材を生かした木造住宅づくり支援事業（林業課木材振興室）……………4
- 4 安全で美味しい島根の県産品認証制度（林業課木材振興室）……………5
- 5 みず・みどり みまもりはぐくむ 森が好き……………6  
～ 水と緑の森づくり事業の取り組み ～（林業課水と緑の森づくりスタッフ）

## 新たな農林水産業・農山漁村活性化計画 森林・林業戦略プランの取組み状況

平成20年3月に策定した「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」の森林・林業戦略プランにおいては、5つの県プロジェクトと19（平成20年度は18。平成21年度、1プロジェクト新設。）の地域プロジェクトを設定し、しまねの「緑豊かな森」を未来に引き継ぐため、「木や森を使う」視点にウエイトをおきつつ、木を伐って、使って、植える、林業システムの循環の実現と、森林・林業を社会全体で支える気運の醸成に向けた具体的な活動を展開しています。

平成20年度の取組みについては、23プロジェクト、69の評価項目（成果指標）のうち、目標を達成した項目が53（77%）、おおむね達成（成果指標の80%以上）した項目が7（10%）、未達成の項目が9（13%）となっています。

### 平成20年度のプロジェクトの主な実績

#### 1. 消費者に買ってもらえる商品づくり

関係プロジェクト数	評価項目数	平成20年度目標達成状況		
		達成（100%以上）	達成率80%以上	達成率80%未満
15	45	37	4	4

- 「木材生産団地化推進」PJ（県・全圏域）では、団地内での間伐を重点実施し、木材生産量は目標の145%の46千 $m^3$ を生産しました。また、松江圏域では、森林組合が素材生産業者に伐採可能な森林情報等を提供する委託伐採（25ha）を開始しています。
- 「木材安定供給体制確立」PJ（県）では、新たに県東部で納材協議会を設立し、外国産材から国産材への転換が進む合板工場と協定を締結し原木を出荷する取組を開始しました。また、県西部では、これまでの任意の合板工場納材協議会を発展的に解消、新たに協同組合を設立し、原木出荷体制の一層の強化、流通の効率化に取り組んでいます。
- 一方、「浜田地域産木材需要拡大」PJ（浜田）及び「出雲木づかい推進」PJ（出雲）では、新築住宅着工数の低迷や公共事業の減少などにより、浜田の燻煙材製品供給量目標が47%（331 $m^3$ ）、出雲の乾燥材製品生産量目標が65%（500 $m^3$ ）にとどまりました。今後は、燻煙材・乾燥材の優位性について、工務店・設計士との勉強会の開催や消費者へのPRなど、強力な販売促進活動及び営業展開を図ります。

#### 2. 環境保全と多面的機能の維持増進

関係プロジェクト数	評価項目数	平成20年度目標達成状況		
		達成（100%以上）	達成率80%以上	達成率80%未満
8	24	16	3	5

- 「石見地区木質バイオマス事業化」PJ（浜田）では、粉炭販売の営業展開不足から認知度が上がり生産量は目標の47%にとどまりました。今後、試験研究機関や外部アドバイザー等の協力を得ながら燃料用、土壌改良材用等の多方面への販路開拓に取り組めます。また、山元への移動窯の設置を行い、関係機関の協力を得て経済性調査等を実施し、粉炭の生産量・販売量の増加を目指します。
- 「原木しいたけ・林野産物振興」PJ（隠岐）では、猛暑により植え付けた菌が十分に広がっていない状態での生産を余儀なくされことにより、生しいたけの生産量・額が目標の50%程度にとどまりました。今後は、散水の徹底や冷水利用冷却施設の導入により品質向上と安定生産を図り、販路開拓した関東・関西のスーパーへの安定供給を目指します。
- 「県民との協働による森づくり推進」PJ（県）、「石見銀山地域における森林整備・保全」PJ（大田）、「自治会による海岸林の保全・整備推進」PJ（益田）では、緑の少年団、企業やNPO、地域住民などによる森林整備活動を積極的に展開し、それぞれのPJにおいて目標を上回る参加者があり、県民参加による森林づくりの環が広がりつつあります。

# 森林・林業関係全プロジェクトの概要

## 1. 県プロジェクト

No.	圏域	施策区分	プロジェクト名	プロジェクトのねらい	取組概要等
1	県	Ⅱ	木材生産団地化推進	森林組合等の林業事業者が主体となった森林施業・経営の集約化（生産団地化）による原木の安定供給体制の確立	木材生産団地の設定、森林資源情報の集約化、団地における森林設備の重点実施等
2	県	Ⅱ	木材安定供給体制確立	原木の相対取引、直接販売など流通の多様化推進等による効率的な原木流通体制の整備	大口供給者との連携、広域連携など原木安定供給の枠組みづくり、県外への販路拡大、原木取引協定の締結等
3	県	Ⅱ	木材需要拡大	安定的で低価格な製品（製材）の供給体制の整備とともに、多様化した消費者（工務店、ハウスメーカー等）ニーズへの対応強化	乾燥材供給をはじめとする品質性能の明確な製品づくり、県産木材の利用促進等
4	県	V	木質バイオマス利用促進	製材残材などの木質バイオマスの利活用を進めるとともに、地域資源活用のモデル地域づくりの推進	木質バイオマスの安定供給、木質バイオマス機器の普及・PR、地域資源の利用技術・利用システムの開発等
5	県	V	県民との協働による森づくり推進	森林・林業を社会全体で支える機運醸成を図るため、企業など多様な主体による県民参加の森づくりの推進	森づくりサポートセンターを活用した参加機会の拡大、企業の社会貢献活動との連携、水と緑の森づくりの推進等

## 2. 地域プロジェクト

No.	圏域	施策区分	プロジェクト名	プロジェクトのねらい	取組概要等
1	松江	Ⅱ	木材生産団地化推進	原木を加工側ニーズに応じ、低コストで安定的に供給できる仕組みづくりと効率的な木材生産活動の推進	木材生産可能な森林の団地化、施業履歴等森林情報把握・提供、成熟林の調査・情報収集、低コスト施業技術導入等
2	松江	Ⅱ	地域材供給システム構築	地域の木材関係者が一体となり、需要者ニーズに応じた地域材（製材品）の供給体制を構築	公共建築物への地域材供給システム実証・検証・構築、乾燥技術等製材品の品質向上、木材関係者のグループ化
3	出雲	Ⅱ	木材生産団地化推進	森林の施業・経営の集約化を図り、木材生産コストの軽減と森林資源情報を一元管理し需要者ニーズに応じた木材の安定供給体制を整備	木材生産可能な森林の団地化、森林情報把握・提供、路網と高性能林業機械を活用した低コスト木材生産
4	出雲	Ⅱ	出雲木づかい推進	品質の保証された乾燥材製品の供給体制構築と地域材の利用拡大	製材品高付加価値化検討と実践、公共工事や住宅での木材利用の拡大、木工教室等普及啓発
5	雲南	Ⅱ	木材生産団地化推進	木材生産に適した森林の施業・経営の集約化と効率的な木材生産の推進	木材生産可能な森林の団地化、信託経営モデル林設定、森林情報把握、路網と高性能林業機械を活用した低コスト間伐材生産等
6	雲南 (流域)	V	森林整備協定推進	斐伊川流域上下流自治体による森林整備協定推進と地域住民等の森林・林業に対する理解促進	協定締結の推進、住民等理解促進のための体験学習実施
7	雲南	V	菌床しいたけ生産振興	里山資源の有効活用による菌床しいたけ生産の低コスト化と高品質商品の安定供給の実現	菌床原料の安定供給、市場動向把握、消費者ニーズに応じた商品供給
8	大田	Ⅱ	木材生産団地化推進	木材生産に適した森林の施業・経営の集約化と効率的・安定的な木材生産並びに非皆伐施業や複層林化等の技術導入	木材生産可能な森林の団地化、森林情報把握・提供、路網と高性能林業機械を活用した低コスト間伐材生産、非皆伐・複層林技術導入
9	大田 (大田市)	V	石見銀山地域における森林整備・保全	地域住民・NPO・企業等による森林の維持・保全を促進し、銀山周辺の森林環境の保全	森林施業・保全方法の検討・設定、活動フィールド情報提供、活動参加調整等
10	浜田	Ⅱ	木材生産団地化推進	木材生産に適した森林の施業・経営の集約化と森林所有者への収益還元を目指した効率的・安定的な木材生産	木材生産可能な森林の団地化、森林情報把握・提供、路網と高性能林業機械を活用した低コスト間伐材生産、素材生産技術研修
11	浜田	Ⅱ	浜田地域産木材需要拡大	林業・木材・住宅関係業界が参画する共同組織を核として地域材の安定供給体制の整備と石州燻煙材の販売促進	木材需給実態調査に基づく安定供給体制の検討・構築、燻煙材住宅展示会やホームセンターとの連携等販売促進活動等
12	浜田 (西部)	V	石見地区木質バイオマス事業化	既に取り組まれている粉炭製造技術を活用した木質バイオマスの利用拡大と事業化	木質バイオマス資源調査、供給体制確立、製造施設拡大、販路開拓等
13	浜田	V	原木乾しいたけ生産体制強化（平成21年度新設）	優良なしいたけ原木の供給体制の整備、新規参入者の確保・育成等による生産量の維持・増大	クヌギ原木の資源量等調査、共同伐採等による原木供給体制の整備、栽培講習による新規参入者の育成等
14	益田	Ⅱ	木材生産団地化推進	木材生産に適した森林の施業・経営の集約化と効率的・安定的な木材生産	木材生産可能な森林の団地化、施業履歴等森林情報把握・提供、路網と高性能林業機械を活用した低コスト木材生産
15	益田	Ⅱ	乾燥材製品の供給	乾燥施設の増設や乾燥技術の向上等による乾燥材製品の供給量増加と試験研究機関と連携して難燃化材の開発	生産・流通等実態調査分析、乾燥技術研修、建築士・製材・工務店のグループ化による乾燥材供給体制構築と販売促進、難燃化材開発、
16	益田 (益田市)	V	自治会による海岸林の保全・整備推進	松くい虫被害により荒廃した海岸林における地域住民参加による森林の維持保全と森林を地域全体で支える意識啓発	施業体験、活動参画自治会の増加への取組、農協・漁協・学校等との連携活動
17	隠岐 (島後)	Ⅱ	隠岐（しま）の木利用拡大	マツ材・フローリング材等島内産材の島内・外での販路の拡大と需要者ニーズに応じた供給体制を整備し利用拡大を図るとともに乾燥材供給と製造過程で発生する木質廃材の有効活用	製造原価調査・検討、乾燥材供給体制整備（廃材熟源利用によるコスト低減）、商談活動等島内外販路拡大
18	隠岐 (島後)	Ⅱ	隠岐（しま）の木生産団地化	木材生産に適した森林において長期施業受委託による施業・経営の集約化と効率的・安定的な木材生産	木材生産可能な森林の団地化、森林情報把握・提供、生産コスト調査・分析・改善、路網と高性能林業機械の活用、長伐期施業を目指した利用間伐
19	隠岐	V	原木しいたけ・林野産物振興	高品質・多収量が見込める島内クヌギ資源を活用したしいたけ生産推進と廃木ダ木や廃材等木質バイオマス資源活用促進	クヌギ原木林データ整備、原木搬出技術研修、市場調査、販売研修、販売促進活動

(注) 施策区分欄 Ⅱ：消費者に買ってもらえる商品づくり V：環境保全と多面的機能の維持増進

## トピックス

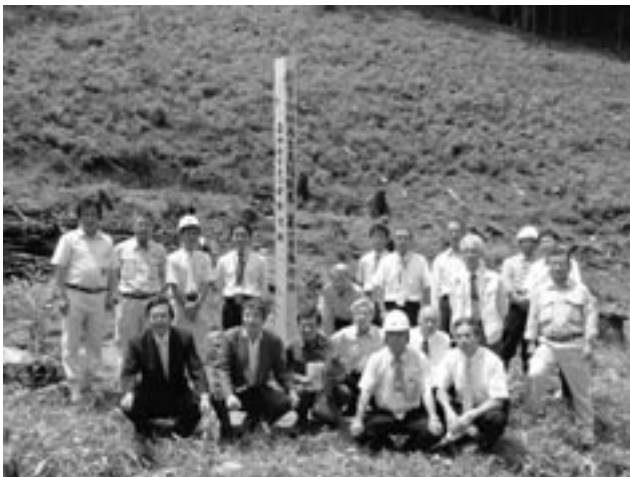
### 県産木材の安定供給の仕組みづくり

#### 1 県東部では県産木材安定供給の取り組みがスタート

##### 【斐伊川流域森林組合納材協議会の設立】

平成 21 年 10 月 9 日、県の東部に位置する斐伊川流域の 6 つの森林組合が、島根県松江市及び鳥取県境港市に工場を有する日新グループ 2 社に対して県産材の安定的な生産と供給を目的に、「斐伊川流域森林組合納材協議会」を設立しました。

この協議会は、持続可能な林業経営と森林の多面的機能の発揮を実現するため、成熟期を迎えた森林から木材を定時、定量生産し、より有利な木材販売を通して、その収益をより多く森林所有者に還元することを目的としています。



##### 【針葉樹林再生支援制度の創設】

納材協議会と合板会社 2 社は、原木の安定的な取引のための協定の締結にあわせ、伐採後の再生林を支援する助成金制度を創設されました。

伐採後の再生林に費用がかかることから、伐採に対して消極的な森林所有者に森林経営への意欲を持ってもらうことをねらいとし、原木を 1 m<sup>3</sup> 取引するたびに 100 円ずつ出し合い基金を積み立て再生林を支援します。

支援基金による第 1 号として、奥出雲町上阿井の森林組合員さん所有の山林 1.35ha で、スギ 2,430 本、ヒノキ 1,620 本を植栽しました。

#### 2 県西部では県産木材安定供給の組織を強化

県西部では、平成 17 年に任意組織としてスタートした島根県西部合板工場納材協議会（16 事業者）は、供給量が外国産材の値上がりなどを背景に着実に伸びていることをうけ、協議会を発展的に解消し、「島根県素材流通協同組合」（14 事業者）を平成 21 年 3 月に設立しました。

今後は、個々の事業者の生産体制のより一層の整備、流通の効率化に取り組み、計画的かつ安定的な供給を目指すこととしています。



## 県産木材を生かした木造住宅づくり支援事業

県産木材や石州瓦を使って住宅を新築・購入又は増改築される方に対し、県産木材の使用状況に応じて助成します。

また、一定以上の県産木材を使って住宅や商店等の修繕・模様替え等を実施される方に対し助成します。



### ①住宅の新築・購入、増改築

■助成対象者 県内に自ら居住するために住宅を新築・購入又は増改築される方（施主）

■対象となる住宅

□県産木材※1を構造材（柱、梁、桁など）に50%以上使用する新築・購入、増改築住宅

□県産木材を構造材に50%以上使用し、石州瓦を使用した新築・購入、増改築住宅

■助成額

□県産木材を使用する新築・購入住宅

県産木材使用1m<sup>3</sup>当たり2万円

→ 最大で30万円

□県産木材と石州瓦を使用する新築・購入住宅

県産木材使用1m<sup>3</sup>当たり2万円 + 石州瓦使用1m<sup>2</sup>当たり480円

→ 最大で40万円

□県産木材を使用する増改築住宅

県産木材使用1m<sup>3</sup>当たり2万円

→ 最大で15万円

□県産木材と石州瓦を使用する増改築住宅

県産木材使用1m<sup>3</sup>当たり2万円 + 石州瓦使用1m<sup>2</sup>当たり480円

→ 最大で20万円

### ②住宅、商店等の修繕・模様替え

●助成対象者 1) 商店、社会福祉施設等

不特定多数の方が利用する建築物の経営主体

2) 住宅 県内に住宅を所有する方

●対象となる工事

○事業費50万円以上の工事（修繕・模様替え）を実施し、そのうち、県産木材※1の材料費が20万円以上のもの

●助成額 1) 商店、福祉施設等 定額 20万円

2) 住宅 定額 10万円

●条件 1) 商店、福祉施設等については、県産木材使用の表示を行うこと。また、来客等の目に触れる部分（内・外装材等）に県産木材を使用すること

※1「県産木材」とは、「しまねの木認証要領」に基づき、県内の森林で生産され、(社)島根県木材協会の会員が製材・加工した木材です。



◆補助金の申込み及び問い合わせ先 (社) 島根県木材協会

ホームページ <http://shimane-mokuzai.jp/>

TEL 0852-21-3852

◆助成期間 平成21年4月1日～平成24年3月31日（予算がなくなり次第終了します）



## トピックス

### 安全で美味しい島根の県産品認証制度

#### 1 県産品認証制度とは

平成 21 年度から「安全で美味しい島根の県産品認証制度」（愛称：美味しまね認証）が始まりました。この制度は、島根県内で生産される農林水産物で、高い安全性と優れた品質を兼ね備えた産品を生産する生産者・生産方法を、知事が認証するものです。消費者の食の安全に対する意識の高まりに応え、優れた品質と独自性をアピールして、販売の拡大につなげていこうとするものです。

この認証を取得した生産者は、認証された農林水産物の容器包装やPR用資材に、認証マークを表示することができます。



#### 2 認証の基準



現地での認証審査

林産物では、菌床栽培きのこと原木栽培きのこについて、それぞれの「生産工程管理基準」と「安全強化基準」を設けました。

生産工程管理基準では、原木や菌床の安全性、生育・収穫・包装・出荷の各段階での適切な取扱い、消費者との信頼関係の構築などが定められています。安全強化基準では、農薬を使用しない、県内または中国山地の木を使う、水質の基準、などが定められています。（詳しくは、美味しまね認証 HP <http://www.oishimane.com/index.html> をご覧ください）

#### 3 奥出雲椎茸の認証取得

6月11日に第1回の認証書交付式が行われ、菌床生しいたけを生産する有限会社奥出雲椎茸に対し、林産第1号の認証書が交付されました。奥出雲椎茸は、県内の生しいたけ生産量の約半分を占め、その9割を関西を中心とした県外の市場に出荷しています。菌床の製造・培養から、30の生産者による育成、集出荷まで行っており、以前から「島根県安心きのこ生産マニュアル」などに基づいて、安全安心なしいたけ生産に取り組んできました。



認証書交付

#### 4 県のサポート



認証された産品

県は、生産者にとって、認証が目標となり生産意欲や技術の向上に結びつくこと、消費者や流通関係者にとって、商品選択の有力な判断基準となることを期待しています。

このため、県の専用ホームページへの掲載など各種広報、県外市場や大型店でのフェア等、広く消費者に認証産品を紹介していきます。また、安全で上質な産品を生産する仕組みづくりに県内のきのこ生産者が取り組み、この認証を取得することを支援していきます。

## トピックス

### みず・みどり みまもりはぐくむ 森が好き ～水と緑の森づくり事業の取り組み～



平成17年度に導入した「島根県水と緑の森づくり税」を活用した水と緑の森づくりの取り組みは、平成21年度で5年目をむかえました。

#### 1 県民再生の森事業

平成17～20年度までに2,718haの荒廃森林を再生させました。平成21年度までに累計3,500ha以上の荒廃森林で再生を行うことができる見込みです。

○県民再生の森事業実績 単位：ha

	H17	H18	H19	H20	H21 計画
実施面積	214	314	899	1,291	800
累計	214	528	1,427	2,718	3,518



#### 2 森づくり・資源活用実践事業

ボランティアによる森づくり活動「森を保全する取り組み」と、木材利用の啓発につながる「森や木を利用する取り組み」により県民の主体的な森づくりを支援してきました。これまで140件の取り組みを採択し、およそ4万6千人の県民参加による森づくりが行われています。



#### 3 森づくり推進事業

##### ○水と緑の森づくり会議

毎年度一般県民の中から10人(4年で40人)を委員に委嘱し、イメージキャラクター「みもくん」やキャッチコピー「みず・みどり みまもり はぐくむ森が好き」の決定、森づくり・資源活用実践事業の審査等を行いました。

##### ○森づくりプロデューサーの養成

森づくりの指導等を行う森づくりプロデューサーを養成し(34名)、森づくり活動の推進を図りました。

##### ○普及啓発活動

季刊誌「みも通信」を発行し、銀行、商業施設、学校、林業関係団体等に配布しました。また、県民1,000人アンケート調査を実施し、県民の意向を把握するとともに、事業の普及啓発を行いました。

#### 4 年度別税込・事業費(見込含む)

単位：百万円

年 度		H17	H18	H19	H20	H21	合計
税 収		151	210	210	209	209	989
基金積立額		139	201	200	196	203	939
事業費	県民再生の森事業	24	35	227	274	163	723
	森づくり・資源活用実践事業	40	38	26	30	30	164
	森づくり推進事業	13	10	9	10	10	52
	計	77	83	262	314	203	939
年度末基金保留額		62	180	118	1	0	



# 動 向 編 目 次

## 第1章 森林の整備・保全

1. 森林資源と森林整備の方向 .....1
2. 森林整備等の実施 .....2
3. 治山事業 .....5
4. 公的森林整備 .....7
5. 林地保全と保安林整備 .....9
6. 森林整備地域活動支援交付金 .....10
7. 森林整備協定等の推進 .....10
8. 県民との協働による森づくりの推進 .....11

## 第2章 林業・木材産業の振興（県産材の利用促進）

1. 木材需給の現状と課題 .....16
2. 「島根県木質資源活用維新計画」に基づく事業展開 .....17
3. 森林整備加速化・林業再生事業 .....20
4. 森林・林業・木材産業づくり交付金 .....21
5. 林業金融 .....22
6. 林道事業 .....23

## 第3章 森林資源を活かした魅力ある中山間地域づくり

1. 多様な森林資源の活用と農業連携 .....24
2. 食育活動の展開 .....25

## 第4章 森林管理の働き手の確保と養成

1. 新規就労者の確保 .....26
2. 林業事業体の育成 .....28
3. 森林組合改革に向けた指導と支援 .....29
4. 基幹となる林業従事者の育成 .....30
5. 農業大学校における担い手の育成 .....31

## 第5章 森林・林業に関する試験研究と技術の普及

1. 森林・林業に関する技術普及指導 .....32
2. 県有林の整備・活用 .....33
3. 林業技術の開発 .....34
4. 林木育種対策 .....35

## 第6章 鳥獣保護並びに鳥獣被害の対策

1. 第10次鳥獣保護事業計画の推進と特定鳥獣の保護管理 .....36
2. イノシシ等有害鳥獣被害対策の推進 .....37
3. 適正な狩猟の推進 .....38

## 第7章 島根県の国有林

1. 国有林の分布 .....39
2. 国有林の林況 .....39

# 第1章 森林の整備・保全

## 1. 森林資源の現況と森林整備の方向

本県は、林野率は約79%で全国3位の森林県です。民有林と国有林の割合は、それぞれ約94%、約6%です。

中山間地域の集落が危機的状況である今日、県民1人あたり約0.67ha(全国平均の5倍、東京都の133倍)にも及ぶ民有林における公益的機能と木材生産機能を持続的に発揮できるかどうか重要かつ深刻な課題です。

### (1) 民有林の現況

民有林は、人工林19万ha(38%)、天然林29万ha(58%)、その他2万ha(竹林・無立木地等)4%で構成されています。

人工林の樹種構成は、スギ7万9千ha(42%)、ヒノキ5万7千ha(31%)、マツ4万9千ha(26%)、その他1千ha(1%)となっています。スギ・ヒノキでは、間伐を必要とする16~40年生(4~8齢級)の若齢林が約59%に相当する8万haを占めています。

天然林では、マツを中心とする針葉樹3万1千ha(11%)、県内全域に分布するコナラ・クヌギ等の落葉広葉樹、沿岸部などに分布するシイ・カシ類の常緑広葉樹が25万6千ha(89%)となっています。

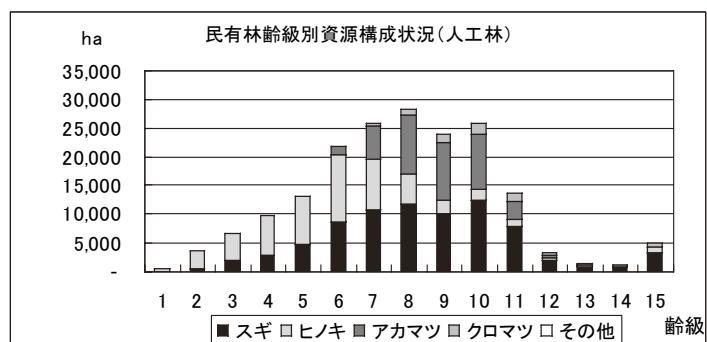
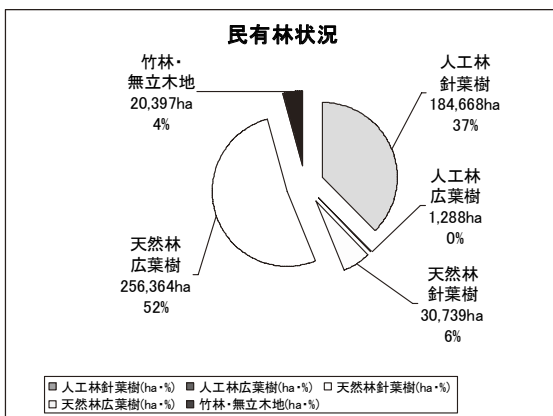
### (2) 森林、林業・木材産業を取り巻く環境の変化と森林整備

本県の民有林では、年々成長するスギ・ヒノキの成熟林が増大しています。また、広葉樹の過熟林も多く、木材生産(伐採)と植林・手入れ(再生)による「森林と木材の循環」が可能であるとともに、必要な状況を迎えています。

一方、近年の南洋材資源の減少、東南アジアの急速な経済発展に伴う木材需要の増大などにより、国際的な需供構造の変化が見られます。

今後は、長期にわたって見られなかった状況の変化(チャンス)をしっかりとつかみ取り、充実した森林資源(ストック)を経済活動における原材料(フロー)として活かしながら森林を適切に保全する「森林と木材の循環」を持続させていく努力が求められています。

また、地球温暖化防止は、今世紀最大かつ深刻な課題です。平成20年4月、第3回気候変動枠組条約締結国会議で採択された「京都議定書」の約束期間('08~'12)に入り、温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素を吸収・固定する森林機能の発揮には、大きな期待が寄せられています。関係機関との連携のもとに、引き続き間伐を中心とする森林管理に取り組めます。

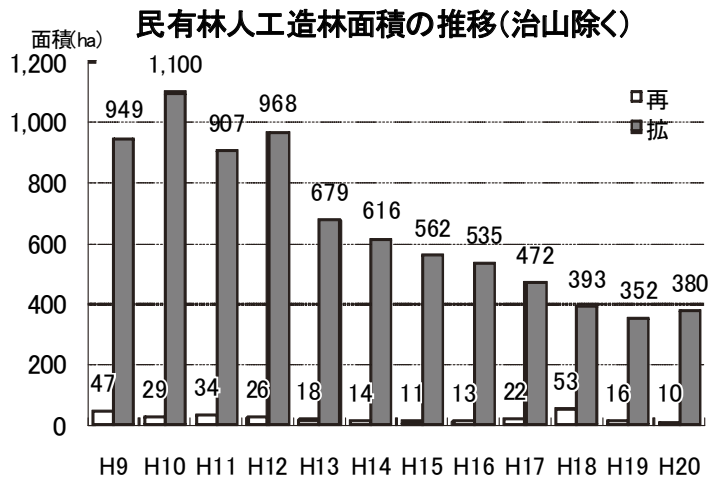


## 2. 森林整備等の実施

### (1) 人工造林等

民有林における平成20年度の育成単層林整備の人工造林面積（治山事業による森林整備分を除く）は、対前年度比6%増の390haとなりました。内訳は、\*森林総合研究所が333ha、隠岐島前森林復興公社によるものが13haとなっており、これら2つで全体の約9割を占めており、造林補助事業等の森林所有者による人工造林はほとんど実施されていないのが現状です。

なお、育成複層林整備（治山事業による森林整備を除く）のうち、複層林造成のための樹下植栽は昨年度実績と同様151haでした。

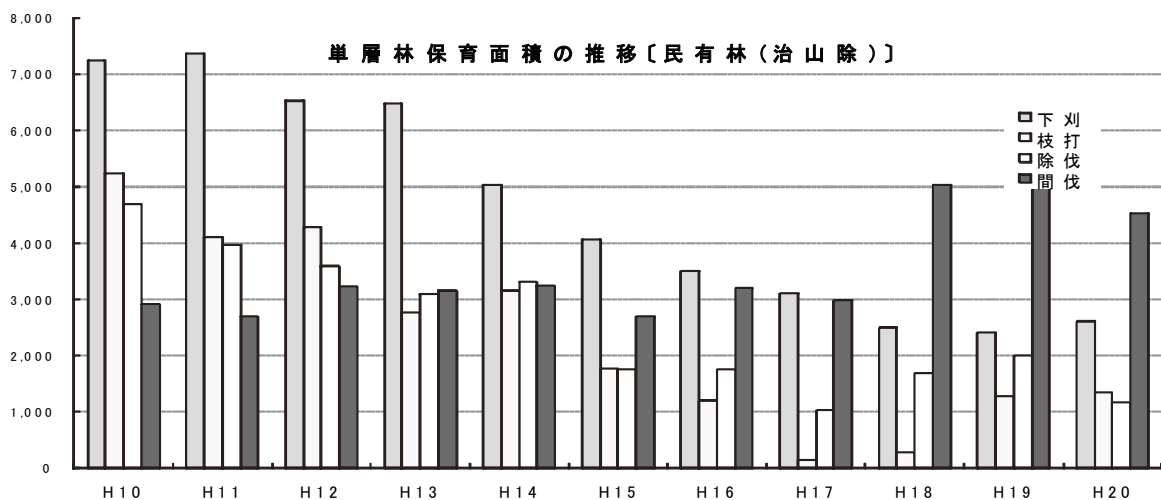


### (2) 保育

「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画 森林・林業戦略プラン」の間伐実施面積の指標4,700ha（\*森林総合研究所を除く）に対する平成20年度の間伐実績は5,350haでした。また、\*森林総合研究所を含む平成20年度の間伐実績は、対前年度比7%減の6,317haとなりました。

このうち、島根県林業公社によるものが1,991ha（32%）、\*森林総合研究所によるものが967ha（15%）、治山事業によるものが346ha（5%）となっており、これらで全体の約52%を占めています。

下刈等の初期の保育については、人工造林面積の推移に連動して、実施面積が大幅に減少しています。

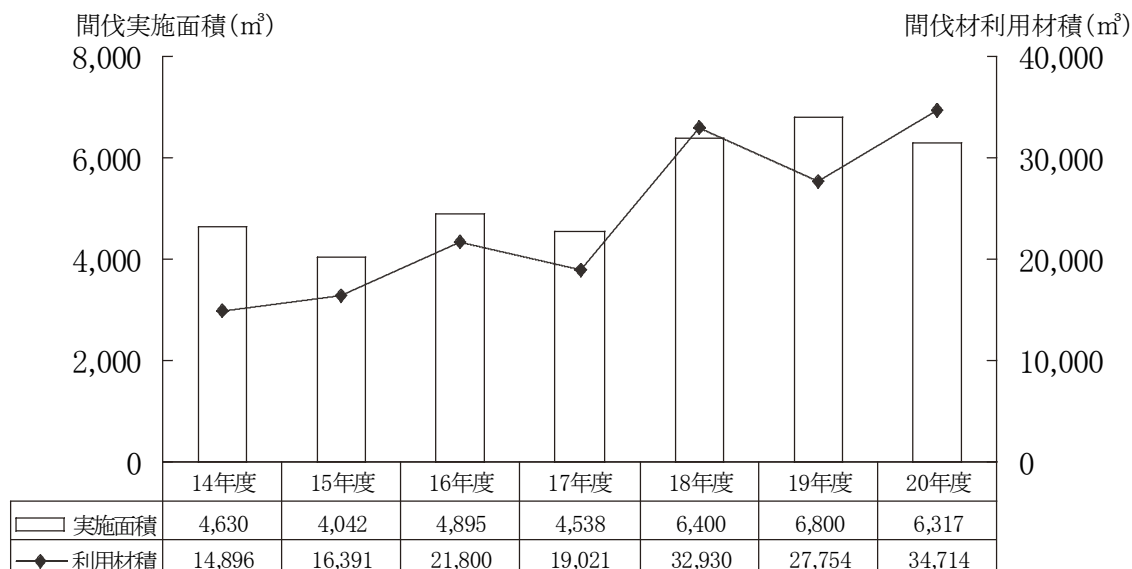


\* 森林総合研究所：「独立行政法人森林総合研究所（旧緑資源機構）」

### (3) 間伐の推進

新たな農林水産業・農山漁村活性化計画〈森林・林業戦略プラン〉の木材生産団地化推進プロジェクトにおいて設定する木材生産団地を中心に、間伐と路網の整備を一体的かつ効率的に行い、間伐材の搬出・利用を推進します。

【間伐実施、間伐材利用状況】



- ・約3万m<sup>3</sup>の間伐材が生産され、増加傾向にあります。
- ・森林吸収量確保推進計画等の目標達成のため、更に間伐を推進する必要があります。

#### ■木材生産のための条件整備

団地化を推進する地域において利用間伐や主伐などの木材生産を促進するため、作業道や高性能林業機械を集中的に整備します。

- ア 作業道開設 定額 H21 計画 29.4km
- イ 林業機械導入 補助率 4.5/10 H21 計画 5台



#### ■効率的な木材生産の推進

農林水産振興がなされる地域応援総合事業により、高性能林業機械を活用した効率的な利用間伐推進のための搬出路開設と安定的な間伐材供給を目指した間伐材搬出に対し支援します。

##### ①搬出路開設助成

H21 予算額 43,100 千円

##### ②間伐材搬出助成

H21 予算額 21,700 千円

#### ■間伐関連事業の加速化

平成21年度からは既存事業に加え、国の経済対策事業である森林整備加速化・林業再生事業を活用して、間伐実施や林内路網の整備、高性能林業機械の導入を支援します。

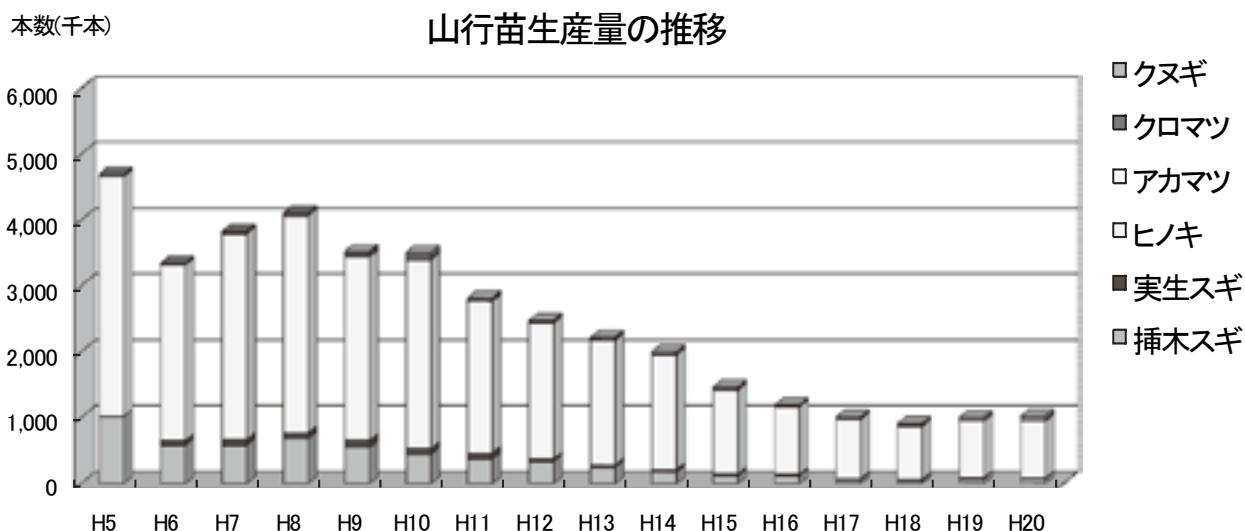




#### (4) 林業種苗

林業種苗生産は、人工造林面積の減少に伴って減少傾向にあり、近年の山行苗総生産量は約100万本です。その樹種別生産割合は、挿木スギ7.3%、実生スギ1.0%、ヒノキ84.8%、アカマツ0.4%、クロマツ1.9%、クヌギ4.7%となっています。

また、平成20年度よりアカマツ、クロマツ苗の生産は、すべて松くい虫抵抗性のものに移行しています。

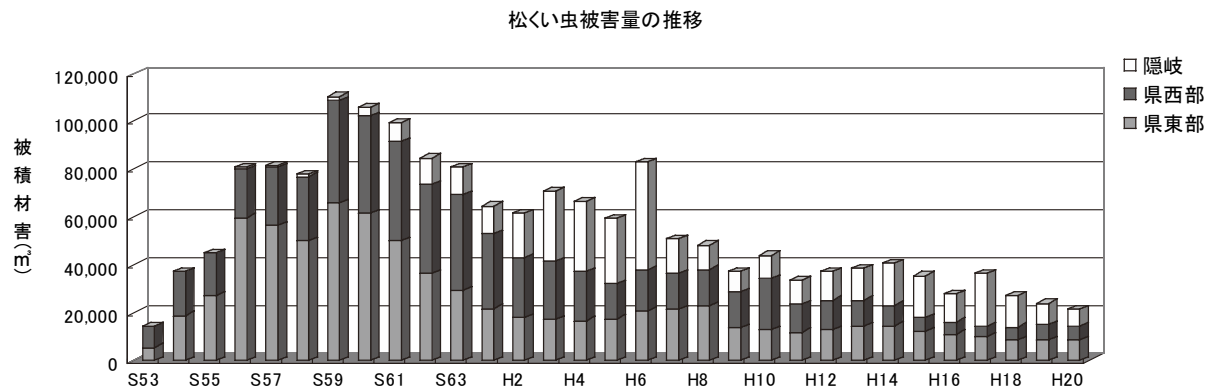


#### (5) 松くい虫被害対策

本県の松林は、民有林面積の17%、針葉樹林面積の37%にあたる約82千haの面積を有しており、飛砂の防備、防風、風致景観など公益的機能の維持の面から、また、銘柄材「島根マツ」の生産基盤として、その重要性は極めて高いものがあります。

松くい虫被害は、昭和48年以降急激に増加し、昭和59年に約11万%の被害量を記録しました。平成20年度末の被害量は約2万1千%で、ピーク時の19%程度にまで減少していますが依然高いレベルにあります。

このため、公益的機能の高い松林等に絞り込んで防除計画を策定し、予防措置（空中散布等）や駆除措置（伐倒駆除等）を組み合わせ、被害防止対策を実施しています。



### 3. 治山事業

#### (1) 基本方針

治山事業は、台風、梅雨等による集中豪雨や火山、地震等に起因した山地災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の保全・形成、地球温暖化防止等を図るため、「森林整備保全事業計画（H21～H25）」及び「島根総合発展計画（H20～H23）」に基づき、次の項目を柱に掲げ、緊急度や事業効果の高い地区についてコスト縮減を図りながら重点的・計画的に推進しています。

#### ■安全で安心して暮らせる災害に強い県土づくり

集中豪雨、地震等による土砂崩壊や流木の流出及び地すべり等多様な自然災害による山地の荒廃を防止するとともに、これによる被害を最小限にとどめ地域の安全性の向上に資するため、治山施設等の設置と機能が低下した保安林の整備による防災対策を効率的・効果的に推進します。

また、山地災害危険地や既存治山施設に対する監視・観測体制や警戒避難体制の整備による減災対策を計画的に推進します。



山地災害危険地区における治山工事

#### ■豊かな水を育む森林づくり



ダム上流等の重要な水源地域や集落の水源林において、森林の過密化等が進んでいる保安林の水源かん養かんよう機能を回復し、浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林を維持・造成することとし、荒廃地や荒廃森林を再生するために必要な治山施設の設置と森林の整備を総合的に推進します。

治山ダムと森林整備

#### ■二酸化炭素吸収量確保のための多様で豊かな森林づくり

水源地域の森林整備に加え、荒廃した里山林、都市近郊林の再生や海岸林の保全等多様な森林整備の推進により森林のもつ防災機能と二酸化炭素吸収機能等の高度発揮を図ります。

また、間伐材を利用した工法を積極的に導入し、景観との調和、自然環境の保全・形成と県土の保全との両立を目指します。



県土の保全と生活環境を保全・形成するための森林整備

(2) 重点施策

■ 山地災害危険地区対策と治山施設予防保全対策の推進

島根県では約1万5千箇所 of 山地災害危険地区を指定し、昭和13年から平成20年までに1万箇所余りの治山施設を施工しました。災害に強い安全で住み良い県土づくりを目指すため、緊急に実施する必要がある箇所・地区について重点的に防災工事を行うと共に、定期点検等による既存施設の長寿命化を図る予防保全対策や市町村等防災関係機関と連携した警戒避難体制の整備を計画的に推進します。

■ アドプト制度の活用による地域住民の防災力向上への取り組み

アドプト制度とは行政と地域住民等の団体が協定を結び、当該団体が行う治山施設や山地災害危険地区の巡視・点検・清掃などの協働活動を行政が支援する制度であり、今年度は松江・安来・江津・益田の4地区で実施する予定です。地域住民が日頃から地域の山地災害危険地区や治山施設を巡視・点検することにより迅速な災害予知や適正な施設管理を実現し、地域住民の防災力向上に取り組めます。



■ 木材の利用促進

「公共部門における木材利用行動計画」に沿って、間伐材を積極的に活用し県産木材の利用拡大に取り組んでいきます。

◇間伐材の有効利用	平成20年度実績	1,493 m <sup>3</sup>
	平成21年度計画	1,402 m <sup>3</sup>

【具体的な取組み事例】

①木製沈床工（施工中）



(方格材として間伐材を使用し、詰石に自然石を利用)

②谷止工（丸太残存型枠）



(間伐材型枠を残置した治山ダム)

## 4. 公的森林整備

森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるため、治山事業等の公共事業の活用や（独）森林総合研究所、（社）島根県林業公社等の公的関与による森林整備を推進するほか、平成17年度から「水と緑の森づくり事業」により県民との協働による荒廃森林の再生にも取り組んでいます。

### (1) 治山事業による森林整備

森林の過密化等により公益的機能が低下して山地災害発生の危険性の高い保安林について、「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画 森林・林業戦略プラン（H20～23）」に沿って、本数調整伐等の森林整備を総合的に行い保安林の水土保持機能と二酸化炭素吸収機能等の高度発揮を図ります。

### (2) 独立行政法人森林総合研究所による森林整備

独立行政法人森林総合研究所（旧緑資源機構）は、昭和36年から水源林造成事業を開始し、平成20年度末までに全国で約45万3千ha、うち本県で3万haの水源林造成を行っています。

### (3) 社団法人島根県林業公社による森林の整備

島根県林業公社は昭和40年の設立以来、23,972haの森林を造成し、県内の森林資源の充実と中山間地域の振興に大きく貢献してきました。

一方で、累積債務の増加や木材価格の下落による経営悪化に対応し、平成16年度に策定した第二次経営計画に基づき、経営改善の取組みを行い、長伐期施業転換による債務負担の軽減対策をはじめ、組織の見直し、利用間伐による収入確保や県民理解の醸成など、一定の成果を上げました。しかしながら、木材価格が更に下落したため、長期収支見込みの目標達成には至りませんでした。

そのため、昨年度、外部委員による島根県林業公社長期経営計画検討委員会の報告を受けて、平成21年6月に第三次経営計画を策定しました。

林業公社の経営環境は、依然として木材価格の下落が続いており、一層厳しさを増していますが、第三次経営計画に基づき、経営改善を着実に進めつつ、有利な補助事業等を活用して適正な森林管理を行っていきます。

林業公社の近年の事業実績と計画

単位:ha

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
新 植	22	凍結					▶
保 育	4,359	3,653	2,927	1,792	1,588	2,583	2,798
うち間伐	1,180	1,254	1,257	1,267	1,128	1,243	1,421
うち利用間伐	5	21	106	117	103	108	124

### (4) 社団法人隠岐島前森林復興公社による森林整備

隠岐島前地区では、松くい虫被害により壊滅状態となった森林の回復を図るため、平成8年、島前3町村等により社団法人隠岐島前森林復興公社が設立されました。同公社では、松枯れ跡地を対象に分収方式による森林整備を実施しています。

隠岐島前森林復興公社の造林実績

単位:ha

年 度	～H15	H16	H17	H18	H19	H20	合計
新 植	328	28	21	11	12	13	413

(5) 「水と緑の森づくり税」を活用した県民再生の森事業

荒廃森林を「水を育む緑豊かな森」へ再生するため、森林所有者等による不要木の伐採や必要箇所への広葉樹の植栽等に係る経費を支援しています。平成21年度の取り組みは、次のとおりです。

(1) 荒廃森林の水を育む緑豊かな森への再生

対 象 林	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年以上間伐未実施の36年生以上の人工林</li> <li>・36年生以上を主体として一体的な整備を行う場合は、36年生未満も対象</li> </ul>
実施条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林所有者と県と協定を締結すること</li> <li>・森林所有者が委託して実施する場合は、林業事業体を含めた3者による協定を締結すること</li> </ul>
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不要木の伐採(本数率で概ね30%以上)</li> <li>・必要に応じて広葉樹の植栽(50～300本/ha)、侵入竹の伐採、森林国営保険の加入</li> </ul>
交 付 金 (標準経費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不要木の伐採 13万円/ha(整備前成立本数1,700本/ha以上の場合) 10万円/ha(整備前成立本数1,700本/ha未満の場合)</li> <li>・広葉樹の植栽 32～197千円(植栽本数に応じて)</li> <li>・侵入竹の伐採・整理 68～619千円(竹粗密度に応じて)</li> <li>・3者協定の場合は、諸掛費加算 諸掛比率30%</li> <li>・森林国営保険の保険料 実費</li> </ul>

(2) 多様な主体による森の再生と県民参加の森づくりフィールドの確保

対 象 林	・公益的機能の発揮と展示・PR効果が期待される10年以上手入れ未実施の人工林
実施主体	・NPO法人、上下流の自治体が行う森の再生や県民参加の森づくりフィールドの確保について、国の補助事業を利用して実施
事業内容等	<p>①絆の森整備事業 実施主体:NPO法人 補助率:7/10+県単独3/10 実施条件:森林所有者と県による協定の締結、森林所有者とNPO法人等が森林法に基づく施業実施協定の締結又は森林施業計画の作成</p> <p>②公的森林整備推進事業 実施主体:市町村 補助率:5/10 実施条件:上下流の市町村が森林法に基づく森林整備協定の締結</p>

(3) 県民再生の森モデル事業

対 象 林	・観光地周辺の荒廃森林の整備
実施主体	・森林組合等
事業内容等	・不要木の伐採等

## 5. 林地保全と保安林整備

### (1) 林地の保全（林地開発許可）

林地開発許可制度は、森林の無秩序な開発によって森林の有する多面的機能を阻害しないように、昭和49年の森林法改正により創設されました。

地域森林計画対象民有林（保安林、保安施設地区、海岸保全区域内の森林を除く）内において、1haを超える「ゴルフ場の造成」「工場及び事業場の設置」「住宅団地の造成」「土石等の採掘」等の開発行為を行う場合、知事（権限移譲市町村にあっては市町村長）の許可が必要になります。

### (2) 保安林の整備

保安林制度は、水を育んだり、土砂崩れなどの災害を防止したり、美しい景観や保健休養の場を提供したりする重要な森林を「保安林」に指定し、こうした機能が失われないように、伐採や土地の形質の変更などをできるだけ制限し、適切に手を加えることによって期待される森林の働きを維持しようとするものです。

平成20年度末の島根県の民有保安林指定面積は、164.1千ha（延べ面積168.7千ha）で、森林面積の約1/3を占めています。



「大長見ダム」 浜田市 水源かん養保安林

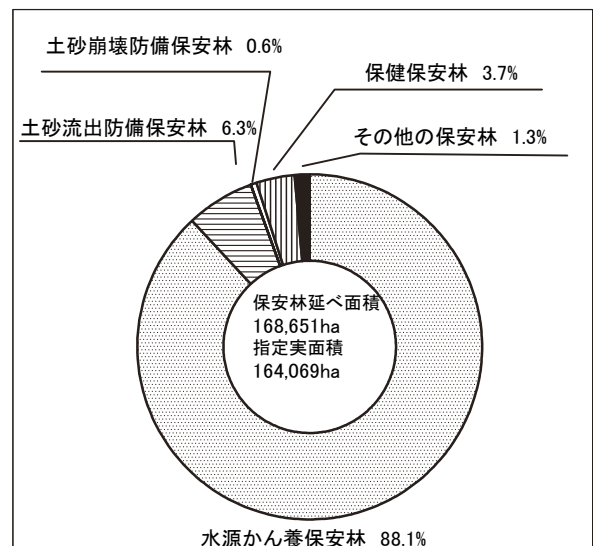


「出雲大社」 出雲市 風致保安林



「弁天島」 隠岐の島町 保健保安林

【民有林の保安林指定状況(平成21年3月末現在)】



## 6. 森林整備地域活動支援交付金

### (1) 交付金制度の目的

森林整備地域活動支援交付金は、森林の多面的機能の発揮の確保を図る観点から、森林施業を集約化する際に必要となる「森林情報の収集活動」や、森林施業の実施に必要な「施業実施区域の明確化作業」等の地域活動を支援する制度です。

この交付金によって、森林施業の集約化が進み、森林整備が促進されることが期待されています。

### (2) 交付金制度の概要

#### ア 平成19年度からの事業内容

○施業の集約化に必要な「森林情報の収集活動」に対する支援  
(対象要件について21年度拡充) → (15,000円/ha)

○施業の実施に必要な「施業実施区域の明確化作業」及び「歩道の整備等」に対する支援  
→ (5,000円/ha)

#### イ 平成21年度当初予算による拡充内容

○「施業集約化・供給情報集積事業」が実施される森林を対象に、境界の明確化を図らなければ間伐等の実施が困難な森林において、情報収集・集積を目的に実施される「森林情報の収集活動及び境界の明確化等」に対する支援  
→ (24,000円/ha、20,000円/ha：定額)

#### ウ 平成21年度補正予算による追加内容

○森林所有者等が行う施業の実施に必要な「境界の明確化」に対する支援  
→ (20,000円/ha：定額)

○森林所有者等が行う気象害などによる森林の被害状況等を把握する「森林の被害状況等確認」に対する支援  
→ (10,000円/ha：定額)

### (3) 事業実施期間

ア 平成19年度～平成23年度

イ 平成21年度～平成23年度

ウ 平成21年度～平成22年度

### (4) 実績

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
実施市町村数 (実施率)	39 (67%)	53 (91%)	55 (95%)	29 (100%)	21 (100%)	21 (100%)	21 (100%)
協定締結数	245	427	507	593	595	325	245
交付森林面積(ha)	25,905	34,888	36,862	39,997	40,502	46,713	47,487
交付金額(千円)	259,047	348,881	368,624	399,973	405,024	239,283	239,690

※平成14年度から平成18年度までは旧制度による実績

## 7. 森林整備協定等の推進

森林の水資源のかん養等の機能を高度に発揮させるためには、上・下流の市町村が相互の協力の下に一体となって、上流域で適正な森林整備を進めることも重要です。

島根県内においては、斐伊川流域林業活性化センターが上下流自治体間の斡旋を行い、平成13年から森林整備協定造林の取り組みを始めています。契約締結自治体は、森林所有者との間に分収造林契約を締結し森林整備を行います。

## 8. 県民との協働による森づくりの推進

### (1) 「水と緑の森づくり税」を活用した県民参加の森づくり

平成17年度に導入した「水と緑の森づくり税」の事業を活用してこれまでに140件、46,606人の県民の方がボランティアとして森の保全や木を利用する取り組みに参加されました。

#### ア 森を保全する取り組み

荒廃した森林を再生するための植林活動などに多くの団体が参加し、その後も下刈りやレクリエーション活動などに継続して取り組んでいます。

##### 【取り組み事例】

##### ～出雲市「ぼんしょうかい晩鐘会」の活動～

出雲市東福町に「晩鐘の森林」と呼ばれる森林があります。

以前はこの森に簡単に人が入れましたが、近年は歩くのも困難なほど荒れていました。

そこから流れ出た水は、水田や柿園で利用するので、その森林を守り育てることが自分達を守ることにつながると住民の方々が考え、森林保全活動が始まりました。

第1回目の作業では、初めて森林作業をする方もいるので、比較的入りやすいところから除伐作業や整理作業を行い、森林作業の感覚をつかみました。その後も計4回の保全活動を実施したところ、28名の会員のほとんどが出席するなど、地域全体で森林を守っていこうという気運が高まっています。



安全作業についての事前学習



初めての方は悪戦苦闘だったとか。

#### イ 森や木を利用する取り組み

県産材を利用したベンチやテーブル、プランターカバーを作成し、木のぬくもりを感じることのできる街づくりの取り組みや木材利用について学ぶ森林教室などが開催されました。

##### 【取り組み事例】

##### ～美郷町「豊かな森林資源を守る会」の活動～

里山の再生を目標に、美郷町内の自治会や小中学校等で結成された「豊かな森林資源を守る会」。

会員と大和小学生を対象に、竹の伐採や整備について学ぶ学習会が開催されました。

また、秋の例大祭で灯される竹灯籠に入れるろうそく作りも行いました。

今後とも竹林整備などを続けていく予定です。



竹灯籠の点灯



## ウ 県民の声（県民 1,000 人アンケート）

県では、水と緑の森づくり税や事業に関する認知度や森づくりに対する意識の変化を把握する目的で、平成 21 年の春に県内 7 箇所の大型商業施設などでアンケート調査を行いました。

アンケートの回答者数は 1,208 人となり、その際、改めて水と緑の森づくりの PR も行いました。

### 【森への興味や関心について】

アンケートの結果、「森への興味・関心がありますか?」という質問に対しては全体の 85% 以上の方が「とてもある」「少しはある」と回答され、関心の高さが伺えました（図 1）。

一方、年代別の回答内容を見ると、若い方ほど興味・関心のある割合は低くなっています。今後は、若い方に向けた普及活動を強化するよう、より親しみやすい広報を心がけるようにしていきます。



店頭アンケート

1位 少しはある 57%      2位 とてもある 29%

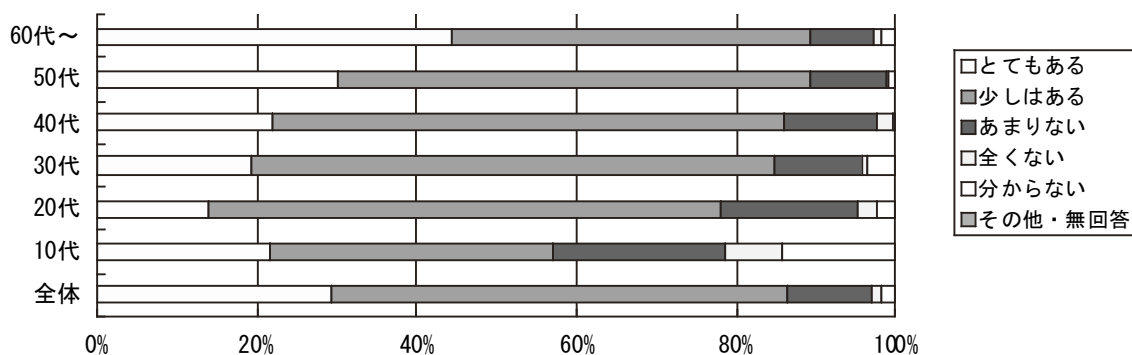


図 1-問い「あなたは森に興味や関心がありますか？」

### 【水と緑の森づくり税についての考え方】

水と緑の森づくり税に対する考え方を聞いたところ、図 2 のとおり、アンケートに回答した県民の 83% が賛成・どちらかというと賛成と回答しています。

「もっとしっかり森づくりをなさい」という県民の皆さんの声として受けとめ、水と緑の森づくりの取り組みを進めていきたいと考えています。

1位 賛成 54%      2位 どちらかという賛成 29%

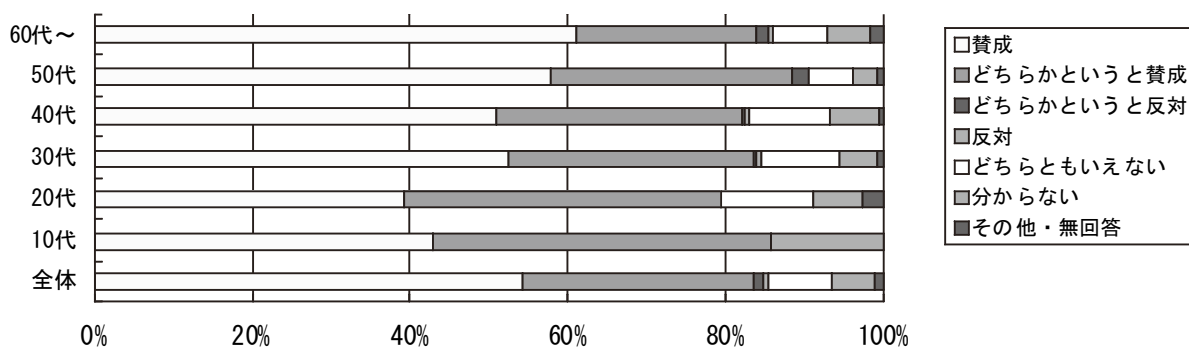


図 2-問い「あなたは水と緑の森づくり税についてどのようにお考えですか？」

## (2) 県立ふるさとの森（「ふるさと森林公園」「県民の森」の活用）

松江市宍道町にある「ふるさと森林公園」と飯南町にある「県民の森」は、より効果的に県民の方に利用していただくためにNPO法人に管理委託し、それぞれ地理的条件等を活かした体験活動を実施しています。

### ア ふるさと森林公園

都市近郊型の里山を活かし、小さい子供でも手軽に参加できる「里山自然塾」を定期的に開催し、親子などを含め参加者の輪を広げていきます。



里山自然塾の様子

### イ 県民の森

「森林セラピー」基地として認可を受けたフィールドを活かした癒しの森林ツーリズムから標高の高い山を縦走するトレッキングコースまで幅広いメニューで県内外からリピーターが訪れています。



県民の森トレッキング

## (3) 緑化推進の取り組み

県民の緑化に対する意識を高めるために、「できることから始めよう！身近な緑づくり運動」、宝くじ収益金による公共施設等緑化事業を実施しています。

また、緑化研修会や県立緑化センター内の展示見本園を公開することで、緑化の普及に努めているほか、緑化相談員を配置し、県民からの緑化木の育成管理、病虫害防除等の相談に応じています。

### ア できることから始めよう！身近な緑づくり運動

県民一人一人が樹木の大切さを再認識し、緑あふれる環境づくりに参加できるように、誕生、入学などを記念して自ら植樹される方々に、島根県と（社）島根県緑化推進委員会が苗木を提供し、「思い出の木」として育てていただく運動を実施しました。

平成20年度は個人2,826名に31種類2,826本、131の団体に19種類4,702本の苗木を配布しました。

また、（株）島根トヨペットからも苗木の102本提供があり、この運動に活用させてもらいました。



知事への苗木贈呈

### ウ 公共施設等緑化事業

（財）日本宝くじ協会の助成金を受けて、奥出雲町立高田小学校の樹木学習園の整備、古代出雲歴史博物館の緑化修景を行いました。

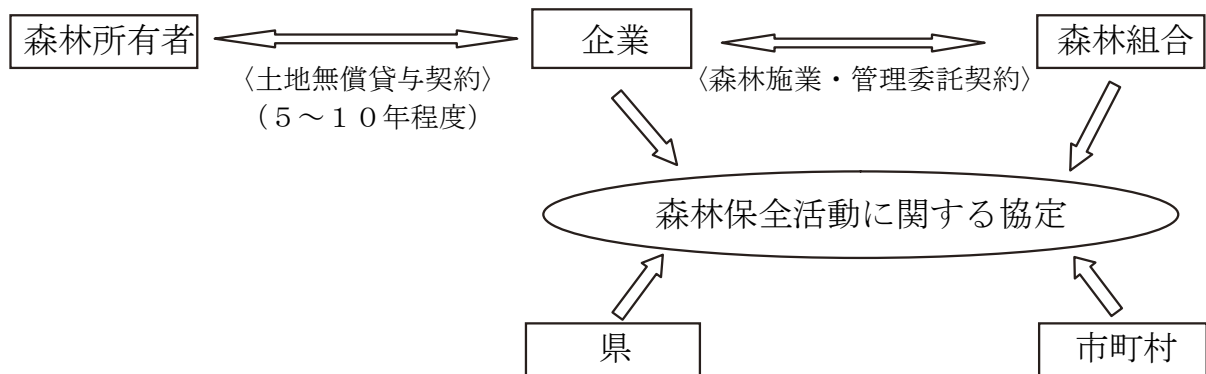
#### (4) 企業参加の森林づくり

島根県では、水資源のかん養や県土保全などの公益的機能を有する森林は、県民共有の財産と位置づけ、県民との協働による森づくりを推進しているところです。

そこで、多様な主体による県民参加の森づくりを一層推進するため、企業が社会的責任(CSR)活動の一環として取り組まれる森林保全活動を支援しています。

県と地元市町村、森林組合が連携して、森林所有者と企業との架け橋となって、企業の要望に沿ったフィールドの紹介、地元との調整、森づくり活動の支援などを行います。

#### 制度の仕組み



#### 参画企業活動概要

活動内容: (株) 山陰合同銀行では、松江市及び大田市の山林を「合銀希望の森」と名付け、初夏と秋にそれぞれ100名近くの職員が参加して、植栽・下刈り・竹の伐採等の多様な森林保全活動を行っています。

協定締結: 平成18年11月29日

協定内容: 【松江市内の山林】

対象森林 松江市西忌部町 (1.00ha、個人有林)

協定期間 10年間

【大田市の山林】

対象森林 大田市大森町 (16.2ha、大田市有林)

協定期間 10年間



活動内容：(社)島根県トラック協会では、松江市玉湯町の森林を「トラックの森」と名付け、森林保全活動を行っています。  
昨年秋に行われた第1回目の保全活動では、溝口知事や松浦松江市長を始め、職員の家族も多数参加され、子どもから大人までたくさんの方々により島根の森林を守る活動が行われました。

協定締結：平成19年11月21日

協定内容：対象森林 松江市玉湯町 (2.59ha)

協定期間 5年間



現在この(株)山陰合同銀行・(社)島根県トラック協会を始め、(株)マサコーポレーション、三井住友海上火災保険(株)、山陰酸素工業(株)の4社1団体が森林保全に関する協定を締結し、森林保全活動に取り組んでいます。

#### (5) 島根県緑化推進委員会との連携

森林や緑を守り・育てる活動を行う(社)島根県緑化推進委員会と連携し、県民の自発的な協力による緑の募金運動と、これを活用した地域での森林整備・緑化活動を推進しています。

## 2章 林業・木材産業の振興（県産材の利用促進）

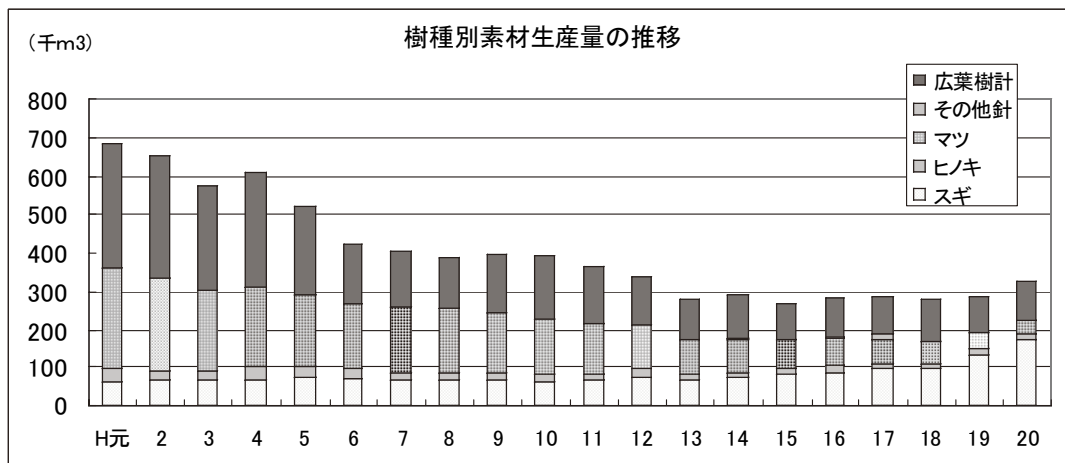
### 1. 木材需給の現状と課題

#### (1) 素材生産量

本県の素材生産量は、昭和 50 年代から平成 4 年頃まで 60 万<sup>3</sup>m前後で推移してきましたが、広葉樹材の需要減少とマツ資源の枯渇等から平成 5 年の 52 万<sup>3</sup>m以降減少傾向にあります。しかし、平成 16 年以降徐々にではありますが回復傾向にあります。素材生産量が増加した理由の一つとして、県内の合板工場においてスギ材を使用し始めたことが挙げられます。

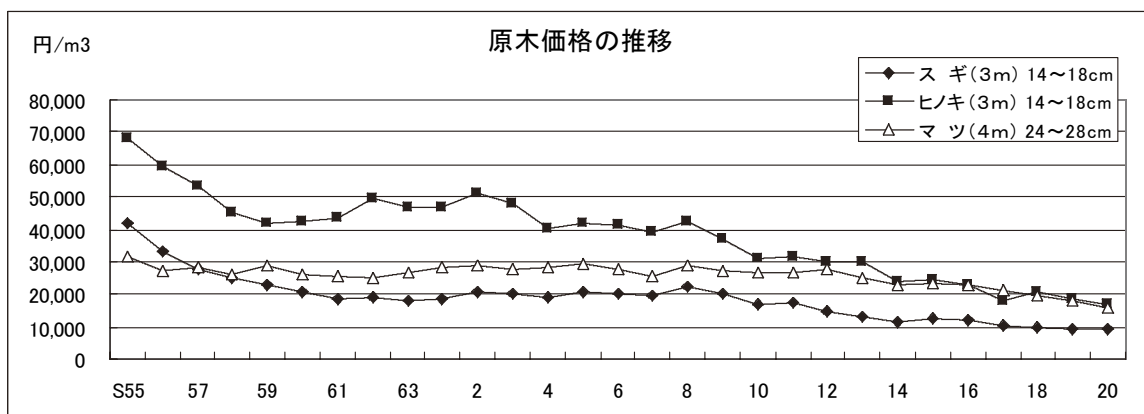
全国的には、国産材供給量は平成 14 年を底に増加傾向に転じ、平成 19 年には 1,864 万<sup>3</sup>m前まで回復しています。

また、平成 18 年の木材（用材）自給率は、20.3%と前年に比べ 0.3 ポイント上昇しました。国産材供給量の増加が自給率の増加を伴っていることは、国内市場における国産材ニーズの高まりを示すものであり、国産材の需給動向に今までと異なる動きが現れているといえます。本県の合板製造業でも、北洋材等から国産針葉樹へ原料転換が進められており、普通合板に占める県産スギ材を使った針葉樹合板の割合は年々増加しています。



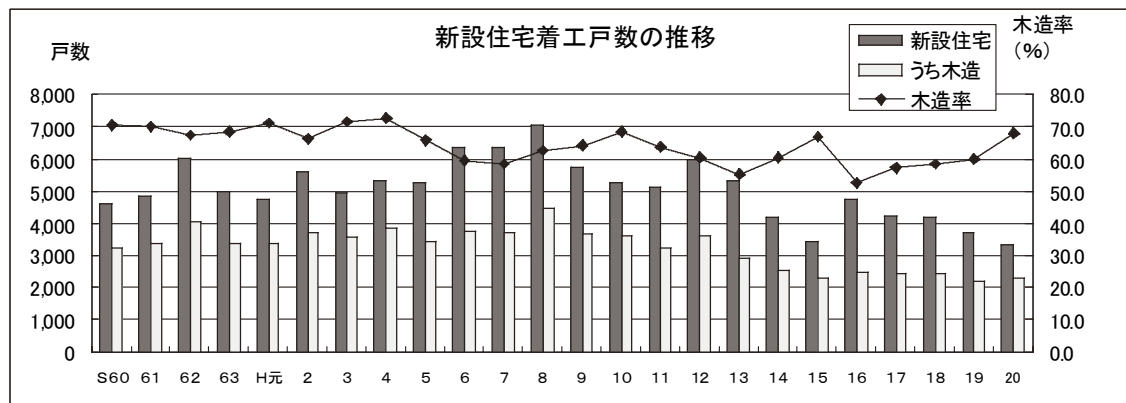
#### (2) 原木価格

本県の原木価格は、近年横ばいで推移してきましたが、平成 18 年に入りやや上向きに転じたもののその後再び下降傾向にあります。全国的には、中国をはじめとする国際的な木材需要の増大に加え、原油価格の高騰やユーロ高を背景として下げ止まり傾向にあると言われていますが、本県においてははまだそうした影響による価格の上昇は見られません。



### (3) 新設住宅着工戸数

平成20年の全国の新設住宅着工戸数は、平成19年6月に建築確認・検査の厳格化等を含む改正建築基準法が施行されたことに伴い建築確認手続きが遅れたことなどから前年に比べ大幅に減少し、本県においても昨年に引き続き4,000戸を割り込み3,345戸でした。しかしながら、木造率は68%と全国平均の48%を大きく上回り、木造住宅は根強い人気を維持しています。



島根県では戦後植林した森林資源が標準伐期を迎えてきているため、スギを中心に一層の需要供給の拡大が期待されますが、そのためには、地域材を利用した住宅の促進をはじめとする地域材需要の拡大、消費者のニーズに応える高品質な木材の安定供給体制の整備、また木材を加工する大口需要先に対しては協定の締結等により原木を安定供給することが必要です。

## 2. 「島根県木質資源活用維新計画」に基づく事業展開

「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画 森林・林業戦略プラン」の実行計画である「島根県木質資源活用維新計画」(H19.3月見直し)を着実に推進するため、以下の取組みを進めています。

### (1) 高品質化(売れるものづくり)の推進

#### ① 乾燥JAS認定の促進

##### ● 乾燥JAS取得に向けての支援

- 乾燥JAS認定取得のために必要な乾燥技術者の養成
- 中核となる乾燥材供給製材所の育成と協業化に向けた検討

##### ● 乾燥機の稼働率の向上

- 公共部門における木材利用や県産木造住宅の建設促進などによる消費量の確保
- 乾燥の必要性の普及、供給する製品の分業化などによる稼働率の向上

##### ● バイオマス型ボイラー(製材端材等を利用するボイラー)乾燥機の導入促進

- バイオマス型乾燥機の導入促進
- 乾燥施設の集約化とコストダウンによる乾燥材供給体制の確立

#### ② 商品開発支援

##### ● 企業との連携による商品化支援

- 商品化・販売方法のノウハウを持った関係者との連携などによる商品化及び販売支援

## (2) 県産木材の利用促進

### ① 「しまねの木の家」づくり推進

- 「しまねの木の家」づくりのグループ化
  - 「しまねの木の家」づくりグループの認定登録の促進
  - 「しまねの木の家」づくりグループ認定登録状況 72 グループ (H 21.7 月現在)
- 「しまねの木の家」の普及・建築促進
  - 「しまねの木の家」設計コンクールの開催

#### 【H 20 受賞作品一覧】

賞名	作品名	所在地	設計	施工
最優秀賞	“いやしろの住まい” 絆～Kizuna～	松江市	円建創(株)	円建創(株)
奨励賞	街の中で自然を感じる家	益田市	(株)リンケン	(株)リンケン
奨励賞	秋鹿の郷 しまねの家	松江市	藤栄工業建築士事務所	(株)藤栄工業
奨励賞	寒い冬も家族の笑顔が広がる家	雲南市	(株)上代工務店設計部	(株)上代工務店

- 「しまねの木の家」PR活動
  - 住んで安心「しまねの木の家」づくりバックアップ事業による「しまねの木の家」づくりの支援
    - H 20 実績 49 棟 (内訳 しまねの木の家：44 棟、70%以上木造住宅：5 棟)
  - 「しまねの木の家」建築促進キャラバン (県内各地域の工務店、建築設計事務所等への働きかけ) の実施

### ② 県産木材を生かした木造住宅づくり支援事業の実施 (トピックス参照)

### ③ 木造住宅専用の住宅団地づくり

- 木造住宅専用の住宅団地の建設
  - 松江市土地開発公社、(協)環境にやさしい家づくりの会が松江市秋鹿町に「秋鹿ふれあい団地」を造成。
    - 「秋鹿ふれあい住宅祭」の開催支援及びサポート
  - H 20 年度は、県住宅供給公社が雲南市大東町に「大東ニュータウンふれあいの丘」を造成

### ④ 金融支援策等の構築

- 金融機関への働きかけ
  - 県内金融機関へ県産材を使用した木造住宅建築に対する金利優遇制度等創設の働きかけを実施
- 金融支援策の構築
  - 平成 21 年度も継続して、山陰合同銀行、島根銀行、島根中央信用金庫、日本海信用金庫、しまね信用金庫及び J A バンクは、一定基準に適合した県産材を使用した木造住宅について、住宅ローンの金利優遇制度を実施

## ⑤公共事業等での着実な使用

### ●県での取組み

□県庁内に関係各課が参画する「公共部門木材利用推進連絡協議会」と、その下に「ワーキング会議」を設置し、全庁的に木材利用を推進

□平成17年に策定した「公共部門における木材利用行動計画」及び「公共部門における木材利用基準」に基づき公共部門での県産材の利用拡大

### 【公共部門における木材利用実績】

○平成17年度 8,164 m<sup>3</sup>（目標 8,700 m<sup>3</sup>）

○平成18年度 8,544 m<sup>3</sup>（目標 8,600 m<sup>3</sup>）

○平成19年度 8,549 m<sup>3</sup>（目標 8,500 m<sup>3</sup>）

○平成20年度 8,023 m<sup>3</sup>（目標 8,700 m<sup>3</sup>）

□県産スギ材を利用したコンクリート型枠用合板の改良

### ●市町村への波及

□市町村での木材利用の取組みの推進を要請

□公営住宅（美郷町、吉賀町）での県産木材の利用

□大田市、出雲市、浜田市、邑南町が木造住宅建築に係る助成制度を創設

## ⑥利用推進PRの実施

### ●各種イベントに参加し、県産木材を積極的にPR

## (3) 県産木材の大口・新規の需要開拓と安定供給

### ①県外・海外への需要先開拓

●県外大手への丸太、ラミナ、製品などの供給先の開拓

●輸出先におけるパートナーの確保と現地活動の拠点の設置

### ②協定等による安定取引の拡大と手法の改善

●原木供給サイドと需要サイドの連携強化

●民国連携による効率的な木材生産

## (4) 木質バイオマスの利用促進

### ①木質バイオマスの安定供給

●バイオマス型ボイラー普及をにらんだバイオマス供給システム構築に向けた情報収集

### ②木質バイオマス利用機器の普及・PR

●バイオマス型ボイラー利用の木材乾燥機

木材乾燥機の熱源としてバイオマス型ボイラー導入（更新）の促進

●福祉施設等におけるバイオマス型ボイラー

給湯・加温用ボイラー導入（更新）の促進



### ③木質バイオマスの新利用技術・利用システムの構築

- 木質バイオマスの熱以外の利用（用途）開発
- きのこの新商品（人工栽培技術）の開発

### ④地域資源活用モデルの推進

- バイオマスタウン構想

平成19年3月に安来市、美郷町が県内で始めて構想を公表

## 3. 森林整備加速化・林業再生事業

### (1) 森林整備加速化・林業再生事業の概要

島根県に基金を造成し、間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工利用施設整備、木質バイオマスや間伐材の流通の円滑化、木造公共施設整備等の地域材利用の促進等の事業（基金事業）を地域で一体的に実施します。

### (2) 主な事業内容

県が事業実施主体への助成等により行うことができる基金事業のメニューは下記のとおりです。

- ①間伐
- ②林内路網整備
- ③森林境界の明確化
- ④里山再生対策
- ⑤高性能林業機械の導入
- ⑥木材加工流通施設及び木質バイオマス利用施設等整備
- ⑦木造公共施設等整備
- ⑧特用林産施設等整備
- ⑨間伐材の流通等経費支援
- ⑩利子助成
- ⑪地域材利用開発

### (3) 地域協議会

この基金事業を実施するためには、地域協議会の構成員となる必要があります。

地域協議会は、各地域における基金事業の効果的な実施のため、間伐等の森林整備の加速化や林業・木材産業再生に向けた課題解決、間伐材等の供給と需要の調整、基金事業の円滑な実施のための調整等を行うことを目的としています。

地域協議会は、これらの目的を達成するため、地域の実情に応じ、関係機関等と連携し、以下の業務を行うこととしています。

- ①地域の課題解決に向けた事業計画作成その他の事業実施のための調整
- ②間伐・路網整備等の計画の調整、間伐材の供給・需要に係る協定締結等の調整および事業実施に向けた関係者の同意取付等の調整
- ③事業計画の作成および事業のフォローアップ
- ④その他事業実施に当たって必要な業務

#### (4) 事業実施主体

市町村、森林組合等の林業事業体・林業経営体、木材加工業者、木質バイオマス需要者等からなる協議会等

※ 個々の事業を実施するのは、協議会のメンバーである林業事業体等となります。

#### (5) 補助率

定額、1/2等（県に基金を造成）

※定額助成事業については、工夫次第で森林所有者等の自己負担なしで実行が可能です。

## 4. 森林・林業・木材産業づくり交付金

### (1) 島根県強い林業・木材産業づくり交付金（施設整備交付金）の概要

「森林・林業基本法」に基づき、林業・木材産業の持続的かつ健全な発展と需要構造の変化に対応した林産物の供給・利用の確保を強力に推進する観点から川上・川下を通じ、経営や施業の担い手の育成、競争力のある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を目的として、

- ①高性能林業機械の導入等による効率的な林業生産体制の早急な確立
- ②特用林産物生産施設の整備等による担い手の定着促進と山村再生
- ③木材加工流通施設の整備等による木材産業の構造改革の推進と普及啓発や施設整備等による木材・木質バイオマス利用の推進
- ④雇用対策等による担い手となる人材等の育成を実施します。

### (2) 主な事業内容

#### ①効率化施設整備事業

効率的な作業の実施による生産性の向上又はこれと併せて労働強度の軽減等作業環境の改善等を図るために必要な施設の整備

#### ②特用林産物活用施設等整備事業

特用林産物の生産体制の整備・強化、複合経営を実施することにより、生産活動の安定化を図るために特用林産物の生産・加工・販売等に必要な施設の整備

#### ③木材加工流通施設整備事業

地域内で生産される木材の有効活用を図るため、効率的な木材の処理及び加工等に必要な施設の整備

#### ④森林バイオマス等活用施設整備事業

森林及び木材の加工過程等で発生するバイオマスを活用するために必要な施設の整備

#### ⑤林地残材活用機材整備事業

林地残材等の収集・運搬の効率化に資する機材等の整備

### (3) 事業実施主体

市町村、森林組合連合会、森林組合、農業協同組合、林業者等の組織する団体、木材関連業者等の組織する団体、地方公共団体等が出資する法人等

#### (4) 交付率

1/2 または 1/3 以内。ただし、林業生産施設及び林業機械広域利用施設におけるスイングヤードについては 4/10 以内

## 5. 林業金融

### (1) 日本政策金融公庫資金

林業生産力の維持増進に必要な長期かつ低利の資金です。林業経営は長年月の期間を必要とし、企業の立場から見ると低利潤の産業ですが、反面、森林の持つ公益性は極めて大きいものがあります。このような特異性に鑑み、長期かつ低利資金で一般の金融機関での対応が困難なものに融通します。

### (2) 林業・木材産業改善資金

下記を目的とする資金について、中短期の無利子資金を貸し付けることにより、林業経営及び木材産業経営の健全な発展、林業生産力の増大並びに林業労働に係る環境の改善を図ります。

- ①新たな林業部門の経営の開始
- ②新たな木材産業部門の経営の開始
- ③林産物の新たな生産方式の導入
- ④林産物の新たな販売方式の導入
- ⑤林業労働に係る安全衛生施設の導入
- ⑥林業労働に従事する者の福利厚生施設の導入

### (3) 木材協同組合育成資金

木材協同組合等の育成強化及び木材流通秩序の合理化を促進するため、島根県木材協同組合連合会及びその構成組合が行う素材の共同生産及び製材のための素材の共同購入等のために必要な資金を低利で融資する措置を講じることによって、木材産業の振興を図ります。

### (4) 木材産業等高度化推進資金

木材の生産及び流通の合理化の促進による木材供給の円滑化並びに効率的かつ安定的な林業経営の育成を図るため、木材の生産又は流通を担う事業者がその行う事業の合理化を推進するのに必要な資金及び林業者が行う林業経営の改善を推進するのに必要な資金を低利で融資する措置を講じることによって、木材関連産業及び林業の健全な発展を図ります。

### (5) 森林組合広域合併促進資金

新設の広域合併森林組合に対し、事業展開に必要な資金を無利子で融資する措置を講じ、合併の健全な事業展開を支援することによって森林・林業の活性化を図ります。

### (6) 独立行政法人農林漁業信用資金による債務保証

林業者等が林業の経営の改善に必要な資金及び認定を受けた合理化計画を実施するのに必要な資金を融資機関から借入れる場合に、その借入れに係る債務を保証し、これらの資金の融資を円滑にします。第3章 森林資源を活かした魅力ある中山間地域づくり

## 6. 林道事業

林道は、合理的な林業経営や森林の集約的管理を推進するための基盤であるとともに、地域の生活環境の向上や産業の振興を図る施設としても大きな役割を担っています。このような意義を踏まえ、「地域森林計画」に登載された路線を計画的に整備していきます。



〔集落を結ぶ幹線林道〕



〔地域とふれあう基幹林道「弥栄ロードレース」〕



平成 20 年度末現在の林道の整備延長は 1,653km、林道密度は 3.4m/ha であり、市町村道、作業道等を含めた林内道路延長は 7,930km、密度は 16.1m/ha という状況です。生産コストを最小限にできる密度（単層林施業で 22m/ha 複層林施業で 24m/ha とされている）に向けて林道の整備を進めていきます。



〔林道沿いでの集材、運搬〕

平成 21 年度においては、「国庫補助事業」に林道開設により林道網整備を推進するとともに、奥地森林地域におけるアクセスの向上や木材を中心とする森林資源の搬出コストの低減を図るため「広域基幹林道整備事業」を実施しています。さらに既設林道においては通行の安全と機能の向上を図るために、「林道改良事業」「林道舗装事業」を実施しています。

コスト縮減対策として、L 型側溝の採用（U 型に比較し、切取土量と法面緑化面積が減少する）、現地発生根株の有効利用（チップ化して吹付け材として使用することで処分費の軽減を図る）、補強土壁の採用（切取り土砂を工事区域外に持ち出さないため運搬費が軽減できる工法）などを行っています。



〔法尻に間伐材を使用した間伐パネル〕

# 第3章 森林資源を活かした魅力ある中山間地域づくり

## 1. 多様な森林資源の活用と農業連携

きのこ類をはじめ、木炭、山菜、樹実類、薬用植物等の特用林産物は、中山間地域の林業経営、山村経営における短期収入部門として、また森林資源の有効利用として重要な役割を果たしています。本県の豊富な森林資源を背景に、これら特用林産物の特性を活かした多様な再生産可能な資源の組み合わせを図り、農業と連携しながら地域の実情に即した地域複合型産業を創造し、魅力ある中山間地域づくりを促進します。

### (1) きのこ類の生産振興と食の安全対策の推進

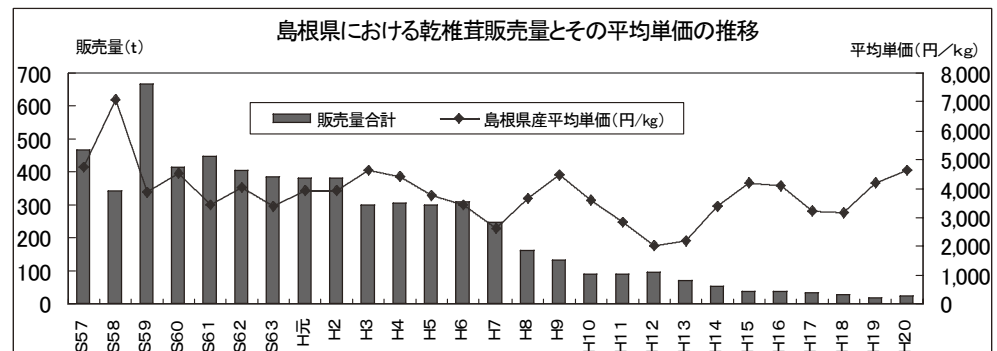
#### ア 乾しいたけ

中山間地域における定住に大きく貢献してきた乾しいたけは、輸入品の増加、生産者の高齢化、価格の低迷等により生産量の減少が続いてきました。しかし、最近では国産品への志向や、地産地消意識の高まりによって、「国産」「県産」を求める消費者の傾向が強くなっており、市場価格は持ち直しつつあります（平成20年の平均価格は4,632円/kg）。このような追い風に乗って、生産者の活力を取り戻すことが必要です。



乾椎茸品評会

生産者の生産技術の向上と、作業の省力化・グループ化、原木の安定確保、全農椎茸事業所（埼玉県久喜市）への計画的な出荷販売により、全農との連携を強



めながら、生産者の経営改善及び生産拡大のための情報収集及び提供に努めます。

さらに、「新規参入者研修」を実施し、後継者確保育成に取り組む産地を支援しています。

#### イ 生しいたけ

平成13年4月から11月にかけて、中国からの生しいたけ輸入急増を受けてセーフガードが暫定発動されました。これに併せて、輸入品に対抗しうる競争力をつけるため、島根県でも菌床生しいたけを中心に、品質向上、生産量拡大、コスト削減等を目標とした「しいたけ産地構造改革計画（計画期間：平成14年度～平成16年度）」を策定し、産地の強化に取り組んできました。この3年間で既存産地の生産の効率化、合理化、新たな産地形成がなされ、島根県の生しいたけ生産量は大きく伸びました。その後も「島根県林業・木材産業構造改革プログラム」に基づき、積極的な投資が行われ、生しいたけの生産量は大きく伸びています。

一方、食の安全をゆるがす様々な事件が全国的に発生するなか、消費者、生産者が共に安心して暮らしていくための対策が必要となったことから、平成19年3月に、「島根県安心きのこ生産マニュアル」を策定、産地の取組を消費者に適切に伝える販売戦略として、平成19年7月に、「島根県エコロジーきのこ推奨制度」を創設しました。



島根県安心きのこ生産マニュアル

平成20年度は、生産者との座談会を各地で行い、安心きのこ生産マニュアルの普及を図るとともに、消費者と生産者が直接交流する機会としてエコきのこ産地ツアーを実施しました。また、小売店等と連携してPRを行い、県産きのこの消費拡大を支援しました。

平成21年度から、安全な生産に取り組んでいる農林水産物を県が認証する「安全で美味しい島根の県産品認証制度」が始まり、菌床栽培きのここと原木栽培きのこについて、それぞれの生産工程管理基準と安全強化基準を設けました（本書「トピックス」をご覧ください）。消費者や流通関係者の求める安全で上質な商品を生産する仕組みづくりに、県内のきのこ生産者が取り組み、この認証を取得することを支援していきます。

#### ウ その他のきのこ類

国民の健康志向を背景に、きのこ類の機能性に着目した多種多様なきのこ類の生産が全国的に取り組まれています。本県においても「ひらたけ」「ぶなしめじ」のほか奥出雲町の「まいたけ」、益田市（旧匹見町）の「なめこ」「えりんぎ」など県を代表する産地が少しずつ知名度を上げてきています。また、中山間地域研究センターでは新たな商品づくりのための研究が行われています。

これらのきのこについても、県産品ブランド化関連の事業を利用しながら、様々なきのこの生産振興に努めるとともに、安全・安心なきのこ生産への取組みを支援します。

#### (2) 木・竹炭等の生産振興と利活用の促進

木（竹）炭は、近年、従来の燃料利用だけでなく、水質浄化等の環境部門や、土壌改良資材等の農業部門、床下調湿材等の建築分門など多様な用途で活用されています。本県はかつて全国有数の木炭産地であり、地域の人材・技術のポテンシャルを活かし再び産地としての活力を取り戻して地域づくりに貢献するため、「木炭新規参入者研修」の実施等により、生産技術・品質向上対策を支援しています。また、竹炭は、農業利用の観点から、また粉炭は、木質バイオマスの有効利用の観点から注目を集めています。こうした新たな炭の可能性を活かした分野横断的な取組を今後も支援していきます。

## 2. 食育活動の展開

島根県は、近年注目されている「食育」への取組として、「島根県食育推進計画」（計画年度：平成19年度から平成23年度）を策定しています。平成21年6月には、食育推進全国大会が松江市で開催されるなど、食育に関する様々な活動が県民運動として展開されています。特産林産物についても、地域の多様な食材の一つとして、食育に関するPRや食に関する学びの場の提供などの食育活動を積極的に行います。

## 第4章 森林管理の働き手の確保と養成

本県の林業就業者数は1,454人（平成17年度センサス）で前回（平成12年度センサス）から約1,200人減少しましたが、若年層の参入により労働力の若返りが進みました。

適切な森林整備や回復基調にある木材生産に対応するためには継続的な新規就業者の確保・定着と技術の習得が必要であり、関係する機関と連携しながら様々な対策を実施しています。

また、安定した雇用確保のため、森林組合の長期的戦略に基づく経営基盤の強化や、民間林業事業体の事業合理化と雇用管理の改善を進めています。

### 1. 新規就業者の確保

木材生産や森林整備に対応するために、就業条件の改善や各種助成制度等による新規就業者の受け入れ体制を整えて、毎年50名程度の新規就業者の確保を目標にしています。

このため、「(財)島根県みどりの担い手育成基金」や「島根県林業労働力確保支援センター」等と連携し、新規就業者の定着率向上等を図るための新規就業者対策を実施しています。

また、U・Iターンの方については、林業の新規就業者対策とあわせて(財)ふるさと島根定住財団が実施している定住支援対策も活用しています。

#### 林業参入者状況

(単位:人)

区分\年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	計
新規就業者数	94	108	87	90	73	52	59	82	106	751
うち新規	計	84	94	73	78	67	44	47	66	98
	Uターン	5	7	4	13	5	3	2	2	5
	Iターン	30	24	11	10	6	4	7	5	9
	県内	49	63	58	55	56	37	38	59	84
うち新卒	10	4	7	10	12	6	4	3	9	65

※ 「新規就業者」は、その年度に新たに雇用された人数

※ 「うち新規」とは過去に林業を経験したことのない新規就業者をいう

※ 調査対象は認定事業体（林業課調べ：H21/6月）

#### (1) 島根県林業労働力確保支援センターの活動

林業労働力確保支援センターは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき都道府県知事が指定した民法34条法人で、林業への就業の円滑化、認定林業事業体等の雇用管理の改善及び事業の合理化等を推進するため、以下のような新規就業者対策を実施しています。なお、島根県では(社)島根県林業公社を指定しています。

ア 林業就業希望者への支援（就業相談、情報提供、研修の実施）

イ 林業事業体に対する雇用管理の改善支援及び委託募集（相談・指導、セミナー）

ウ 林業就業促進資金の貸付（新規林業就業者支援の資金制度で、県独自の償還免除制度を設けている）



森の仕事ガイダンス（広島市）



林業就業支援講習会

## 就業相談・改善指導件数、林業体験ツアー参加者及び就業促進資金の貸付実績

年度	求職者 相談件数	林業体験ツアー 参加者数	就業促進資金の貸付実績(千円)			備考
			就業研修資金	就業準備資金	計	
H9			1,870	5,100	6,970	
H10	407	19	1,290	17,930	19,220	
H11	394	18	8,050	19,170	27,220	
H12	271	19	6,720	13,540	20,260	
H13	267	20	7,140	19,600	26,740	
H14	340	18	2,520(4件)	23,360(38件)	25,880(42件)	
H15	307	16	5,400(9件)	18,520(33件)	23,920(42件)	
H16	159	17	5,350(9件)	15,590(26件)	20,940(35件)	
H17	84	8	4,800(8件)	5,500(14件)	10,300(22件)	
H18	95	7	3,000(5件)	7,690(14件)	10,690(21件)	
H19	95	-	2,000(4件)	11,010(22件)	13,010(26件)	
H20	257	10	2,100(4件)	17,893(28件)	19,993(32件)	

## 新規就業者研修等実績

(単位:人)

区 分		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
新規就業者研修		16	13	15	21	-	-	-	-	-	-	-
就業前技術・技能研修		-	-	-	15	16	-	-	-	-	-	-
全森 委託 事業	就業前研修	-	-	-	35	135	110	35	-	-	-	-
	緑の雇用担い手育成対策事業	-	-	-	-	-	44	29	11	14	7	18
	林業就業支援講習	-	-	-	-	-	-	-	23	21	13	30

### (2) 緑の雇用担い手対策事業

この事業は林野庁の補助を受けて、全国森林組合連合会(以下「全森連」)が実施しています。

内容は、森林組合等の林業事業体が、新規就業者を雇用した際に、林業に必要な技術や技能の習得にかかる経費の一部を全森連から直接助成されるものです。

具体的には、①基本的な技術・技能を習得するための「基本研修」(180日)、②基本研修修了者のうち、主として伐採事業に従事する者を対象に、かかり木等危険木処理を安全かつ効率的に処理するための「技術高度化研修」(100日)を行います。

この研修は、採用後1年目と2年目の就業者を対象にしており、新規就業者の基礎訓練と定着に大きな役割を果たしています。

### 島根県内での「緑の雇用担い手対策事業」実施状況

年度	基本研修		技術高度化研修		合計		備考
	事業体数	研修生	事業体数	研修生	事業体数	研修生	
H20	6	18	2(1)	3	7	21	技術高度化研修はH17～19年度の緑の研修生修了者が対象

( )は、基本研修と技術高度化研修の重複実施事業体数



## 2. 林業事業体の育成

林業労働力確保法に基づく認定事業主※)の確保と育成、林業事業体の事業の合理化と通年雇用化等、雇用管理の改善について、島根県林業労働力確保支援センターや島根労働局との連携により推進しています。

また、認定事業主の認定件数は、平成20年度末で32事業体（うち森林組合が13）となっています。

※)「認定事業主」とは、雇用管理の改善と事業の合理化のための計画をつくり、知事の認定を受けた林業の事業主のことをいいます。認定事業主は、島根県林業労働力確保支援センター（社団法人島根県林業公社）の指導、支援を受けることができます。また、本県独自の林業就業促進資金の償還免除制度など林業就業者対策の特典を受けることができます。

### (1) 島根県林業労働力確保支援センターによる事業体育成に関する事業

#### ア 事業体育成

（事業体の雇用管理と事業合理化の改善措置のための指導、研修会等の実施）

#### イ 高性能林業機械の貸付

（認定事業体の生産性向上、労働強度軽減、作業の安全性向上を図る）

### 事業体指導件数等

年 度	林業事業体 指 導 件 数	経 営 者 研 修(人)	雇 用 改 善 セ ミ ナ ー(人)	経 営 コ ン サ ル (社)	高性能林業機械貸付事業導入台数【台】		
					タワヤーダ	プロセッサ	計
H10	120	8	100	-	3	3	6
H11	126	17	20	-	2	2	4
H12	140	24	24	4	4	-	4
H13	172	58	25	3	3	2	5
H14	187	23	23	-	1	-	1
H15	126	30	36	-	-	-	-
H16	166	20	46	-	-	-	-
H17	191	13	39	-	-	-	-
H18	123	12	49	-	-	-	-
H19	174	19	34	-	-	-	-
H20	181	-	55	-	-	-	-

### 3. 森林組合改革に向けた指導と支援

県では、森林組合に期待される役割や進むべき方向を明確にするために、平成18年度に「森林組合の在り方検討会」を開催しました。この検討会の報告を最大限尊重し、平成20年3月に「島根県森林組合指導方針」を改正し、森林組合改革に向けた指導をさらに強化して進めているところです。

また、この指導方針に基づき取り組みを進めるため、従来からの支援に加え、平成20年度から「森林組合経営改革事業」により、島根県森林組合連合会を中心とした系統指導を強化し、長期経営計画の策定、経営改善などの指導への支援を行っています。

#### 「島根県森林組合指導方針」の概要

##### (1) 森林組合の将来の方向と期待される姿

- ①森林管理 → 地域の森林を責任を持って管理・整備できる適任者
- ②林業経営 → 個人経営から組合経営への転換を目指す(提案型施業、長期施業受託を推進)
- ③木材安定供給 → 経営の安定化と組合員への還元の増大を目指す

##### (2) 森林組合指導の基本的考え方

- ①山元における林業普及の中心的相手方
  - 従来の森林所有者から、中心は森林組合に移行している
- ②林業振興部門と林業普及部門との連携指導
  - 経営、コストを意識した指導を連携して行う
  - 経営指導は、系統指導を充実させる中で連合会が中心に行う
- ③長期経営計画に基づく自立的経営の指導
  - 短期的な経営から脱却し、将来を見据えた戦略的経営を目指す
- ④受動的考え方から能動的考え方への転換
  - 事業消化を中心とした考え方でなく、戦略に基づく能動的事業展開へ
- ⑤素材生産への取り組み推進
  - 伐採作業を外注する場合でも素材生産に至る段階まで関与する
- ⑥役職員及び作業班員の資質向上
  - 全ての関係者が経営に関わっている意識で業務を遂行する

##### (3) 森林整備・木材安定供給への取り組み強化

- ①全ての基礎となる森林情報の把握と整備が最重点課題
- ②提案型施業を推進するためには、組合員の理解促進が非常に重要
- ③団地化による施業集約や低コスト施業により組合員への還元の増大を目指す
- ④ロットの取りまとめによる安定的な木材供給の一翼を担う

##### (4) 業務執行体制の強化

- ①経営方針の明確化 → 正確な現状認識と明確な経営戦略を持った長期経営計画の策定
- ②経営状況の月次管理の徹底 → 事業管理、事務管理の改善  
経営の健全化に資する(経営改善の推進)
- ③研修による役職員の資質向上 → 法令等遵守意識やコスト意識の浸透

##### (5) 広域合併

- ①計画期間内の取り組み → 合併も含めた組合のあり方等について方向性を明確にする
- ②さらなる広域合併 → 森林組合間連携の熟度を深める
- ③1県1組合 → 将来における検討事項

#### 4. 基幹となる林業就業者の育成

林業就業者の雇用の通年化等による雇用改善や年間就業日数の増加を図るとともに、森林整備や木材生産を安定的、効率的、かつ安全に実施できる基幹的林業就業者の育成を図っています。

具体的には、林業労働力確保支援センターが行う研修事業、みどりの担い手育成基金の就労条件改善（社会保険等）支援事業を活用しながら、森林整備や木材生産の基幹となる林業就業者の育成を行っています。

##### (1) 島根県林業労働力確保支援センターによる技能者育成研修実施状況

区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
グリーンマイスター養成研修	10	9	10	9	9	9	9	7	10	11
新林業機械作業システム技術者育成研修(※)	9	12	8	7	20	18	17	12	-	-
新間伐システム研修	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-

(※)H13年度までは、高性能林業機械オペレーター養成研修等で実施

##### (2) 財みどりの担い手育成基金(事務局:島根県森林組合連合会)による就労条件改善支援事業

- 基金設立 平成5年3月
- 出捐金 22億15万円
- 事業目的 森林組作業班員の就労条件（社会保険加入等）の改善

区分	H5～H9	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
助成実績	281,392	62,990	63,213	65,867	70,282	67,428	69,323	59,969	58,888	51,000	59,617
対象延人数	7,140	1,633	1,633	504	526	511	516	457	447	491	554

##### 基金事業内容

事業名	助成対象	基準額	条件	助成率
作業班員就労条件整備事業(H5～)	保険料等掛金	440千円/人/年	採用時50歳未満・210日以上	1/4
若年層新規参入促進事業(H7～22)	新規若年作業班員月給	480千円/人/年	採用時40歳未満・250日以上	1/2
若年層新規採用育成事業(H20～)	新規若年作業班技術習得経費	500千円/人/年	採用時40歳未満・林業経験1年未満・所定労働日数90%以上または240日以上	定額
林業労働安全管理事業(H7～ H20～拡充)	労働安全研修会経費 リスクアセスメント研修経費	-		1/2 定額
森林管理技術スキルアップ事業(H20～)	林業技術者養成経費	-		実費

※平成13年12月1日に(社)島根県林業種苗需給安定基金協会との統合を行い、林業種苗需給安定事業も当財団において実施している。

##### (3) 林業労働災害撲滅プロジェクト事業

林業労働災害の防止及び労働安全衛生の確保を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部等の関係機関と連携し、安全衛生指導員等による作業現場への巡回指導の実施を行い、林業労働災害の撲滅を目指しています。

##### 林業における労働災害の発生状況

年次	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
死亡	3	0	2	2	0	1	1	1	0
死傷者	100	79	77	68	69	58	59	56	55

※休業4日以上の労働災害

資料:島根労働局

## 5. 農業大学校における担い手の育成

農業大学校においては、農林業の担い手の育成・確保が喫緊の課題となっていることから、農業では「自営就農者及び雇用就農者の育成・確保」、林業では「森林組合等の事業体で森林管理に携わる技術者の育成・確保」に重点化し、より効率的で効果的な研修教育が実施できるよう、平成17年度に大幅な見直しを行いました。

### 科別の専攻及び入学定員

科	専攻	1学年の定員
園芸畜産科	野菜、花き、果樹、肉用牛	30名
森林管理科	—	10名

具体的には、「森林総合課程」を「森林管理科」に名称変更し、森林管理技術者の確保のため、木材資源や森林整備などに重点化した実践的な専門知識・技術が習得できるカリキュラムに見直し、現場実習内容の充実を図りました。また、県有林等の実習フィールドに隣接している中山間地域研究センターに拠点を移し「島根県立農業大学校飯南キャンパス」として再スタートしました。

### 森林管理科の沿革

昭和54年	「島根県立農業大学校」新設 専科林業課程1年制・定員5名(宍道町・林業技術センター)
平成6年	「林業課程」→「森林総合課程」 2年制・定員10名(大田本校内に移転、施設・機械を整備)
平成18年	「森林総合課程」→「森林管理科」 2年制・定員10名(中山間地域研究センター内に移転)

専門科目は、“植えて・育てて・守って・使う”のために必要な実践的知識・技術が習得できるカリキュラムに見直しました。

### 専門科目の内容

内 容	科 目
森林・林業の基本	林業概論、樹木
森林の造成と管理	育苗技術、育林技術、森林保護、森林土壌
資源調査とマネジメント	森林マネジメント・森林計画・基本測量・応用測量・森林測樹
木材の利用	林業機械・森林路網・木材利用・木造建築・森林資源活用等

在学中には、次の免許資格等が取得できるように指導しています。

- 大型特殊自動車免許
- 危険物取扱者(乙)
- フォークリフト運転技能講習修了証
- 林業種苗生産事業者講習修了証
- 小型移動式クレーン運転技能講習修了証
- 林業架線作業主任者免許規定による講習修了証
- 車両系建設機械運転技能講習修了証
- 玉掛け技能講習修了証
- 毒物劇物取扱責任者
- チェーンソー作業従事者特別教育修了証
- ボイラー取扱技能講習修了証
- 機械集材装置運転業務特別教育修了証
- 刈払機取扱作業者に対する安全衛生教育修了証

## 第5章 森林・林業に関する試験研究と技術の普及

### 1. 森林・林業に関する普及指導

林業技術の改善、林業経営の合理化、森林整備の促進等を図るため、広域対応（県庁）と地域対応（地方機関）の林業普及員を配置し、森林所有者、森林組合等に対して林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導に取り組んでいます。

普及指導にあたっては、林業の持続的かつ健全な発展と森林の持つ公益的機能の発揮に資するため、取り組みを①流域が一体となって森林資源の活用を図る活動への参画、②公益的機能の十分な発揮を実現する森林整備に資する技術・知識の移転、③森林づくりを積極的・継続的に支援・参画する県民理解の醸成の3つに重点化します。

#### (1) 普及指導の実施状況

平成20年度から始まった「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」に掲げられている県・地域プロジェクトの達成を活動目標としています。そのために具体的な取り組み課題と対象者を明確にして、関係機関との密接な連携を図りながら普及指導活動に取り組んでいます。

普及指導活動の実施にあたっては、取り組むべき課題をその性格、対象等に応じて県戦略課題、流域別戦略課題及び地域別独自課題に分けて取り組んでいます。各課題毎に成果目標、実施期間等を設定し、関係部署と連携を図りながら国の経済対策事業、県単独事業等を積極的に導入し、効果的・効率的な普及指導活動を行っていきます。

#### (2) 県戦略課題

平成21年度の普及指導事業は県戦略課題3、流域別戦略課題1、地域別独自課題9の計13課題に取り組みますが、県下共通で重点的に取り組む県戦略課題は以下のとおりです。

##### ア 木材生産団地化推進

森林組合等が中心になって実施する森林の施業・経営の集約化を行うための木材生産団地の設定、団地内における森林情報の集約化に向け支援を行うとともに、国の経済対策・交付金事業、県単独の奨励事業等各種助成事業を優先的に団地に導入し、低コストで効率的な木材生産が維持・拡大できるよう指導・支援を行います。

##### イ 県産木質資源活用の促進

木材関連事業者等に対して、原木安定供給に向けた調整、住宅建築分野における県産木材の利用促進、木材製品の商品開発と販売促進、木質バイオマスの利用促進などを指導・支援し、県産木質資源の需要拡大に取り組めます。

##### ウ 県民との協働による森づくり推進

森林・林業・木材利用の重要性について広く県民の理解を得て、森林・林業を社会全体で支える気運を醸成します。具体的には水と緑の森づくり税等の活用による荒廃森林の再生事業の推進、また県民自らが森林づくりに積極的に参画できるよう活動フィールドの情報提供や森林整備技術指導などを行います。

## 2. 県有林の整備・活用

県有林は、中国山地の広島県との県境地帯で、飯南町及び雲南市吉田町地内を主体に大小6団地、面積1,695haからなり、中山間地域研究センター県有林管理スタッフでその経営管理にあたっています。ブナを主体とする天然林から木材生産を目的に造成された人工林まで様々な森林から構成されていることから、従来からの民有林の模範となる森林施業と林業経営、新たな林業技術・施行方法等の実証の場、森林の公益的機能の発揮、担い手のための森林林業教育、林業技術の研修の場に加え、一般県民の県有林に対する期待の多様化に対応して、平成5年からその多くの森林を「県民の森」として広く開放し、森林とのふれあいの場や森林・林業体験の場としても活用しています。

今後とも民有林の先導的役割を果たしていくための、間伐の推進・複層林の造成・整備、長伐期施業等による多様な森林を造成し「水土保全林」としての公益的機能や木材生産機能の増進に努めるとともに、併せて「県民の森」として、貴重なブナ林の保全、遊歩道や山野草園の整備など施設や機能の充実を図り、多くの県民が森林・林業とふれあうための各種のイベント等開催し、「森林と人との共生林」としての機能の充実も図っていきます。

### 森 林 の 現 況

H21. 3. 31現在

団地名	所在地	面 積(ha)			蓄 積(m <sup>3</sup> )		
		計	人工林	天然林	計	人工林	天然林
和 恵	飯南町小田	780	456	324	172,319	121,105	51,214
頓 原	飯南町頓原	492	101	391	75,461	23,451	52,010
吉 田	雲南市吉田町	392	94	298	70,856	30,751	40,105
下来島	飯南町下来島	17	16	1	3,877	3,654	223
八 神	飯南町八神	10	10	-	1,292	1,292	-
瑞 穂	邑南町布施	4	4	-	991	991	-
合 計		1,695	681	1,014	324,796	181,244	143,552

### 事 業 の 内 容

単位:ha,m

種 別	実 施 済					計 画
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
伐 採	-	-	-	-	-	-
造 林	-	-	-	-	-	-
下 刈	1.53	-	-	-	2.62	2.26
除 伐	6.6	7.55	3.95	-	-	2
間 伐	26.44	10.13	1.6	5.72	6.44	12
枝 打	7.9	7.55	-	4.8	6.44	3
複 層 林	0.24	1.62	-	-	-	-
複 層 林 下 刈	5.11	2.63	1.98	1.98	-	-
機能増進保育(長伐期施業)	7.1	15.74	8.63	13.41	14.74	11.88
作業道開設(m)	566	1,037	949.4	-	-	-
台風災害復旧(林内整理)		9.95	-	-	-	-
台風災害復旧(復旧造林)		4.17	-	-	-	-

### 3. 林業技術の開発

中山間地域研究センターでは、平成19年度に県が策定した「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画 森林・林業戦略プラン」の推進にあたって、適正な施業管理技術の確立、新たな県産材商品開発、木質バイオマス利用促進、キノコの新商品開発などの試験研究に取り組んでいます。

また、これらの試験研究で得られた成果については、成果発表会、座談会、技術講習会や当センターホームページ等の広報活動を通じて公開するとともに、行政・林業普及指導部門等と連携を図りながら、現場への早期技術移転・普及定着をめざしています。

平成21年度の農林技術部4グループにおける主な試験研究は、以下のとおりです。

平成21年度中山間地域研究センター(農林技術部)の主な研究課題

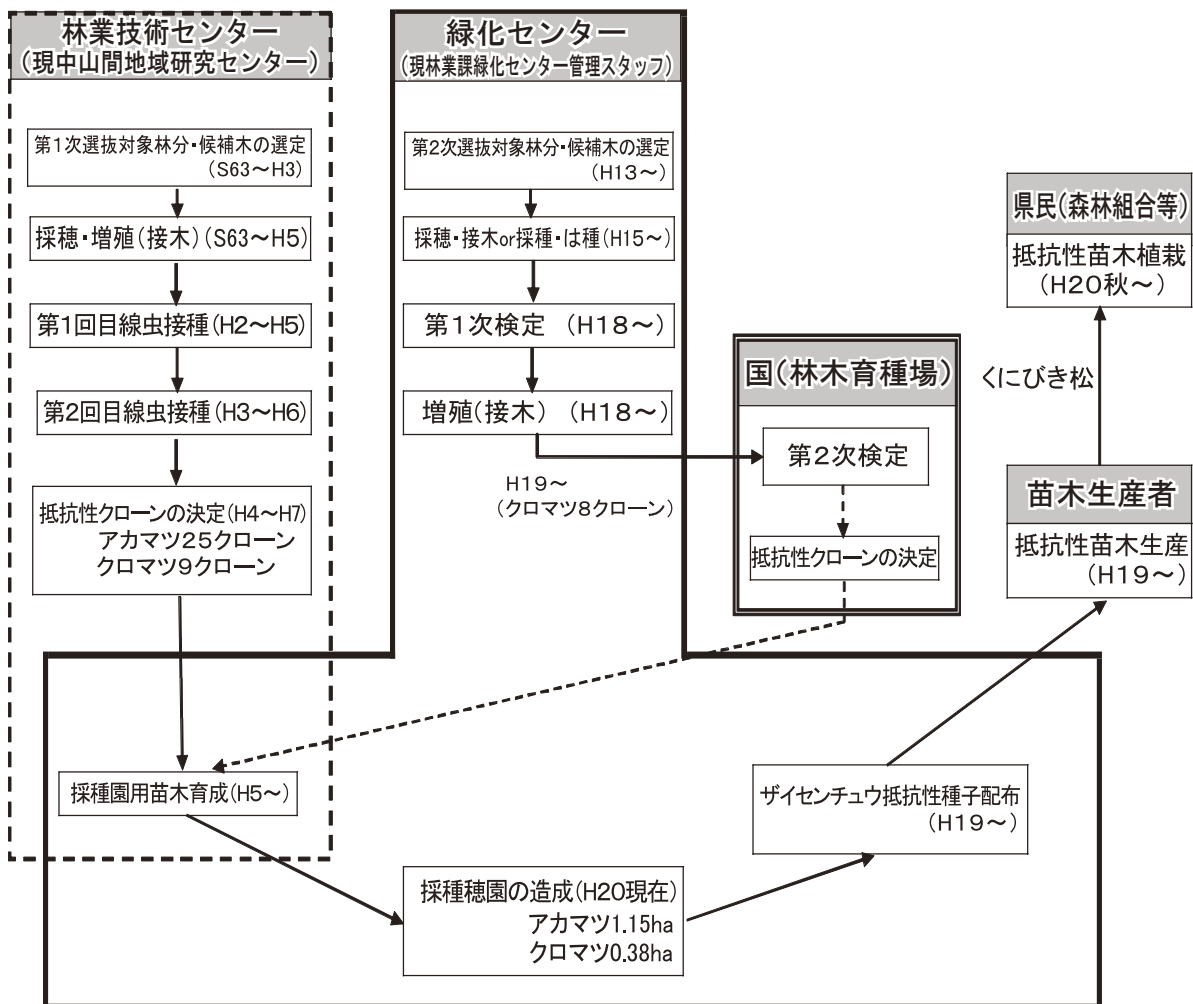
グループ名	研究課題名	研究期間(年度)
資源環境	広葉樹資源の有効利用技術の開発	H19～21
	地域資源を利用した機能性食品原料の栽培技術開発	H19～21
鳥獣対策	イノシシの保護管理技術と被害防除技術の確立	H18～22
	ニホンジカの保護管理技術と被害軽減法の確立	H18～22
	営農管理的アプローチによる鳥獣害防止技術の開発	H19～21
	集落をサルの餌場にしない取り組みと地域一体となった被害対策の実証モデルの検証	H21～24
	ツキノワグマの保護管理と被害対策のモニタリング調査	H21～23
森林保護 育 成	低コスト伐出技術の開発	H19～22
	長伐期施業に向けた森林管理技術の開発	H19～22
	皆伐・択伐林の低コスト更新技術の開発	H19～22
	未利用木質バイオマスの低コスト搬出システムの開発	H21～22
	松くい虫の効率的な駆除技術の開発	H20～22
	ナラ類集団枯損の予測手法と環境低負荷型防除システムに関する研究	H20～22
	林間を活用した有望農林作物の栽培技術(病虫害防除技術)の確立	H20～22
木材利用	隠岐マツ材の利用に関する研究	H21～23
	県産材を利用した高機能性内装材の開発	H21～23
	安全・安心な乾燥材生産技術の開発	H21～23

## 4. 林木育種対策

マツ材線虫病をはじめとする病虫害抵抗性や、林木の生長・材質などに優れた品種を開発し、優良な種苗の確保・供給するための採種圃園の管理などの林木育種業務を行っています。

マツ材線虫病抵抗性マツ類については、これまでに林業技術センター（現中山間地域研究センター）によりアカマツ25クローン、クロマツ9クローンが選抜されており、これらを緑化センターで増殖するとともに採種圃園を造成し、平成19年度より種子供給を開始しました。また、選抜クローンの少ないクロマツについては、平成13年度より緑化センターで2次選抜を開始し、平成19年度からは国と協働してクローン追加のための選抜事業を実施しています。

〈マツ材線虫病抵抗性マツ育種事業の概要〉





## 第6章 鳥獣保護及び鳥獣被害の対策

### 〔I〕第10次鳥獣保護事業計画の推進と特定鳥獣の保護管理について

野生鳥獣は自然環境の一部を構成する重要な要素であり、生活環境の指標として位置付けられています。豊かで活力ある自然とは多くの野生鳥獣が生息できる環境であり、この点からも野生鳥獣の生息環境の保全と維持増進が望まれます。このため、第10次鳥獣保護事業計画（計画期間H19～H23）に基づき次の事業を実施します。

- ◆ 鳥獣保護区等の指定並びに鳥獣保護員設置
- ◆ 鳥獣保護思想の啓発（野鳥観察会、ポスターコンクール、愛鳥モデル校指定等）
- ◆ 鳥獣の生息状況等調査（シカ、クマ、ガン・カモ類等）
- ◆ 傷病鳥獣の救護対策

また、近年イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等一部の大型哺乳類の生息分布が拡大傾向にあり、生態系や農林水産業への被害が依然として深刻な状況となっています。一方でツキノワグマのように地域的に絶滅のおそれのある地域個体群も存在しています。このため、特に必要な鳥獣について特定鳥獣保護管理計画を策定し、この計画に基づく個体数管理、生息環境管理及び被害防除対策について適切な目標設定の下で関係機関が連携し、総合的な対策を実施してゆくこととしています。

#### (1) 弥山山地シカ対策の推進

弥山山地は、ここに生息するシカが、本県における貴重な孤立個体群であることから、「ニホンジカ捕獲禁止」区域として指定しています。しかし、シカによる造林木や農作物への被害等の被害が発生していることから、「特定鳥獣（ニホンジカ）保護管理計画」（計画期間H19～H23）に基づき、次の目標を達成するために各種事業を実施していきます。

#### 【目標】

- ① 自然植生への食圧を軽減し、弥山山地の自然生態系のバランスの回復を図る。
- ② 農林業の被害を軽減する。
- ③ シカの適正な生息密度を保ちながら、弥山山地内での生息地を確保する。

#### 【対策】

- ① 被害防止対策を適切に講じる。
- ② 「生息の森」と「共存の森」に区分し、個体数調整により生息密度の適正化を図る。

	目標生息密度	面積	主な対策	効果
生息の森 (奥山)	5頭/km <sup>2</sup>	30km <sup>2</sup>	・間伐、受光伐の実施 ・シカによる被害木の除去 ・被害予防対策	・森林機能の回復 ・下草繁茂による餌場の拡大
共存の森 (里山)	1頭/km <sup>2</sup>	40km <sup>2</sup>	・重点的な捕獲の実施 ・被害予防対策	・「生息の森」へシカを誘導

#### (2) ツキノワグマ保護管理対策の推進

本県西部を中心とする西中国山地に生息するツキノワグマは、環境省によるレッドデータブックで「絶滅の恐れのある地域個体群」として、また、鳥根県レッドデータブックでも「絶滅危惧Ⅰ類」として位置づけられるとともに、省令によりその狩猟が禁止されています。

一方、ツキノワグマは頻繁に農耕地や人家周辺に出没し、農林作物家畜等への被害を発生させるとともに、ときとして人身被害をもたらしてきていることから、従来より広島県、山

口県及び島根県では、西中国山地個体群という同一の集団に対して、共同の指針に基づき対策を講じています。

平成 16、17 年には同地域のツキノワグマの生息頭数調査を実施し、この結果等を踏まえ、引き続きツキノワグマによる人身被害を回避し、農林作物家畜等の被害を軽減するとともに、地域個体群の長期にわたる維持を図ることを目的として、「特定鳥獣（ツキノワグマ）保護管理計画」（計画期間 H 19～H 23）を策定し、計画に基づき適正な管理対策を実施しています。

#### 【具体的管理の手法】

- ① 個体数の管理
  - 個体数の現状維持（2004、2005 年度調査結果：300～740 頭）
  - 除去上限目安値：年間 52 頭（ただし、3 県の合計頭数）
  - 錯誤捕獲の防止 ● 大量出沒時の対応
- ② 生息環境整備
  - 生息環境の保全 ● 里山林の保全（緩衝帯の設置）
- ③ 被害防止対策等
  - 人身被害の防止 ● 農林業家畜被害等の防止



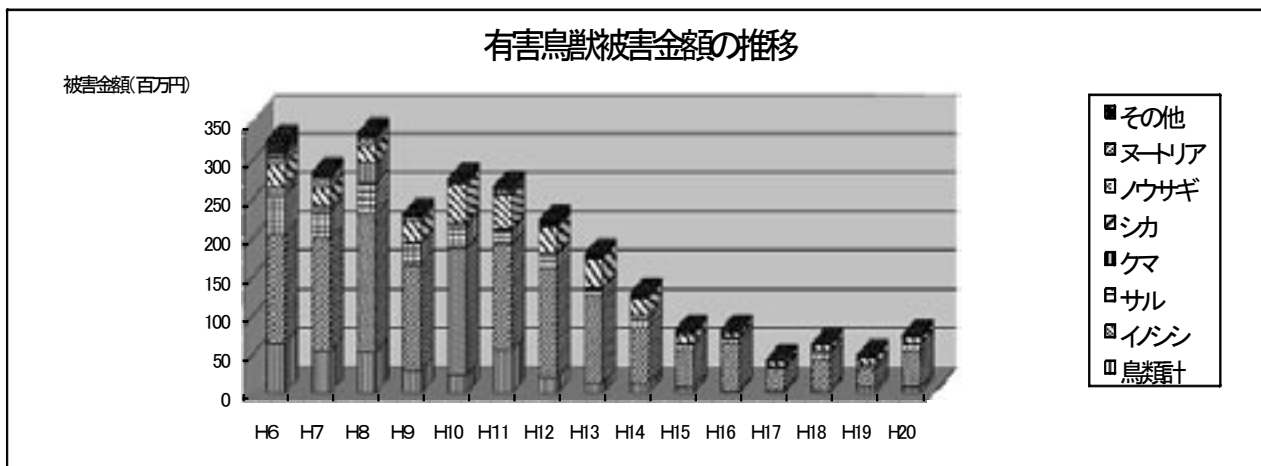
図4 ツキノワグマの分布の経年的変化（2003年2月現在の市町村で標記）

## 〔Ⅱ〕 イノシシ等有害鳥獣被害対策の推進

近年、イノシシを始めとした野生鳥獣による農林作物被害は、減少傾向にあるものの、依然深刻な状況が続いており、中山間地域の農林家を中心に生産意欲の減退等深刻な影響を与えています。このため、有害鳥獣に対して効果的で効率的な被害対策を総合的に進めるため以下の事業を実施します。

また、農林作物被害の過半数を占めているイノシシについては、「特定鳥獣（イノシシ）保護管理計画」（計画期間 H 19～H 23）を再策定したところであり、計画に基づき個体数調整捕獲を推進していきます。

- ① 被害対策協議会の開催（県協議会、ブロック協議会）
- ② 鳥獣対策専門員及び指導員の養成・登録
- ③ 鳥獣被害防止施設点検・診断事業（ゼロ予算事業）
- ④ 有害鳥獣被害対策交付金による市町村支援
- ⑤ 有害鳥獣行動特性実態調査事業



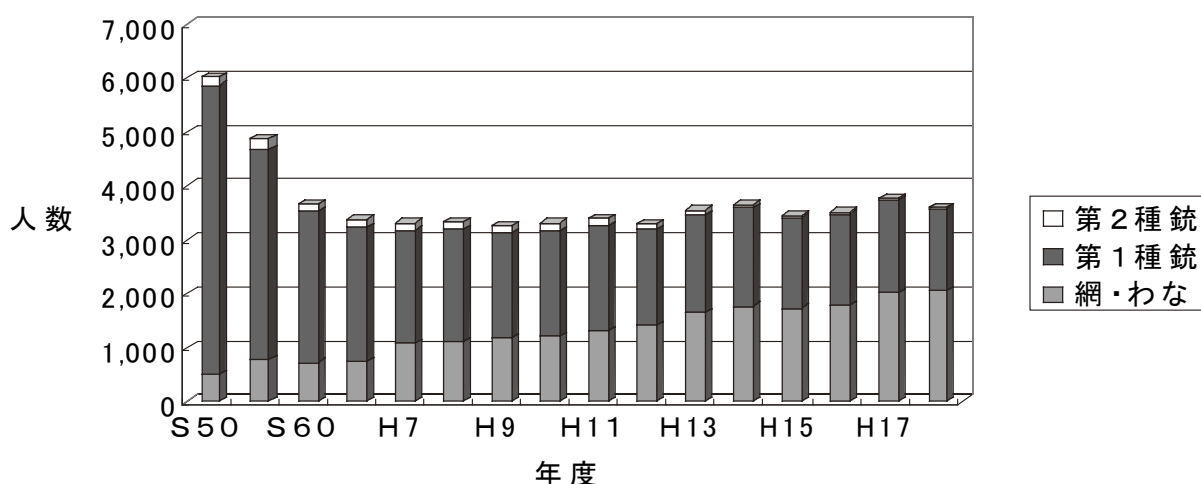
### 〔Ⅲ〕 適正な狩猟の推進

狩猟は、野生鳥獣の生息数をコントロールする手段として一定の役割を果たしていますが、一方で、狩猟者の減少・高齢化が進んでいます。そこで、平成17年度から構造改革特区の特例措置により、網・わな猟免許に関し規制緩和を実施し、狩猟免許取得の促進を図ってきました。このたびの法改正では網・わな猟免許が分割され、今年度の狩猟免許試験より適用されます。今後も、より一層の免許取得者の増加を図ります。

また、狩猟による事故防止、違反行為防止の徹底等を図るための指導・取り締まりを行うなど、次の事業を実施します。

- 狩猟免許試験の実施（県内7会場）
- 狩猟免許更新講習会の実施
- 鳥獣保護員等研修の実施
- 狩猟の取り締まり
- 狩猟免許試験事前講習会の実施
- 狩猟者登録事務
- 適切なわな架設研修会の実施
- 狩猟実態調査の実施

### 狩猟免許所持者数の推移



## 第7章 島根県の国有林

### 1. 国有林の分布

島根県内には、約29千haの国有林（県内森林面積の6%）、約3.4千haの官行造林地が所在しています。国有林の分布は、石見地域に80%、出雲地域に20%であり、隠岐地域には国有林がなく官行造林地のみが分布します。

県内の国有林を全体的にみると、概して小面積に分散し、その多くは急峻な脊梁山地や重要な水源地域に分布しています。

#### 「斐伊川流域」

県東部に位置する松江市を含む4市3町に、国有林約6千ha、官行造林地約1.9千haがあり、国有林の人工林率は58%です。船通山国有林をはじめ自然景観に恵まれた山々は、多くのハイカーに親しまれています。

#### 「江の川下流流域」

県中央部に位置する浜田市を含む3市3町に国有林約10.4千ha、官行造林地約0.9千haがあり、国有林の人工林率は66%で管内の流域の中では資源循環利用林のウエイトが高くなっています。

大山隠岐国立公園に含まれる三瓶山国有林にはシーズンには多くの入山者があり、また浜田市の三ツ石山国有林には民営の旭テングストーンスキー場があります。

#### 「高津川流域」

県西部に位置する益田市を含む1市2町に国有林約12.6千ha、官行造林地約0.5千haがあり、国有林の人工林率は57%です。高嶺芦谷国有林には、遺伝資源保存林、植物群落保護林を設定し、貴重な遺伝資源や植物群落を保護しているほか、大魚国有林には自然観察教育林、三ノ滝国有林には匹見峡谷風景林を設定し、レクリエーションの場として提供しています。また、安蔵寺山国有林には「森の巨人たち百選」に選ばれた「安蔵寺山の大ミズナラ」があり、貴重な巨樹・巨木の保護・保全に努めています。

#### 「隠岐流域」

県北東部の日本海に浮かぶ隠岐諸島の隠岐の島町及び西ノ島町に、官行造林地約231haがあります。

### 2. 国有林の林況

総面積29千haのうち、人工林が約17.5千ha(60%)、天然林が約10.6千ha(37%)、その他約0.9千ha(3%)です。

人工林を樹種別に見ると、スギ5.5千ha、ヒノキ8.2千ha、マツ及びその他3.8千haとなっています。また、人工林のうち8齢級以下の林分が約12.0千haと68%を占めており、若齢林分が多い状況です。



# 資料編目次

## 1. 公益的機能を十分発揮する「豊かな森」づくり

1表	森林資源構成表	1
2表	民有林人工造林実績	2
3表	民有林育成単層林保育実績（植栽型）	2
4表	育成複層林整備補助実績〔受光伐・樹下植栽・保育（植栽型）〕	3
5表	育成単層林・育成複層林整備補助〔整理伐・改良・保育（天然更新型）〕	3
6表	造林作業路補助実績	3
7表	間伐対策実施事業実績	3
8表	樹種別山行苗生産量	4
9表	林業用種子採取量	4
10表	県行造林期別・会社別実施状況（平成21年3月末現在）	4
11表	保安林の指定状況（平成21年3月末現在）	4
12表	平成21年度治山事業実施計画	5
13表	県民再生の森事業実績	5
14表	森づくり・資源活用実践事業採択件数状況	6
15表	森づくり・資源活用実践事業県民参加状況	6

## 2. 林業・木材産業の振興（県産材の利用促進）

16表	平成21年度林道事業実施計画	7
17表	林道密度	7
18表	主要林業機械保有状況の推移	8
19表	林業産出額	9
20表	樹種別素材生産量	9
21表	用途別素材生産量	9
22表	出力階層別素材消費量及び用途別製材品出荷量	9
23表	製材工場数等の推移	10
24表	木材チップ製造量	10
25表	素材の需給状況	10
26表	県内原木市場の樹種別木材取扱量	10
27表	平成20年度森林・林業・木材産業等施設整備に係る交付金事業一覧	11
28表	平成21年度森林・林業・木材産業等施設整備に係る交付金事業一覧	12
29表	日本政策金融公庫資金貸付実績	13
30表	林業改善資金貸付実績	13
30表の2	林業・木材産業改善資金貸付実績	13
31表	木材協同組合育成資金、木材産業等高度化推進資金 及び森林組合広域合併促進資金実績	13
32表	農林漁業信用基金による債務保証実績	13

### 3. 森林資源を活かした魅力ある中山間地域づくり

33 表	竹材生産量の推移	14
34 表	しいたけ生産量の推移	14
35 表	乾しいたけ販売地別共販量	14
36 表	ひらたけ等の生産量の推移	14
37 表	乾しいたけ需給表（全国）	14
38 表	生しいたけ需給表（全国）	14
39 表	ひらたけ等の生産戸数の推移	15
40 表	山菜類等の生産量の推移	15
41 表	薪炭等の生産量の推移	15

### 4. 森林管理の働き手の確保と養成について

42 表	森林組合の組織及び財務	16
43 表	森林組合の事業	16
44 表	森林組合作業班員の就労日数別人数の推移	16
45 表	森林組合作業班員の社会保険制度加入状況の推移	16
46 表	認定事業主数（平成 21 年 3 月末現在）	17
47 表	農業大学校地域別入学者数の推移	17
48 表	農業大学校卒業生進路状況	17

### 5. 試験研究

49 表	平成 21 年度試験研究課題（中山間地域研究センター）	18
50 表	次代検定林設定状況	20

### 6. 鳥獣保護並びに鳥獣被害の対策

51 表	鳥獣保護区及び特別保護地区の指定計画	21
52 表	狩猟免許試験（平成 19 年度）	21
53 表	狩猟者登録証交付状況	21
54 表	平成 19 年度手数料収入状況	21
55 表	狩猟税（旧狩猟者登録税及び入猟税）	21
56 表	鳥獣保護区等の指定状況	21
57 表	休猟区の指定	22
58 表	狩猟による捕獲状況	22
59 表	有害鳥獣駆除による捕獲状況	22

# 1. 公益的機能を十分発揮する「豊かな森」づくり

1表 森林資源構成表  
(人工林・天然林合計)

年齢	区分	針葉樹										広葉樹										合計	
		スギ	ヒノキ	アカマツ	クロマツ	カラマツ	その他	ブナ	ナナ	クヌギ	その他	針葉樹	広葉樹	合計	計								
1	面積	51	411	5	-	-	0	-	-	4	493	467	497	963									
	蓄積量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
2	面積	474	3,003	148	22	-	4	-	-	59	2,734	3,651	2,793	6,443									
	蓄積量	-	-	-	-	-	-	-	-	1	54	55	55	110									
3	面積	1,990	4,772	601	124	0	4	-	-	95	6,974	7,491	7,069	14,561									
	蓄積量	158	378	36	7	0	0	-	-	3	209	579	212	791									
4	面積	2,804	7,007	239	99	0	2	-	-	147	8,646	10,152	8,792	18,944									
	蓄積量	364	839	26	11	0	0	-	-	7	434	1,241	442	1,682									
5	面積	4,731	8,421	234	121	0	8	-	-	189	12,725	13,515	12,914	26,429									
	蓄積量	943	1,427	33	18	0	1	-	-	11	759	2,423	770	3,193									
6	面積	8,659	11,740	1,555	201	-	1	-	-	37	8,776	22,155	8,814	30,968									
	蓄積量	2,457	2,457	278	35	-	0	-	-	3	655	5,015	658	5,672									
7	面積	10,782	8,841	6,232	579	1	0	-	-	18	10,043	26,435	10,061	36,496									
	蓄積量	3,327	2,206	1,358	125	0	0	-	-	2	897	7,017	899	7,916									
8	面積	11,832	5,231	11,209	1,243	-	2	-	-	8	14,857	29,517	14,865	44,382									
	蓄積量	4,125	1,457	2,755	300	0	1	-	-	1	1,229	8,638	1,623	10,261									
9	面積	9,962	2,597	11,736	1,624	18	1	-	-	11	21,120	25,939	21,132	47,070									
	蓄積量	3,859	801	3,211	434	5	0	-	-	1	2,517	8,310	2,518	10,828									
10	面積	12,405	2,092	13,259	2,334	33	3	-	-	34	40,624	30,126	40,658	70,784									
	蓄積量	5,175	706	3,988	667	10	1	-	-	4	5,236	10,546	5,240	15,787									
11	面積	7,904	1,204	7,589	1,927	32	3	-	-	37	45,812	18,660	45,849	64,509									
	蓄積量	3,537	442	2,488	617	11	1	-	-	5	6,353	7,095	6,358	13,453									
12	面積	2,002	930	3,634	730	9	0	-	-	31	29,837	6,691	29,868	36,559									
	蓄積量	8	124	1,283	251	4	0	-	-	5	4,429	2,591	4,433	7,024									
13	面積	984	466	2,675	552	1	5	-	-	21	20,525	4,412	20,546	24,958									
	蓄積量	4	78	985	193	0	2	-	-	3	3,231	1,724	3,234	4,958									
14	面積	742	365	2,176	428	0	0	-	-	10	14,468	3,534	14,477	18,012									
	蓄積量	4	1	8	154	0	0	-	-	2	2,342	1,441	2,344	3,785									
15以上	面積	3,403	941	5,960	2,335	1	23	-	-	5	19,110	12,661	19,318	31,979									
	蓄積量	1,818	446	2,466	926	0	13	-	-	1	3,251	5,668	3,290	8,958									
合計	面積	78,724	56,958	67,253	12,319	97	55	-	-	705	256,744	215,406	257,652	473,058									
	蓄積量	27,310	11,442	19,747	3,737	31	20	-	-	49	31,990	62,287	32,077	94,364									
標準伐期未満	面積	41,323	52,022	9,014	1,146	1	21	-	-	159	31,571	103,527	31,730	135,257									
	蓄積量	11,162	9,565	1,732	196	0	3	-	-	4	1,456	22,657	1,460	24,117									
標準伐期以上	面積	37,402	4,936	58,239	11,173	97	33	-	-	203	225,173	111,879	225,922	337,801									
	蓄積量	16,148	1,877	18,015	3,541	31	17	-	-	39	30,534	39,630	30,617	70,247									

(単位: 面積: ha, 蓄積・成長量: 千m<sup>3</sup>, 立竹: 千束)

モウソウ	面積	6,236
マダケ	束数	4,989
ハチク	面積	2,973
その他	束数	1,487
計	面積	1,156
	束数	347
	面積	4
	束数	-
計	面積	10,369
	束数	6,822

伐採跡地	スギ	212
	ヒノキ	55
	アカマツ	125
	クロマツ	17
	カラマツ	0
未立木地	計	409
	計	9,619

森林合計	面積	493,455
	蓄積	94,364
	束数	6,822

注) ①表中の空欄は該当数値のないもの、0は記載単位に満たないものである。  
 ②表中において総数と内訳の計が一致しないものがあるが、単位未満の四捨五入によるものである。  
 ③竹林の束数は現地調査の結果に基づき、1ha当たりの蓄積束数の標準的な値を次のとおりとしている。モウソウ800束/ha、マダケ500束/ha、ハチク300束/ha。

平成21年3月31日現在  
高根農林水産部森林整備課編纂



2表 民有林人工造林実績

(単位: ha)

区分	県計 総面積	施策別					再拡別		樹種別					計
		補助	融資	森林総研 (旧機構)	林業公社	隠岐島前 復興公社	その他	再	拡	スギ	ヒノキ	マツ	その他	
昭和55年度	3,969	1,900	177	691	1,105		96	71	3,898	1,529	2,192	219	29	3,969
60年度	2,719	1,475	65	312	766		101	62	2,657	922	1,682	11	104	2,719
平成2年度	1,866	708	8	490	597		63	63	1,803	451	1,375	9	31	1,866
7年度	1,262	451	1	530	220		60	67	1,195	222	981	3	56	1,262
12年度	994	185	0	689	42	39	39	26	968	115	829	2	48	994
15年度	573	111	0	395	0	37	30	11	562	42	417	1	113	573
16年度	548	131	0	381	0	28	8	13	535	41	398	4	108	548
17年度	494	28	0	428	0	21	17	22	472	34	358		101	494
18年度	446	11	0	402	0	11	21	53	393	28	320	2	96	446
19年度	368	11	0	323	0	12	21	16	352	27	251	2	88	368
20年度	390	17	0	333	0	13	26	10	380	34	259	4	92	390
松江	松江市	3.53	1.41				2.12		3.53	0.52	1.51	0.86	0.64	3.53
	安来市	29.04	0.68		26.86		1.50		29.04	1.30	21.83		5.91	29.04
	東出雲町	10.63			10.58		0.05		10.63	1.00	7.17	0.05	2.41	10.63
	センター計	43.20	2.09	0.00	37.44	0.00	0.00	3.67	0.00	43.20	2.82	30.51	0.91	8.96
雲南	雲南市	31.78	4.55		23.41		3.82	4.55	27.23	5.05	20.52		6.21	31.78
	奥出雲町	30.43	1.46		28.17		0.80	1.46	28.97	4.83	18.94		6.66	30.43
	飯南町	1.19					1.19		1.19	0.46	0.73			1.19
	センター計	63.40	6.01	0.00	51.58	0.00	0.00	5.81	6.01	57.39	10.34	40.19	0.00	12.87
出雲	出雲市	10.54			7.07		3.47		10.54	0.58	6.91	1.09	1.96	10.54
	斐川町	0.07					0.07		0.07	0.01			0.06	0.07
	センター計	10.61	0.00	0.00	7.07	0.00	0.00	3.54	0.00	10.61	0.59	6.91	1.09	2.02
県央	大田市	13.37			12.00		1.37		13.37	0.76	10.09	0.26	2.26	13.37
	川本町	0.00												0.00
	美郷町	36.12			36.12				36.12	1.00	25.86		9.26	36.12
	邑南町	49.34	1.25		48.09				49.34	1.60	36.75		10.99	49.34
センター計	98.83	1.25	0.00	96.21	0.00	0.00	1.37	0.00	98.83	3.36	72.70	0.26	22.51	98.83
浜田	浜田市	30.77	5.28		24.18		1.31	0.92	29.85	1.90	20.09		8.78	30.77
	江津市	40.70			40.00		0.70		40.70	2.37	27.84		10.49	40.70
	センター計	71.47	5.28	0.00	64.18	0.00	0.00	2.01	0.92	70.55	4.27	47.93	0.00	19.27
益田	益田市	56.69			51.25		5.44		56.69	5.78	35.85	1.05	14.01	56.69
	津和野町	7.24	0.33		6.47		0.44		7.24	0.63	4.72		1.89	7.24
	吉賀町	18.84			17.81		1.03		18.84	0.07	13.77		5.00	18.84
	センター計	82.77	0.33	0.00	75.53	0.00	0.00	6.91	0.00	82.77	6.48	54.34	1.05	20.90
隠岐	隠岐の島町	5.25	1.88		0.98		2.39	2.45	2.80	2.75	0.74		1.76	5.25
	海士町	7.68					7.28	0.40	7.68	2.18	3.32	0.38	1.80	7.68
	西ノ島町	4.00					4.00		4.00	1.30	1.50	0.50	0.70	4.00
	知夫村	2.29					2.00	0.29	2.00	0.30	1.00	0.16	0.83	2.29
	支庁計	19.22	1.88	0.00	0.98	0.00	13.28	3.08	2.74	16.48	6.53	6.56	1.04	5.09

注1) 治山事業、補植、被害跡地造林を除く

注2) 森林総研(緑資源機構)については、平成15年度よりモザイク施業に取り組んでおり、数値には残置森林の面積を含む。

3表 民有林育成単層林保育実績(植栽型)

(単位: ha)

年度	下刈					雪起し					枝打ち				
	補助	融資	森林総研	その他	計	補助	融資	森林総研	その他	計	補助	融資	森林総研	その他	計
平成7年度	5,494	205	3,856	308	9,863	605	378	1,036	35	2,054	3,091	968	1,346	85	5,490
12年度	2,254	144	4,068	74	6,540	305	437	944	31	1,718	2,531	112	1,593	48	4,285
15年度	1,219	31	2,778	39	4,067	134	211	492	2	839	1,595	40	104	27	1,766
16年度	1,166	16	2,315	5	3,502	88	1	28	0	117	966	123	61	43	1,193
17年度	950	14	2,142	5	3,111	34	0	13	1	48	1	46	10	79	136
18年度	705	7	1,771	9	2,492	112	0	279	2	393	0	121	116	43	280
19年度	573	5	1,811	15	2,404	2	0	0	0	2	0	639	523	113	1,276
20年度	394	8	2,203	4	2,609	63	0	208	1	272	832	42	453	13	1,341

年度	除伐					間伐				
	補助	融資	森林総研	その他	計	補助	融資	森林総研	その他	計
平成7年度	2,951	429	1,403	62	4,845	1,531	61	236	75	1,903
12年度	1,594	384	1,574	39	3,592	2,377	34	782	35	3,228
15年度	1,274	232	196	52	1,754	2,453	85	132	37	2,707
16年度	1,352	133	258	8	1,751	2,746	81	330	53	3,210
17年度	615	29	375	10	1,029	2,729	46	192	11	2,978
18年度	507	19	1,135	18	1,679	2,967	2	2,019	42	5,030
19年度	480	66	1,431	19	1,997	3,360	3	1,964	18	5,345
20年度	376	2	753	33	1,164	3,547	0	967	24	4,538

注) 補助は、間伐対策事業、県単事業、未整備森林モデル事業(H19～)を含む。  
 但し、治山事業及び緊急雇用対策事業は含まない。  
 その他は、自力、県行造林事業。  
 平成5～8年度までは、(旧)単層林整備保育実績とする。  
 平成9～18年度までは、育成単層林整備保育(植栽型)の実績とする。  
 間伐実績には除伐Ⅱを含む。

4表 育成複層林整備補助実績〔受光伐、樹下植栽、保育（植栽型）〕

(単位：ha)

年度	区分	受光伐	樹下植栽等	保 育 (植 栽 型)			
				下刈	雪起し	除間伐	計
平成7年度		14.85	14.66	94.78	24.93		119.71
12年度		5.36	4.90	88.57	41.15	0.87	130.59
15年度		35.14	38.44	95.16	15.22	9.86	120.24
16年度		42.48	68.92	115.05	6.34	3.15	124.54
17年度		41.11	56.19	182.49	2.84	9.99	195.32
18年度		36.53	62.56	228.45	9.33	12.01	249.79
19年度		49.62	82.94	253.34	0.00	0.36	253.70
20年度		42.01	79.74	292.21	7.21	0.82	300.24

注)平成5～8年度は、(旧)複層林整備実績とする。

平成9～20年度の育成複層林整備のうち、整理伐、改良、保育(天然更新型)の実績は5表による。

5表 育成単層林・育成複層林整備補助実績〔整理伐、改良、保育（天然更新型）〕

(単位：ha)

年度	区分	整理伐	改 良					計	保 育 (天 然 更 新 型)			
			抜き伐り	受光伐	不良萌芽の除去	地表かき起こし	樹下植栽		下刈	雪起し	除間伐	計
平成7		0.25		72.57			22.75	95.32	80.52	1.02		81.54
12	育成単層林		2.12					2.12				0.00
	育成複層林	1.03		7.46			5.43	12.89	0.24		0.80	1.04
15	育成単層林		108.16					108.16				0.00
	育成複層林	4.48		33.53				33.53				0.00
16	育成単層林	0.94	83.89					83.89				0.00
	育成複層林	25.93		12.15		1.37		13.52				0.00
17	育成単層林	4.90	65.48					65.48				0.00
	育成複層林	15.72		10.00		10.47		20.47				0.00
18	育成単層林		72.22					72.22				0.00
	育成複層林	22.34		11.75		7.22		18.97				0.00
19	育成単層林		1.60					1.60	1.43			1.43
	育成複層林	37.40		1.50		6.50		8.00				0.00
20	育成単層林		27.36					27.36				0.00
	育成複層林	46.83		7.00		7.00		14.00				0.00

注)平成5～8年度は、(旧)育成天然林整備の実績とする。

育成単層林整備のうち、保育(植栽型)の実績は3表による。

育成複層林整備のうち、受光伐、樹下植栽等、保育(植栽型)の実績は4表による。

6表 造林作業路補助実績

(単位：本、m)

年度	区分	育 成 単 層 林 整 備				育 成 複 層 林 整 備		団 地 間 伐		長 期 育 成 循 環 整 備		森 林 空 間 総 合 整 備 事 業 路 網 整 備		(旧) 育 成 天 然 林 整 備		集 落 周 辺 森 林 整 備 事 業 路 網 整 備		合 計			
		人工造林	保 育	改 良		路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長
平成7年度		24	15,142	24	12,667			3	1,218					4	1,451	1	420			56	30,898
12年度		9	5,479	13	9,063			2	259			1	1,354							25	16,155
15年度		4	1,493	10	8,067	1	823	2	2,480											17	12,863
16年度		2	532	15	9,874	2	414			2	2,301									21	13,121
17年度										1	562									1	562
18年度																				0	0
19年度				6	10,350			1	660											7	11,010
20年度		2	580	13	9,960			4	3,199	4	5,734									19	13,739

注)平成11年度からは、水土保全森林緊急間伐実施事業を含む。

7表 間伐対策実施事業実績

(単位：ha)

年度	区分	平成12	15	16	17	18	19	20
年度	造 林	2,079	2,122	2,406	2,817	3,024	3,028	3,224
	治 山	733	1,083	1,087	892	709	448	346
	水 源 林	782	132	330	192	2,019	1,963	967
	県 単 独	298	355	379	214	314	866	1,293
	そ の 他	75	350	693	423	374	495	508
	計	3,967	4,042	4,895	4,538	6,440	6,800	6,338

注1)「造林」には複層林等の抜き伐りを含む

注2)「その他」には未整備モデル事業(H19～)を含む

8表 樹種別山行苗生産量

(単位：千本)

年度 樹種	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
挿木すぎ	1,024	587	587	686	551	448	377	342	249	180	119	120	62	52	74	75
実生すぎ	62	66	81	84	108	85	88	34	37	36	34	23	17	17	17	10
ひのき	3,640	2,669	3,127	3,298	2,787	2,867	2,309	2,068	1,893	1,739	1,271	1,025	904	806	862	869
あかまつ	4	6	4	2	3	2	3	2	2	2	2	2	1	3	1	4
くろまつ	27	16	31	39	49	56	31	19	17	19	15	6	7	8	12	19
くぬぎ					28	54	14	16	26	32	31	20	24	28	39	48
計	4,757	3,344	3,830	4,109	3,526	3,512	2,822	2,481	2,224	2,008	1,472	1,196	1,015	914	1,005	1,025

注) 平成20年度のあかまつ、くろまつ苗はすべて松くい虫抵抗性である

9表 林業用種子採取量

(単位：kg)

年度 樹種	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
すぎ	15	15	15	13	13	13	15	10	10	6	9	2	4	5	3	4
ひのき	400	375	360	345	313	250	190	125	107	149	218	6	150	60	40	30
あかまつ	2	0	1	1	1	1	1	1			2			0	4	1
くろまつ	3	3	2	2	3	3	3	1	2					2	10	11
くぬぎ					300	300	252	200	210	157	129	2	95	100	115	77
計	420	393	378	361	630	567	461	337	329	312	358	10	249	167	172	123

注) 平成18年度以降のあかまつ、くろまつ種子は、松くい虫抵抗性である。

10表 県行造林期別・会社別実施状況(平成21年3月末現在)

(単位：件、ha)

区分	種別	植栽年度	契約件数	契約面積
県行治水造林	第一期治水造林	昭和10~18	2	17
	第二期 "	20~29	11	150
	第三期 "	30	1	5
	第四期 "	37~41	7	111
	森林資源造成林	26~32	7	99
	植樹祭記念造林	46	1	10
	計		29	392
県行パルプ資材造林	日本製紙(株)	昭和29~37	15	248
	王子製紙(株)	30~41	5	108
	北越製紙(株)	19~39	12	156
	計		32	512
合計			61	904

11表 保安林の指定状況(平成21年3月末現在)

(単位：ha)

区分	森林面積	保安林指定 実面積	保安林指定 延べ面積	水源かん養 保安林	土砂流出防備 保安林	土砂崩壊防備 保安林
国有林	33,141	27,899	29,854	27,564	177	80
民有林	493,455	164,069	168,651	148,487	10,649	1,036
計	526,596	191,968	198,505	176,051	10,826	1,116

飛砂防備保安林	防風保安林	水害防備保安林	潮害防備保安林	干害防備保安林	なだれ防止 保安林	落石防止保安林
—	25	—	1	230	—	17
96	371	0	1	85	132	107
96	396	0	2	315	132	124

防火保安林	魚つき保安林	航行目標保安林	保健保安林	風致保安林
—	1	—	1,759	—
11	858	0	6,269	549
11	859	0	8,028	549

12表 平成21年度治山事業実施計画

(単位：百万円)

事業区分	H21当初		備考
	箇所数	事業費	
治山事業	72	1460	
山地治山	26	823	
復旧治山	6	198	
予防治山			
水土保全治山	20	625	
地域防災対策総合治山	1	95	
治山施設機能強化	1	27	
林地荒廃防止	18	503	
山地災害総合減災対策治山	4	112	
山地災害総合減災対策治山	4	112	
防災林整備	1	24	
防災林造成	1	24	
海岸防災林造成	1	24	
水源地域等保安林整備	44	484	
水源地域整備	7	368	
水源流域広域保全	3	218	
水源流域地域保全	2	59	
奥地保安林保全緊急対策	2	91	
保安林整備	37	116	
保安林改良	8	40	
保  育	29	76	
特定流域総合治山	1	17	
地すべり防止事業	7	176	
漁場環境保全創造	7	164	
漁場保全関連特定森林整備	7	164	
奥地保安林保全緊急対策	5	149	
保安林改良	2	15	
国庫補助計	86	1800	
県単治山施設長寿命化事業	12	60	
県単自然災害防止事業	2	12	
県単施行地管理事業	9	11	
県単治山計	23	83	
合  計	109	1,883	

13表 県民再生の森事業実績

(単位：ha)

		平成17年度	18	19	20	計
松江	松江市	8.65		12.32	15.35	36.32
	安来市	11.43	30.48	52.91	71.19	166.01
	東出雲町	3.65			4.50	8.15
	計	23.73	30.48	65.23	91.04	210.48
雲南	雲南市	29.78	23.23	41.97	61.16	156.14
	奥出雲町	1.60	2.49	34.94	93.73	132.76
	飯南町			16.98	16.00	32.98
	計	31.38	25.72	93.89	170.89	321.88
出雲	出雲市	25.20	6.80	34.23	50.03	116.26
	斐川町				1.32	1.32
	計	25.20	6.80	34.23	51.35	117.58
県央	大田市	44.33	49.83	69.99	87.90	252.05
	川本町	23.60	14.00	46.50	48.04	132.14
	美郷町		1.76	15.22	79.24	96.22
	邑南町			22.93	39.16	62.09
	計	67.93	65.59	154.64	254.34	542.50
浜田	浜田市	5.11	38.26	77.74	71.80	192.91
	江津市	3.31	5.49	47.79	106.60	163.19
	計	8.42	43.75	125.53	178.40	356.10
益田	益田市	31.23	41.57	191.15	254.18	518.13
	津和野町	4.69	24.38	97.72	97.44	224.23
	吉賀町	13.74	12.06	12.90	51.92	90.62
	計	49.66	78.01	301.77	403.54	832.98
隠岐	隠岐の島町	8.00	63.93	112.70	119.21	303.84
	海士町			11.55	12.65	24.20
	西ノ島町				5.81	5.81
	知夫村				4.00	4.00
	計	8.00	63.93	124.25	141.67	337.85
県計		214.32	314.28	899.54	1,291.23	2,719.37

14表 森づくり・資源活用実践事業採択件数状況

(単位：件数)

市町村	平成17年度				18				19				20				合計				
	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計	
松江	松江市	3	4		7	2	6	2	10		1	1	2			1	1	5	11	4	20
	安来市		1		1		2		2		2		2						5		5
	東出雲町																				
小計	3	5		8	2	8	2	12		3	1	4			1	1	5	16	4	25	
雲南	雲南市	2	4		6		2		2		2	1	3		1	1	2	9	1	12	
	奥出雲町		3		3					1		1		1		1	1	4		5	
	飯南町		1		1		1	1	2		1		1					3	1	4	
小計	2	8		10		3	1	4	1	3	1	5		2		2	3	16	2	21	
出雲	出雲市		3		3	1	5		6		1		1	2	1	1	4	3	10	1	14
	斐川町									1		1		1		1	1	1	1		2
小計		3		3	1	5		6	1	1		2	2	2	1	5	4	11	1	16	
県央	大田市	1	3		4	2	2		4		2	2	4	1			1	4	7	2	13
	美郷町						1		1						1	1		1	1	2	
	邑南町					1	1		2					1	1	1	3	2	2	5	
	川本町	1			1	1		1	2		1		1	1	1		2	3	2	1	6
小計	2	3		5	4	4	1	9		3	2	5	3	2	2	7	9	12	5	26	
浜田	浜田市		1	1	2						2	1	3	1		1	2	1	3	3	7
	江津市													1		1	1	1		1	
小計		1	1	2						2	1	3	2		1	3	2	3	3	8	
益田	益田市	4	2	2	8	1	5	4	10	3		2	5	1	1		2	9	8	8	25
	吉賀町		1		1		1	2	3										2	2	4
	津和野町		3		3		1		1			2	2						4	2	6
	小計	4	6	2	12	1	7	6	14	3		4	7	1	1		2	9	14	12	35
隠岐	隠岐の島町	1	1		2					1			1	1		1	2	3	1	1	5
	海士町					1		1	2			1	1		1	1	1	1		3	4
	西ノ島町																				
	知夫村																				
小計	1	1		2	1		1	2	1		1	2	1		2	3	4	1	4	9	
合計	12	27	3	42	9	27	11	47	6	12	10	28	9	7	7	23	36	73	31	140	

注：単位＝団体、A＝森を保全する取り組み（植樹活動など）、B＝森を利用する取り組み（木工教室など）、C＝併用

15表 森づくり・資源活用実践事業県民参加状況

(単位：人)

市町村	平成17年度		18				19				20				計	累計		
	H17採択	累計	H17採択	H18採択	計	累計	H17採択	H18採択	H19採択	計	累計	H17採択	H18採択	H19採択			H20採択	
松江	松江市	1,090	1,090	1,097	605	1,702	2,792	1,506	523	75	2,104	4,896	1,461	302		219	1,982	6,878
	安来市	228	228		298	298	526	550	100	237	887	1,413	600	55	158		813	2,226
	東出雲町																	
小計	1,318	1,318	1,097	903	2,000	3,318	2,056	623	312	2,991	6,309	2,061	357	158	219	2,795	9,104	
雲南	雲南市	498	498	307	38	345	843	285	26	183	494	1,337	341	40	206	1	588	1,925
	奥出雲町	170	170	284	50	334	504	325		102	427	931	599		40	5	644	1,575
	飯南町	50	50	52	263	315	365	91	128	77	296	661	57	107			164	825
	小計	718	718	643	351	994	1,712	701	154	362	1,217	2,929	997	147	246	6	1,396	4,325
出雲	出雲市	682	682	161	2,215	2,376	3,058	181	306	25	512	3,570	1,999	395	100	417	2,911	6,481
	斐川町									118	118	118				110	41	151
小計	682	682	161	2,215	2,376	3,058	181	306	143	630	3,688	1,999	395	210	458	3,062	6,750	
県央	大田市	278	278	225	1,008	1,233	1,511	357	399	1,555	2,311	3,822	317	369	32	104	822	4,644
	美郷町				24	24	24		24		24	48		20		215	235	283
	邑南町				817	817	817		206		206	1,023		144		167	311	1,334
	川本町	32	32	30	314	344	376	25	384	500	909	1,285	240			178	418	1,703
小計	310	310	255	2,163	2,418	2,728	382	1,013	2,055	3,450	6,178	557	533	32	664	1,786	7,964	
浜田	浜田市	782	782	17		17	799	77		278	355	1,154	141		470	255	866	2,020
	江津市														70	70	70	
小計	782	782	17		17	799	77		278	355	1,154	141		470	325	936	2,090	
益田	益田市	1,153	1,153	2,082	2,121	4,203	5,356	1,850	847	700	3,397	8,753	1,217	656	1,268	688	3,829	12,582
	吉賀町	50	50	74	185	259	309	22	54		76	385	36	47			83	468
	津和野町	45	45	81	9	90	135	25		175	200	335	110		90		200	535
	小計	1,248	1,248	2,237	2,315	4,552	5,800	1,897	901	875	3,673	9,473	1,363	703	1,358	688	4,112	13,585
隠岐	隠岐の島町	110	110	404		404	514	537		50	587	1,101	486		5	268	759	1,860
	海士町				330	330	330		79	155	234	564		62	93	30	185	749
	西ノ島町									85	85	85						85
	知夫村									94	94	94						94
小計	110	110	404	330	734	844	537	79	384	1,000	1,844	486	62	98	298	944	2,788	
合計	5,168	5,168	4,814	8,277	13,091	18,259	5,831	3,076	4,409	13,316	31,575	7,604	2,197	2,572	2,658	15,031	46,606	

## 2. 林業・木材産業の振興

16表 平成21年度林道事業実施計画

(単位：km、百万円)

事業区分	路線数		延長		事業費	備考
	路線	(地区)	開設	(改良等)		
国庫補助	広域基幹林道整備	3		0.6	1,000	
	林道開設	12		2.0	918	
	林道改良	4			63	(0.4)
	林道舗装	7			115	(4.9)
	計	26	(0)	2.6	2,096	(5.3)

17表 林道密度

(単位：ha、m、m/ha)

県所管	市町村名	旧市町村名 (市町村合併前)	平成18年度末現在			平成19年度末現在			平成20年度末現在		
			民有林面積	林道延長	密度	民有林面積	林道延長	密度	民有林面積	林道延長	密度
松江	松江市	松江市	9,034	45,971	5.1	9,034	46,635	5.2	9,033	46,635	5.2
		鹿島町	2,027	12,854	6.3	2,027	12,854	6.3	2,027	12,854	6.3
		島根町	3,147	15,616	5.0	3,147	15,616	5.0	3,146	15,616	5.0
		美保関町	4,307	8,836	2.1	4,307	8,836	2.1	4,306	10,994	2.6
		八雲村	4,176	5,511	1.3	4,176	5,511	1.3	4,178	5,511	1.3
		玉湯町	1,603	13,148	8.2	1,603	13,731	8.6	1,603	13,731	8.6
		宍道町	2,912	7,616	2.6	2,912	7,616	2.6	2,912	7,616	2.6
	八束町	9	0	0.0	9	0	0.0	8	0	0.0	
	計	27,215	109,552	4.0	27,215	110,799	4.1	27,213	112,957	4.2	
	安来市	安来市	4,075	0	0.0	4,075	0	0.0	4,074	0	0.0
		広瀬町	17,772	24,505	1.4	17,772	24,505	1.4	17,764	24,505	1.4
		伯太町	7,539	1,020	0.1	7,539	1,020	0.1	7,536	1,020	0.1
		計	29,386	25,525	0.9	29,386	25,525	0.9	29,374	25,525	0.9
東出雲町		1,981	5,362	2.7	1,981	5,362	2.7	1,981	5,362	2.7	
センター計		58,582	140,439	2.4	58,582	141,686	2.4	58,568	143,844	2.5	
雲南	雲南市	大東町	10,612	34,418	3.2	10,612	34,418	3.2	10,610	34,418	3.2
		加茂町	1,660	557	0.3	1,660	557	0.3	1,660	557	0.3
		木次町	3,877	4,438	1.1	3,877	4,438	1.1	3,877	4,438	1.1
		三刀屋町	6,277	19,963	3.2	6,277	19,963	3.2	6,273	19,963	3.2
		吉田村	9,394	52,077	5.5	9,394	52,077	5.5	9,392	52,077	5.5
		掛合町	8,789	35,051	4.0	8,789	35,051	4.0	8,784	35,051	4.0
	計	40,609	146,504	3.6	40,609	146,504	3.6	40,596	146,504	3.6	
	奥出雲町	仁多町	14,176	25,435	1.8	14,176	25,435	1.8	14,170	25,435	1.8
		横田町	14,394	22,793	1.6	14,394	22,793	1.6	14,395	22,793	1.6
	計	28,570	48,228	1.7	28,570	48,228	1.7	28,565	48,228	1.7	
	飯南町	頓原町	10,644	43,551	4.1	10,644	43,551	4.1	10,638	43,551	4.1
		赤来町	9,713	32,844	3.4	9,713	32,844	3.4	9,715	32,844	3.4
		計	20,357	76,395	3.8	20,357	76,395	3.8	20,353	76,395	3.8
センター計		89,536	271,127	3.0	89,536	271,127	3.0	89,514	271,127	3.0	
出雲	出雲市	出雲市	8,736	74,553	8.5	8,736	75,275	8.6	8,742	75,275	8.6
		平田市	7,824	14,155	1.8	7,824	14,155	1.8	7,824	14,155	1.8
		佐田町	9,113	52,520	5.8	9,113	52,520	5.8	9,111	52,520	5.8
		多伎町	4,366	15,467	3.5	4,366	15,467	3.5	4,366	15,589	3.6
		湖陵町	1,232	10,791	8.8	1,232	11,166	9.1	1,239	11,436	9.2
		大社町	2,842	1,502	0.5	2,842	1,502	0.5	2,841	1,502	0.5
	計	34,113	168,988	5.0	34,113	170,085	5.0	34,123	170,477	5.0	
	斐川町		2,057	0	0.0	2,057	0	0.0	2,056	0	0.0
センター計		36,170	168,988	4.7	36,170	170,085	4.7	36,179	170,477	4.7	
県央	大田市	大田市	24,092	39,043	1.6	24,092	39,043	1.6	24,068	39,043	1.6
		仁摩町	2,360	8,348	3.5	2,360	8,348	3.5	2,360	8,348	3.5
		温泉津町	5,783	0	0.0	5,783	0	0.0	5,782	0	0.0
		計	32,235	47,391	1.5	32,235	47,391	1.5	32,210	47,391	1.5
	川本町		7,780	16,552	2.1	7,780	16,943	2.2	7,774	16,943	2.2
	美郷町	邑智町	15,226	71,070	4.7	15,226	71,070	4.7	15,223	71,070	4.7
		大和村	5,316	47,315	8.9	5,316	47,315	8.9	5,312	47,663	9.0
	計	20,542	118,385	5.8	20,542	118,385	5.8	20,535	118,733	5.8	
	邑南町	羽須美村	6,302	33,461	5.3	6,302	34,031	5.4	6,302	34,311	5.4
		瑞穂町	17,792	92,457	5.2	17,792	93,076	5.2	17,779	93,076	5.2
		石見町	11,085	63,593	5.7	11,085	63,593	5.7	11,059	63,995	5.8
	計	35,179	189,511	5.4	35,179	190,700	5.4	35,140	191,382	5.4	
	センター計		95,736	371,839	3.9	95,736	373,419	3.9	95,659	374,449	3.9

県所管	市町村名	旧市町村名 (市町村合併前)	平成18年度末現在			平成19年度末現在			平成20年度末現在		
			民有林面積	林道延長	密度	民有林面積	林道延長	密度	民有林面積	林道延長	密度
浜田	浜田市	浜田市	11,455	30,455	2.7	11,455	30,455	2.7	11,450	30,455	2.7
		金城町	13,706	18,775	1.4	13,706	18,775	1.4	13,703	18,775	1.4
		旭町	10,337	32,750	3.2	10,337	33,077	3.2	10,335	33,077	3.2
		弥栄村	8,415	41,240	4.9	8,415	41,240	4.9	8,415	41,240	4.9
		三隅町	10,271	30,379	3.0	10,271	30,379	3.0	10,270	30,379	3.0
	計	54,184	153,599	2.8	54,184	153,926	2.8	54,173	153,926	2.8	
	江津市	江津市	11,603	18,387	1.6	11,603	18,387	1.6	11,587	18,387	1.6
		桜江町	8,798	19,703	2.2	8,798	19,703	2.2	8,800	19,703	2.2
		計	20,401	38,090	1.9	20,401	38,090	1.9	20,387	38,090	1.9
	センター計	74,585	191,689	2.6	74,585	192,016	2.6	74,560	192,016	2.6	
益田	益田市	益田市	22,505	31,128	1.4	22,505	31,128	1.4	22,506	31,128	1.4
		美都町	11,747	15,953	1.4	11,747	15,953	1.4	11,748	15,953	1.4
		匹見町	26,678	54,594	2.0	26,678	54,594	2.0	26,860	54,594	2.0
		計	60,930	101,675	1.7	60,930	101,675	1.7	61,114	101,675	1.7
	津和野町	津和野町	12,250	18,047	1.5	12,250	19,492	1.6	12,247	19,699	1.6
		日原町	12,091	76,389	6.3	12,091	77,685	6.4	12,088	77,685	6.4
		計	24,341	94,436	3.9	24,341	97,177	4.0	24,335	97,384	4.0
	吉賀町	柿木村	8,196	33,216	4.1	8,196	33,442	4.1	8,194	33,905	4.1
		六日市町	15,744	40,250	2.6	15,744	40,250	2.6	15,738	40,250	2.6
		計	23,940	73,466	3.1	23,940	73,692	3.1	23,932	74,155	3.1
	センター計	109,211	269,577	2.5	109,211	272,544	2.5	109,381	273,214	2.5	
	内地計	463,820	1,413,659	3.0	463,820	1,420,877	3.1	463,861	1,425,127	3.1	
	隠岐	隠岐の島町	西郷町	10,187	56,868	5.6	10,187	57,075	5.6	10,148	57,236
布施村			1,771	23,782	13.4	1,771	24,015	13.6	1,768	24,015	13.6
五箇村			4,587	51,961	11.3	4,587	52,833	11.5	4,575	52,833	11.5
都万村			4,445	50,010	11.3	4,445	50,010	11.3	4,437	50,010	11.3
計			20,990	182,621	8.7	20,990	183,933	8.8	20,928	184,094	8.8
海士町		2,588	11,898	4.6	2,588	11,956	4.6	2,572	11,956	4.6	
西ノ島町		4,949	31,413	6.3	4,949	31,413	6.3	4,944	31,811	6.4	
知夫村		1,115	0	0.0	1,115	0	0.0	1,103	0	0.0	
支庁計		29,642	225,932	7.6	29,642	227,302	7.7	29,547	227,861	7.7	
離島計		29,642	225,932	7.6	29,642	227,302	7.7	29,547	227,861	7.7	
合計	493,462	1,639,591	3.3	493,462	1,648,179	3.3	493,408	1,652,988	3.4		

注) 林道のない市町村：斐川町、温泉津町、知夫村  
林道延長には、軽車道の延長は含まない。

## 18表 主要林業機械保有状況の推移

(単位：台)

機種名	摘要	年 度				
		平成元	5	10	15	19
小型集材機	動力10PS未満	418	352	304	229	111
大型集材機	動力10PS以上	613	563	443	250	150
自走式搬器		17	25	29	22	10
リモコンウインチ			2	10	15	17
小型運材車	動力20PS未満	375	506	441	284	175
大型運材車	動力20PS以上	35	68	69	57	54
フォークリフト		138	112	95	89	69
フォークローダ		12	10		5	12
トラック	グラップル付き			35	10	25
トラック	クレーン付き	194	209	168	122	48
バックホー		58	67	69	66	71
チェーンソー		10,418	10,788	9,696	9,475	4,663
刈払機		10,979	11,766	10,790	10,708	5,218
動力枝打ち機	木登り式	116	171	184	181	102
動力枝打ち機	その他	313	413	555	578	345
グラップルソー		8	32	42	52	34
タワーヤーダ			2	3	6	7
スイングヤーダ				2	9	18
プロセッサ			1	4	7	10
ハーベスタ					1	4
フォワード				2	6	11
スキッド				1	1	1
その他の高性能林業機械					10	14

「平成19年度林業機械の保有状況調査結果」(平成20年3月31日現在)

19表 林業産出額

(単位：百万円、千万円、%)

年次	部門 林業産出額	部門別林業産出額			
		木材	薪炭	栽培きのこ	林野副産物
平成2	1,223	995	6	214	8
7	770	585	4	180	1
12	711	552	4	154	—
13	572	415	5	153	0
14	521	376	10	136	0
15	511	360	12	139	0
16	511	342	11	157	2
17	461	306	12	143	1
18	450	279	11	160	0
19	410	240	11	159	0
19構成比	100%	59%	3%	39%	0%
前年対比	91.1%	86.0%	100.0%	99.4%	—

資料：農林水産省統計部「生産林業所得統計報告書」「平成19年林業産出額」

20表 樹種別素材生産量

(単位：千m<sup>3</sup>、%)

年次	樹種 合計	針葉樹					広葉樹
		小計	マツ	スギ	ヒノキ	その他針	
平成2	656	335	244	65	26	0	321
7	405	259	171	65	22	1	146
12	337	209	114	75	20	0	128
13	276	171	87	67	17	0	105
14	288	177	85	74	14	4	111
15	269	172	75	82	15	0	97
16	282	180	72	88	16	4	102
17	287	189	62	96	14	17	98
18	276	167	57	96	14	0	109
19	285	194	46	132	16	0	91
20	326	224	37	172	15	0	102
20構成比	100.0%	68.7%	11.3%	52.8%	4.6%	0.0%	31.3%
前年対比	114.4%	115.5%	80.4%	130.3%	93.8%	—	112.1%

資料：農林水産省統計部編「木材需給報告書」「平成19年木材統計」「平成20年木材統計」

21表 用途別素材生産量

(単位：千m<sup>3</sup>、%)

年次	樹種 製材用	パルプ用	合板用	木材チップ用	その他用	合計
平成2	257	4	0	390	5	656
7	219		1	180	5	405
12	177		0	157	3	337
13	144		0	132		276
14	132		6	150		288
15	131		10	128		269
16	120		23	139		282
17	112		29	146		287
18	100		39	137		276
19	93		73	119		285
20	81		120	125		326
20構成比	24.8%		36.8%	38.3%	0.0%	100.0%
対前年比	87.1%		164.4%	105.0%		114.4%

資料：農林水産省統計部編「木材需給報告書」「平成19年木材統計」「平成20年木材統計」

22表 出力階層別素材消費量及び用途別製材品出荷量

(単位：千m<sup>3</sup>)

	消費量				出荷量								
	7.5～ 75.0kw	75.0～ 300.0kw	300.0kw 以上	計	建築用材				土木建築 用材	木箱仕組板・ こん包用材	家具建具 用材	その他	計
					小計	板類	ひき割類	ひき角類					
2	176	155	82	413	211	41	66	104	14	48	16	3	292
7	133	173	59	365	199	39	59	101	9	32	11	8	259
12	79	112	55	246	132	31	34	67	8	17	2	5	164
13	70	97	52	219	120	30	35	55	6	13	2	5	146
14	62	78	52	192	98	24	26	48	10	14	2	3	127
15	55	73	48	176	89	22	23	44	4	19	1	2	115
16	53	71	44	168	84	22	24	38	2	20	1	4	111
17	41	69	45	155	81	25	21	35	2	15	1	2	101
18	27	70	45	142	72	21	22	29	3	14	0	3	92
19	28	63	44	135	68	20	20	28	2	14	0	4	88
20	26	58	40	124	56	18	18	20	2	14	0	4	76

※その他とは、造船車両用材、まくら木、機械部分用材、運動用具、腕木、たる・おけ用材、木型用材等である。

資料：農林水産省統計部編「木材需給報告書」「平成19年木材統計」「平成20年木材統計」



23表 製材工場数等の推移

(単位：kw、人)

区分	年次	平成2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20
工場数		246	222	193	182	179	173	167	155	143	140	129
出力数		17,559	17,337	15,143	15,923	15,930	14,765	14,351	14,104	13,270	12,443	12,426
従業員数		2,000	1,721	1,204	1,137	1,073	962	880	783	653	645	633

資料：農林水産省統計部「木材需給報告書」「平成19年木材統計」「平成20年木材統計」

24表 木材チップ製造量

(単位：工場、人、千m<sup>3</sup>、%)

年次	区分	工場数	内専業	従業員	生産量			出荷先				
					針葉樹	広葉樹	合計	県内	鳥取	山口	広島	合計
平成2		50	14	221	96	314	410	237	92	9	72	410
7		37	10	154	57	142	199	77	75	5	40	197
12		29	8	156	53	136	189	99	49	6	35	189
13		27	8	138	50	114	164	103	45	2	15	165
14		26	7	126	52	118	170	87	51	7	24	169
15		26	7	122	41	113	154	82	38	10	19	149
16		26	7	120	27	65	92	51	18	11	12	92
17		25	7	103	27	69	96					
18		24	7	95	29	67	96					
19		20	7	73	33	66	99					
20		20	7	66	27	71	98					
20構成比					27.6%	72.4%	100.0%					

資料：農林水産省統計部編「木材需給報告書」「平成19年木材統計」「平成20年木材統計」

(注) 平成17年調査より出荷先別出荷量(都道府県交流表)がなくなったため、出荷先は不明である。

25表 素材の需給状況

(単位：千m<sup>3</sup>、%)

年次	区分	需要量			供給量								合計
		県内需要	県外需要	合計	国産材			外材				合計	
					自県材	他県材	合計	南洋材	北洋材	米材	その他		
平成2		1,369	92	1,461	564	48	612	598	10	128	21	757	1,369
7		990	49	1,039	356	30	386	463	2	109	30	604	990
12		770	47	817	290	26	316	195	152	62	45	454	770
13		664	26	690	250	36	286	176	109	58	35	378	664
14		811	26	837	262	26	288	167	234	47	75	523	811
15		792	34	826	235	39	274	183	241	39	55	518	792
16		826	30	856	252	31	283	155	316	37	35	543	826
17		739	26	765	261	31	292	100	301	31	15	447	739
18		744	24	768	252	30	282	69	343	28	22	462	744
19		759	17	776	268	67	335	61	321	30	12	424	759
20		672	15	687	311	98	409	63	161	25	14	263	672
20構成比		97.8%	2.2%	100.0%	46.3%	14.6%	60.9%	9.4%	24.0%	3.7%	2.1%	39.1%	100.0%

資料：農林水産省統計部編「木材需給報告書」「平成19年木材統計」「平成20年木材統計」

26表 県内原木市場の材種別木材取り扱ひ量

(単位：千m<sup>3</sup>、%)

年次	区分	国産材			外材					合計
		針葉樹	広葉樹	計	南洋材	北洋材	米材	その他	計	
平成2		208.4	8.1	216.5	0.3	0.5	15.1		15.9	232.4
7		185.6	6.7	192.3	0.2	0.5	6.8		7.5	199.8
12		149.9	4.4	154.3	0.1	0.1	6.4	0.1	6.7	161.0
13		129.2	4.3	133.5	0.1	0.1	7.0	0.1	7.3	140.8
14		117.0	4.1	121.1	0.1	0.1	7.0	0.1	7.3	128.4
15		114.0	3.9	117.9	0.0	0.0	8.3	0.1	8.4	126.3
16		117.5	4.1	121.6	0.0	0.0	6.5	0.1	6.6	128.2
17		105.4	3.5	108.9	0.0	0.0	6.1	0.1	6.2	115.1
18		98.3	3.1	101.4	0.0	0.0	5.9	0.1	6.0	107.4
19		102.0	3.3	105.3	0.0	0.0	6.5	0.1	6.6	111.9
20		97.1	3.2	100.3	0.0	0.0	4.3	0.0	4.4	104.7
20構成比		92.7%	3.1%	95.8%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	4.2%	100.0%

資料：島根県林業課「木材需給動態調査」

27表 平成20年度林業・木材産業等施設整備に係る交付金事業一覧

(単位：千円)

区分	事業主体	事業内容	事業量	事業費	交付金	国費	県費	交付率等	摘要
森林・林業・木材産業づくり交付金 (林野庁)	邑智郡森林組合	森林バイオマス再利用促進施設 森林資源再処置施設装置 有機質肥料生産施設	1式	34,650	16,500	16,500	0	1/2	
	佐田町林業機械利用協同組合	木質バイオマス供給施設 木質バイオマス供給施設装置 チップパー	1台	62,857	29,932	29,932	0	1/2	
	仲共木材協同組合	木質バイオマス供給施設 木質バイオマス供給施設装置 移動式チップパー	1台	15,330	7,300	7,300	0	1/2	
	隠岐島後森林組合	林業生産施設林業生産用機械 ハーベスタ	1台	22,365	7,100	7,100	0	1/3	
	大原森林組合	林業機械作業システム整備 フォワーダ スイングヤーダ	1台 1台	26,145	11,205	11,205	0	4.5/10	
	出雲地区森林組合	林業機械作業システム整備 ハーベスタ フォワーダ	1台 1台	28,449	12,192	12,192	0	4.5/10	
	隠岐島後森林組合	林業機械作業システム整備 フォワーダ	1台	11,235	4,635	4,635	0	4.5/10	
		計		201,031	88,864	88,864	0		
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (農林水産省)	高津川森林組合	林業機械施設 ハーベスタ	1台	17,089	6,975	6,975	0	4.5/10	
	石中央森林組合	林業機械施設 フォワーダ	1台	8,505	3,550	3,550	0	4.5/10	
	仁多郡森林組合	林業機械施設 ハーベスタ フォワーダ	1台 1台	26,019	11,151	11,151	0	4.5/10	
	飯石森林組合	林業機械施設 スイングヤーダ フォワーダ	1台 2台	40,740	17,460	17,460	0	4.5/10	
	吉賀町	自然・資源活用施設 木質チップボイラー	1基	53,113	34,719	34,719	0	1/2	ゆらら
		計		145,466	73,855	73,855	0		
地域バイオマス利活用交付金 (農林水産省 中四国農政局)	山興緑化(有)	地域モデルの実証 パーク堆肥製造施設	1式	598,080	189,960	189,960	0	1/3	
		計		598,080	189,960	189,960	0		

注)「事業費」には消費税等を含む

28表 平成21年度林業・木材産業等施設整備に係る交付金事業計画一覧

(単位：千円)

区分	事業主体	事業内容	事業量	事業費	交付金	国費	県費	交付率等	摘要
森林・林業・木材産業づくり交付金 (林野庁) 【20年度からの繰越】	須佐チップ工業(有)	木材処理加工施設 チップ加工施設装置 剥皮施設ほか	1式	190,247	60,395	60,395	0	1/3	
	伸和産業(株)	木材処理加工施設 チップ加工施設装置 剥皮施設ほか	1式	270,060	85,733	85,733	0	1/3	
	湖北ベニヤ(株)	木材処理加工施設 合・単板加工施設装置 接着機械ほか	1式	589,050	187,000	187,000	0	1/3	
	島根県合板協同組合	木材処理加工施設 合・単板加工施設装置 ドライヤーほか	1式	286,143	90,839	90,839	0	1/3	
	浦田木材(有)	木材処理加工施設 チップ加工施設装置 チップパーほか	1式	45,591	14,473	14,473	0	1/3	
		林業生産施設 林業生産用機械 グラブソナー	1台	14,280	4,533	4,533	0	1/3	
	(株)美都森林	林業生産施設 林業生産用機械 グラブ付きバックホー	1台	15,015	4,766	4,766	0	1/3	
		林業生産施設 林業生産用機械 スイングヤーダ	1台	19,950	7,600	7,600	0	4/10	
	山陰丸和林業(株)	林業生産施設 林業生産用機械 プロセッサ	2台	40,950	13,000	13,000	0	1/3	
		林業生産施設 林業生産用機械 スイングヤーダ	2台	42,630	16,240	16,240	0	4/10	
		林業生産施設 林業生産用機械 フォワーダ	2台	23,940	7,600	7,600	0	1/3	
		林業生産施設 林業生産用機械 グラブ付きトラック	2台	32,498	10,342	10,342	0	1/3	
	島根県	木質バイオマスエネルギー利用施設 木質バイオマスエネルギー利用施設装置 木質資源利用ボイラーほか	1式	31,114	15,557	15,557	0	1/2	三瓶自然館
	計				1,601,468	518,078	518,078	0	
森林・林業・木材産業づくり交付金 (林野庁)	大田市森林組合	林業機械作業システム整備 ハーバスタ	1台	25,200	10,800	10,800	0	4.5/10	
	邑智郡森林組合	林業機械作業システム整備 プロセッサ フォワーダ	1台 1台	40,142	17,203	17,203	0	4.5/10	
	高津川森林組合	林業機械作業システム整備 スイングヤーダ	1式	14,175	6,075	6,075	0	4.5/10	
	大原森林組合	林業機械作業システム整備 ハーバスタ	1台	22,575	9,675	9,675	0	4.5/10	
	計				102,092	43,753	43,753	0	
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金 (農林水産省)	仁多郡森林組合	林業機械施設 グラブ	1台	15,750	6,750	6,750	0	4.5/10	
	吉賀町	自然・資源活用施設 木質チップボイラー	1基	50,389	17,032	17,032	0	1/2	はとの湯
	計				15,750	6,750	6,750	0	
地域バイオマス利活用交付金 (農林水産省 中四国農政局)	山興緑化(有)	地域モデルの実証 パーク堆肥製造施設	1式	149,520	47,460	47,460	0	1/3	
	計				149,520	47,460	47,460	0	

注)「事業費」には消費税等を含む

29表 日本政策金融公庫資金貸付実績

(単位：百万円)

年 度	総 額	造林資金		森 林 整 備 活 性 化 資 金	林道資金	その他
		一 般	公有林			
平成14年度	16,550	151	423	257	—	15,719
15	2,030	279	170	204	—	1,377
16	3,496	149	125	125	—	3,097
17	1,709	89	106	72	—	1,442
18	1,210	86	108	39	—	977
19	1,894	209	154	16	—	1,515
20	348	113	125	103	—	7

注) 日本政策金融公庫: 旧農林漁業金融公庫の後継金融機関(H20年10月1日に統合)

30表 林業改善資金貸付実績

(単位：千円)

年 度	林業生産高度化 資 金	新 林 業 部 門 導 入 資 金	林業労働福祉 施 設 資 金	青年林業者等 養 成 確 保 資 金	合 計
平成14年度	14,280	0	2,720	0	17,000

30表の2 林業・木材産業改善資金貸付実績

(単位：千円)

年 度	新たな林業部門の 経 営 の 開 始	新たな木材産業 部 門 の 経 営 の 開 始	林産物の新たな 生 産 方 式 の 導 入	林産物の新たな 販 売 方 式 の 導 入	林業労働に係る 安 全 衛 生 施 設 の 導 入	林業労働に従事 す る 者 の 福 利 厚 生 施 設 を 導 入	合 計
平成15年度	0	38,110	27,050	0	0	0	65,160
16	0	25,780	22,130	0	1,600	3,880	53,390
17	0	7,790	16,480	0	0	0	24,270
18	0	65,000	0	0	2,380	2,620	70,000
19	10,000	0	23,560	0	1,710	0	35,270
20	0	0	11,850	0	6,720	2,800	21,370

注) 平成15年度林業改善資金の制度改正が行われた。

31表 木材協同組合成育資金、木材産業等高度化推進資金及び森林組合広域合併促進資金実績

(単位：千円)

年 度	木材協同組合成育資金	木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金	森 林 組 合 広 域 合 併 促 進 資 金
平成14年度	432,100	418,646	399,920
15	391,960	445,485	357,080
16	366,100	438,128	214,240
17	375,200	430,150	171,400
18	374,600	337,100	112,560
19	324,400	314,850	70,000
20	372,300	142,850	56,000

32表 農林漁業信用基金による債務保証実績

(単位：百万円)

年 度	組 合		会 社		個 人		合 計	
	件 数	保 証 金 額	件 数	保 証 金 額	件 数	保 証 金 額	件 数	保 証 金 額
平成14年度	12	431	27	403	7	59	46	893
15	13	466	23	334	3	12	39	812
16	13	443	27	333	2	12	42	788
17	14	451	24	290	2	11	40	752
18	12	420	18	194	2	11	32	625
19	12	415	15	148	1	6	28	569
20	9	337	12	127	2	11	23	475

### 3. 森林資源を活かした魅力ある中山間地域づくり

33表 竹材生産量の推移 (単位：千束)

年次	竹種	真竹	孟宗竹	その他	計
平成2		12	53	2	67
7		2	43		45
12			11		11
13			10		10
14			10		10
15			9		9
16			7		7
17			5		5
18			4		4
19			0		0
20			0		0

資料：島根県林業課「特用林産物関係統計資料」

34表 しいたけ生産量の推移 (単位：t)

年次	区分	乾しいたけ 生産量	生しいたけ		合計
			生産量	乾換算(15%)	
平成2		475	664	100	575
7		306	1,624	244	550
12		106	1,534	230	336
13		86	1,608	241	327
14		69	1,428	214	283
15		50	1,533	230	280
16		52	1,740	261	313
17		41	1,642	246	287
18		38	1,864	280	318
19		29	1,844	277	306
20		35	2,133	320	355

資料：島根県林業課「特用林産物関係統計資料」

35表 乾しいたけ販売地別共販量 (単位：t)

年次	2	7	12	13	14	15	16	17	18	19	20
販売地											
東京・静岡	125	69	15	10	10	5	11	9	5		
名古屋	40	30	12	7	7	3	3	2	5		
阪神	69	51	29	23	8	5	9	4	8		
瀬戸内・九州	29	35	4	7	4	2	4	3	1		
山陰	118	61	34	25	24	24	11	14	11		
計	381	246	94	72	53	39	38	32	30	19	22

注) 平成18年までは、JA全農しまね取扱分、平成19年からは、全農椎茸事業所取扱分  
資料：島根県林業課「特用林産物関係統計資料」

36表 ひらたけ等の生産量の推移 (単位：t)

年次	区分	ひらたけ	えのきたけ	なめこ	ぶなしめじ	まいたけ	まつたけ	エリンギ
平成2		116	154	99		40	4	-
7		76	123	91	78	69	0	-
12		47	71	85	62	94	0	-
13		42	0	86	69	89	0	-
14		32	0	76	61	93	0	-
15		19	0	78	62	80	0	-
16		20	0	74	64	62	1	58
17		13	0	69	59	58	0	231
18		14	0	77	60	73	0	263
19		12	0	70	63	74	0	266
20		7	0	70	57	81	0	335

資料：島根県林業課「特用林産物関係統計資料」

37表 乾しいたけ需給表(全国) (単位：t)

年次	平成7	12	13	14	15	16	17	18	19
区分									
生産量	8,070	5,236	4,964	4,449	4,108	4,135	4,091	3,861	3,566
輸入量	7,539	9,144	9,253	8,633	9,137	8,844	8,375	7,949	7,700
輸出货量	544	115	151	118	79	73	85	76	69
消費量	15,065	14,265	14,067	12,965	13,166	12,906	12,381	11,734	11,197
輸入比率	50%	64%	66%	67%	69%	69%	68%	68%	69%

注) ①消費量は、生産量+輸入量-輸出货量  
②輸入比率は、輸入量/消費量×100  
資料：林野庁経営課特用林産対策室「特用林産基礎資料」

38表 生しいたけ需給表(全国) (単位：t)

年次	平成7	12	13	14	15	16	17	18	19
区分									
生産量	74,495	67,224	66,128	64,442	65,363	66,204	65,186	66,349	67,155
輸入量	26,308	42,057	36,301	28,148	24,896	27,205	22,526	16,394	9,972
輸出货量									
消費量	100,803	109,281	102,429	92,590	90,259	93,409	87,712	82,743	77,127
輸入比率	26%	38%	35%	30%	28%	29%	26%	20%	13%

注) 37表と同じ

39表 ひらたけ等の生産戸数の推移

(単位:戸)

年次	区分	ひらたけ	えのきたけ	なめこ	ぶなしめじ	まいたけ	まつたけ	エリンギ
平成2		266	1	286		3	174	-
7		195	9	164	4	3	20	-
12		101	9	54	2	4	10	-
13		93	0	53	2	4	0	-
14		89	0	50	2	3	0	-
15		91	0	43	2	2	6	-
16		95	0	46	2	3	53	1
17		91	0	23	2	3	51	2
18		98	0	28	2	3	0	2
19		89	0	30	2	5	0	2
20		74	0	26	3	2	0	2

資料: 島根県林業課「特用林産物関係統計資料」

40表 山菜類等の生産量の推移

(単位: t)

年次	区分	たけのこ	水わさび		畑わさび		わらび	ぜんまい	ふき	栗	きはだ皮	竹材 (千束)	桐材 (m <sup>3</sup> )
			根	茎	葉	根							
平成2		1382.1	22.5	67.4	40.7	195.2	9.3	5.8	106.9	314.0	1.8	66.9	2.0
7		689.1	8.4	26.5	17.9	78.2	4.2	2.4	82.8	219.2	0.6	45.4	
12		206.5	8.0	13.6	11.1	117.1	2.3	2.0	33.5	97.9	0.3	11.5	
13		208.5	9.2	19.3	9.0	133.6	2.2	2.0	48.4	116.4	0.5	10.5	
14		132.9	9.0	18.4	8.6	91.6	1.9	1.7	23.1	96.9	0.5	10.0	
15		106.9	6.6	19.2	17.8	171.7	1.6	1.2	42.9	49.2	0.4	8.5	
16		107.0	8.0	14.0	13.8	134.2	1.6	1.0	40.7	59.9	0.9	6.7	
17		67.3	4.4	19.5	9.9	99.7	0.7	0.6	35.5	56.6	0.3	4.5	
18		60.8	3.3	19.2	11.4	95.1	0.7	0.5	36.1	68.8	0.4	4.0	
19		52.7	2.2	14.9	25.2	152.8	0.4	0.2	27.2	40.8	0.7	0	
20		55.7	3.5	11.9	25.0	157.5	0.4	0.2	25.0	58.6	0.7	0	

資料: 島根県林業課「特用林産物関係統計資料」

41表 薪炭等の生産量の推移

年次	区分	木炭生産量(t)					製炭従事者数(人)				
		白炭	黒炭	粉炭	竹炭	計	白炭	黒炭	粉炭	竹炭	計
平成2		12	478	3,730		4,220	23	813			836
7		6	325	3,283		3,614	14	572	6		592
12		1	259	3,443	33	3,736	7	389	11	99	506
13		2	297	4,163	42	4,504	8	452	9	95	564
14		1	239	1,479	45	1,764	1	442	4	176	623
15		1	270	2,042	56	2,369	1	435	10	181	627
16		1	193	2,333	78	2,605	2	419	18	125	564
17		1	187	3,056	35	3,279	2	291	18	116	427
18		1	173	2,709	43	2,926	2	267	9	106	384
19		1	171	2,797	32	3,001	2	230	17	55	304
20		1	83	2,633	20	2,737	3	186	23	54	266

年次	区分	窯稼働数(基)					オガ炭	木質粒状 燃料	薪 生産量	木酢液 生産量	竹酢液 生産量
		白炭	黒炭	粉炭	竹炭	計					
平成2		9	507			516	1,008		1,948		
7		17	364	6		387	1,080	370	1,240	81,465	
12		13	260	15	25	313	1,000		204	65,124	26,602
13		14	224	15	23	276	1,000		105	54,518	22,000
14		7	227	14	32	280	1,000		95	50,380	36,695
15		7	219	15	48	289	1,150		69	39,304	39,651
16		2	233	14	44	293	1,150		36	37,728	29,704
17		2	141	14	39	196	1,150		1	29,590	34,048
18		2	124	12	33	171	1,000		23	32,620	21,638
19		2	116	19	26	163	1,000		5	34,199	10,900
20		3	84	11	18	116	1,000		4	20,570	11,237

注) 粉炭の空欄は資料なし (単位: 生産量=トン、従事者数=人、窯数=基、薪=m<sup>3</sup>、木酢液・竹酢液=リットル)  
資料: 島根県林業課「特用林産物関係統計資料」

## 4. 森林管理の働き手の確保と育成

42表 森林組合の組織及び財務

(単位：人、千円)

年度	区分	組 織			財 務		
		組合員数	常勤役員数	専従職員数	払込済出資金	当期末処理剰余金	当期末処理欠損金
平成14	数 量	63,823	11	256	2,270,313	222,851	41,872
	組合数	15	10	15	15	13	2
15	数 量	63,448	12	256	2,304,033	186,783	39,533
	組合数	15	11	15	15	12	3
16	数 量	63,136	9	248	2,324,699	57,622	127,043
	組合数	15	9	15	15	8	7
17	数 量	63,091	10	206	2,280,305	87,123	81,048
	組合数	15	10	15	15	12	3
18	数 量	62,723	10	189	2,282,011	125,035	34,865
	組合数	13	10	13	13	11	2
19	数 量	62,512	10	184	2,282,262	160,778	17,639
	組合数	13	13	13	13	10	3

43表 森林組合の事業

(単位：千円)

年度	区分	指導部門	販売部門	購買部門	利用部門	金融部門	計
平成14	取扱高	33,843	1,739,686	441,590	6,254,872	63,855	8,533,846
	組合数	15	13	15	15	15	15
15	取扱高	30,245	1,675,351	402,337	6,206,187	52,833	8,366,953
	組合数	13	12	15	15	15	15
16	取扱高	29,407	1,402,788	389,758	5,123,240	43,779	6,988,972
	組合数	13	12	15	15	15	15
17	取扱高	34,680	1,487,456	325,632	4,340,870	34,768	6,223,406
	組合数	11	12	15	15	15	15
年度	区分	指導部門	販売部門	加工部門	森林整備部門	森林経営部門	計
18	取扱高	28,134	786,135	689,493	4,791,105	730	6,295,597
	組合数	8	11	5	13	1	13
19	取扱高	28,291	844,012	676,985	5,072,462	108	6,621,858
	組合数	10	11	5	13	2	13

44表 森林組合雇用労働者の就労日数别人数の推移

(単位：人)

年 度	業 種	総数	年間就労日数別作業班員数			
			60日未満	60～149日	150～209日	210日以上
平成14	伐 出	71	155	307	194	511
	造 林	945				
	その他	151				
	計	1,167				
15	伐 出	59	197	253	160	528
	造 林	869				
	その他	210				
	計	1,138				
16	伐 出	58	243	250	143	485
	造 林	930				
	その他	133				
	計	1,121				
17	伐 出	47	377	190	121	451
	造 林	862				
	その他	230				
	計	1,139				
18	伐 出	65	276	135	98	451
	造 林	676				
	その他	219				
	計	960				
19	伐 出	67	224	128	90	469
	造 林	649				
	その他	195				
	計	911				

45表 森林組合雇用労働者の社会保険制度加入状況の推移

(単位：人)

年 度	雇用保険	健康保険	厚生年金	中退共	林退共
平成14	767	655	557	424	243
15	812	728	725	448	169
16	765	669	665	441	148
17	619	579	577	465	106
18	556	544	542	437	99
19	592	565	564	431	91

46表 認定事業主数（平成21年3月末現在）

（単位：事業体）

区分		斐伊川流域	江の川下流流域	高津川流域	隠岐流域	計
森林組合	単独計画	2	2			4
	共同計画	4	2	1	2	9
	計	6	4	1	2	13
民間事業者	単独計画	5	4	2		11
	共同計画	2		3	3	8
	計	7	4	5	3	19
合計	単独計画	7	6	2		15
	共同計画	6	2	4	5	17
	計	13	8	6	5	32

47表 農業大学校地域別入学者数の推移

（単位：人）

年度	県内（県出先機関管内別）							県外	計	男女別	
	松江	木次	出雲	川本	浜田	益田	隠岐			男子	女子
平成6年度	3	5	2	1		3		2	16	15	1
7	3	3	2			1	1	1	11	10	1
8	4	1	1			1		1	8	6	2
9	2	1	2	1				2	8	6	2
10	4	1		2			1	2	10	8	2
11	5					1	2	1	9	7	2
12	2		1	2		1		1	7	7	
13	4		1	1	1	1		2	10	9	1
14	2	2		2				1	7	4	3
15	3		4	2	1				10	9	1
16	1		3	2			1	1	8	7	1
17	1		2		1	1	1	2	8	6	2
18		1	1	1		1			4	4	
19		1		2					3	3	
20		1	1				2	1	5	5	
21	1	1		1				1	4	4	
合計	35	17	20	17	3	10	8	18	128	110	18

48表 農業大学校卒業生進路状況

（単位：人）

年度	林業関係団体			関連産業	公務員		その他	合計
	森林組合連合会	森林組合	その他団体		林業関係	林業以外		
平成6年度			1	1	1			3
7	2	3		5	1	1	2	14
8	1	4		4	1		1	11
9		2	1	3	1		1	8
10		1	1	1		1	2	6
11		3		5	1		1	10
12		3		5	1			9
13		2		5				7
14		1	1	5			3	10
15		1		1			3	5
16		1		3	1	1	4	10
17		4		1	1		2	8
18		1		3	2		2	8
19		2		1				3
20				2			1	3
合計	3	28	4	45	10	3	22	115

関連産業：造林業、製材業、造園業、林業機械等の会社



## 5. 試験研究

49表 平成 21 年度試験研究課題（中山間地域研究センター）

部 門	課題(予算区分、実施年度)	内 容	担 当
造 林	・低コスト伐出技術の開発 〔戦略的研究課題〕 (県単、平成 19～22 年度)	保育重点施策から利用間伐や択伐等による木材生産に重点を置いた施策に移行しつつある。そのため、地況、林況に適した路網整備と高性能林業機械を活用した作業システムを検討して、低コスト伐出技術を提案する。	森林保護 育成G
	・長伐期施業に向けた森林管理技術の開発〔戦略的研究課題〕 (県単、平成 19～22 年度)	現在、林齢 40～45 年の柱材生産を目標に収穫予想表が作成されているが、伐期の長期化に対応して、従来の標準伐期から長伐期に移行するための技術を提示する。	
	・皆伐・択伐林の低コスト更新技術の開発〔戦略的研究課題〕 (県単、平成 19～22 年度)	森林を伐採した後、確実な更新を図るため、伐採後の適切な更新方法の選択基準を示し、低コストで実施可能な再造林および天然更新の技術革新を目指す。	
	・未利用木質バイオマスの低コスト搬出システムの開発 〔戦略的研究課題〕(新規) (県単、平成 21～22 年度)	素材生産時に発生する未利用材(根元・先端部分、曲り材など)を木質バイオマス資源として有効に活用するための、低コスト搬出技術の研究を行う。	
	・森林吸収源インベントリ情報整備事業〔基礎的研究〕 (国受託、平成 18～22 年度)	全国の試験研究機関と連携して、土壌、リター、枯死木の炭素量を計測して、森林土壌の炭素動態を推計する資料とする。	
森 林 保 護	・松くい虫の効率的な駆除技術の確立 (県単、平成 20～22 年度)	従来の松くい虫駆除技術の見直しや天敵生物を活用した新しい防除技術の開発により、低コストで効率的な松くい虫防除法を提示する。	森林保護 育成G
	・林間を活用した有望農林作物の栽培技術(病虫害防除)の確立 (県単、平成 20～22 年度)	林間で栽培するサカキに発生した輪紋葉枯病と枝枯病を、化学農薬の使用を抑えた、栽培園の日照管理技術により効率的に防除する方法を確立する。	
	・ナラ類集団枯損の予測手法と環境低負荷型防除システムに関する研究((独)森林総合研究所受託、平成 20～22 年度) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">共同研究</span>	ナラ類の集団枯損被害を発生させるナラ菌の媒体昆虫(カシノナガキイムシ)を集合フェロモン等を利用し、広域的に大量捕殺するための防除方法を確立する。	
	・森林被害のモニタリングと管理技術に関する研究〔基礎的研究〕 (県単、平成 15 年度～)	苗畑、森林で発生する病虫獣害に適切に対応するため、発生状況をモニタリングし、特に重要とされる病虫獣害については、防除技術確立のための調査・試験を実施する。	
	・松江市城山公園内のサクラならたけもどき病等の防除に関する研究 (松江市受託、平成 19～22 年度)	サクラならたけもどき病の効果的な防除法の確立にあわせ、病害防除につながるサクラの管理技術を提示する。	

部 門	課題(予算区分、実施年度)	内 容	担 当
林 産	・ 隠岐マツ材の利用に関する研究 〔戦略的研究課題〕(新規) (県単、平成 21 ～ 23 年度)	県産材の需要拡大を図るため、隠岐マツ材について、乾燥方法の確立と強度性能の明確化並びに床暖房対応フローリングの開発を行い、隠岐マツ材のブランド化の推進と需要者ニーズに対応した製品の安定供給体制の構築を図る。	木材利用 G
	・ 県産材を利用した高機能性内装材の開発 〔戦略的研究課題〕(新規) (県単、平成 21 ～ 23 年度)	県産材の内装材利用を促進するため、県産スギ、ヒノキ、コナラ材の内装材への加工技術開発と高品質化技術の開発を行う。	
	・ 安全・安心な乾燥材生産技術の開発 (新規) (石川県林業試験場受託、平成 21 ～ 23 年度) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">共同研究</span>	近年、高温乾燥技術の普及により、心持ち柱材に対して、材面割れを少なく乾燥できるようになったが、処理条件によっては内部割れが発生することがある。そこで、柱材の内部割れを超音波で評価する方法を開発する。	
野 生 生 物	・ イノシシの保護管理技術と被害防除技術の確立 (県単、平成 18 ～ 22 年度)	「特定鳥獣保護管理計画」で求められるモニタリングを狩猟カレンダーの分析等によって実施し、猟期延長の効果検証等を実施する。 また、イノシシの行動特性などを飼育イノシシを使って明らかにし、新たな防護柵等の開発、実証を行う。	鳥獣対策 G
	・ ニホンジカの保護管理技術と被害軽減法の確立 (県単、平成 18 ～ 22 年度)	島根半島弥山山地において、「特定鳥獣保護管理計画」で求められる個体数や被害発生量のモニタリングを実施する。 また、角こすり剥皮害を回避するための「枝巻き法」等の効果を検証する。	
	・ 集落をサルのはね場にしない取り組みと地域一体となったサル被害対策の実証モデルの検証〔課題解決型研究〕(新規) (県単、平成 21 ～ 24 年度)	「鳥獣被害緊急対策モデル事業」によって、地域住民が一体となったサルの被害対策の効果検証と効果的な技術手法を確立する。	
	・ ツキノワグマの保護管理と被害対策のモニタリング調査〔基礎的研究〕(新規) (県単、平成 21 ～ 23 年度)	「特定鳥獣保護管理計画」のモニタリングによって、人里への大量出没の原因を究明し、適正な保護管理技術を確立する。	
	・ 営農管理的アプローチによる鳥獣被害防止技術の開発 (公募型、平成 19 成～ 21 年度) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">共同研究</span> 農業技術センター、 (独) 近畿中国四国農業研究センター	果樹園における鳥獣類の利用実態を把握し、誘因物である冬期の緑草の発生を抑制する下草管理手法を明らかにする。 また、簡易な追い払い装置を開発する。	
特 用 林 産	・ 広葉樹資源の有効利用技術の開発 〔戦略的研究課題〕 (県単、平成 19 ～ 21 年度)	森林資源をきのこ栽培用原料として有効に利用する技術を開発する。 きのこ新商品を開発して、新規需要・販路を開拓する。	資源環境 G
	・ 地域資源を利用した機能性食品原料の栽培技術開発 (県単、平成 19 ～ 21 年度)	機能性が確認され、健康食品の原料として期待されるクロモジなど植物の栽培・増殖技術を確立し、自生種採取・購入に頼らない原料供給を可能にする。	

50表 次代検定林設定状況

(平成20年7月1日現在)

旧市町村名	検定林名	樹種	設定年度	検定林場所	記録員氏名	検定林設定者
吉賀町	6号	挿木すぎ	47	鹿足郡吉賀町田野原猿走2333-3	吉賀町長	吉賀町六日市支所
邑南町	11号	挿木すぎ	49	邑智郡邑南町阿須那2909他2	光田明裕	邑智郡森林組合
雲南市	13号	挿木すぎ	50	雲南市木次町日登	雲南市長	雲南市木次総合センター
隠岐の島町	16号	挿木すぎ	50	隠岐郡隠岐の島町布施小山982-13	隠岐の島町長	隠岐の島町布施支所
飯南町	17号	実生すぎ	51	飯石郡飯南町頓原3421-3	吾郷公	飯石森林組合
安来市	21号	ひのき	52	安来市広瀬町梶福留2108	中前貞春	しまね東部森林組合
津和野町	22号	実生すぎ	52	鹿足郡津和野町滝谷	津和野町長	高津川森林組合
邑南町	24号	挿木すぎ	52	邑智郡邑南町高見1856	日高直喜	造林公社No. 712
大田市	26号	挿木すぎ	53	大田市三瓶町上山西上山	大田市長	大田市長
安来市	27号	実生すぎ	53	安来市広瀬町西比田丑ヶ峠	岩田幾男	しまね東部森林組合
奥出雲町	28号	実生すぎ	53	仁多郡奥出雲町八川三森原西山	佐伯俊之	糸原勝美
隠岐の島町	29号	実生すぎ	53	隠岐郡隠岐の島町東郷	広江邑彦	東郷区有林
出雲市	30号	挿木すぎ	54	出雲市佐田町宮内田のさこ	田部昌徳	出雲地区森林組合
江津市	31号	実生すぎ	54	江津市清見町560	嘉戸直樹	造林公社No. 934
津和野町	32号	ひのき	54	鹿足郡津和野町部栄	渡邊重利	渡部重利
邑南町	33号	実生すぎ	55	邑智郡邑南町上田所2420-17	日高直喜	邑智郡森林組合
安来市	34号	ひのき	55	安来市広瀬町西比田	岩田幾男	しまね東部森林組合
浜田市	35号	ひのき	56	浜田市金城町七条	門田裕吾	造林公社No. 1028
飯南町	36号	ひのき	56	飯石郡飯南町頓原2594	吾郷公	飯石森林組合
出雲市	37号	ひのき	57	出雲市船津町菅原1934	池田滝雄	出雲地区森林組合
邑南町	39号	挿木すぎ	58	邑智郡邑南町宇都井1863他	光田明裕	造林公社No. 1167
雲南市	40号	挿木すぎ	58	雲南市大東町塩田	藤沢和也	造林公社No. 1155
松江市	41号	挿木すぎ	59	松江市八雲町西岩坂	吉岡和男	造林公社No. 1243
浜田市	42号	挿木すぎ	59	浜田市金城町小国ハ446-1外	門田裕吾	造林公社No. 1180
飯南町	43号	(風)ひのき	60	飯石郡飯南町頓原長谷996外6	若林達治	林業公社No. 1289
津和野町	44号	(風)ひのき	60	鹿足郡津和野町直地1317外26	長嶺浩	林業公社No. 1269
出雲市	45号	(雪)挿木すぎ	61	出雲市佐田町朝原障ヶ丸立花1131-70外	田部昌徳	林業公社No. 1158
美郷町	46号	(風)ひのき	61	邑智郡美郷町志君544外19	朝原譲	林業公社No. 1371
浜田市	47号	(風)ひのき	62	浜田市旭町坂本イ856-1外	門田裕吾	林業公社No. 1404
隠岐の島町	48号	(雪)挿木すぎ	62	隠岐郡隠岐の島町布施小山982-3	隠岐の島町長	隠岐の島町布施支所
松江市	49号	(雪)実生すぎ	63	松江市島根町加賀西伊屋垣	松本正志	松本正志
吉賀町	50号	(風)ひのき	63	鹿足郡吉賀町柿木村福川1534-1外	村上恵佑	林業公社No. 1466
大田市	51号	(風)挿木すぎ	元	大田市山口町山口1315-5外	大田市長	林業公社No. 1550
川本町	52号	(風)実生すぎ	元	邑智郡川本町北佐木411-1	出合源治	林業公社No. 1515
雲南市	53号	(風)実生すぎ	2	雲南市掛合町波多2231-86外	佐藤延幸	林業公社No. 1600
浜田市	54号	(風)ひのき	2	浜田市弥栄町小坂1056-1	門田裕吾	林業公社No. 1607
安来市	55号	(雪)実生すぎ	3	安来市広瀬町上山佐	山本廉士	林業公社No. 1646
津和野町	56号	(風)実生すぎ	3	鹿足郡津和野町高峰2277外	長嶺浩	林業公社No. 1533
飯南町	57号	(風)ひのき	4	飯石郡飯南町志津見662-1	吾郷公	林業公社No. 1648
邑南町	58号	(雪)実生すぎ	4	邑智郡邑南町阿須那1334-1外	光田明裕	林業公社No. 1710
安来市	61号	(風)実生すぎ	6	安来市伯太町下小竹1224-5外	山本廉士	林業公社No. 1768
江津市	62号	(風)実生すぎ	7	江津市松川町長良616外17	嘉戸直樹	林業公社No. 1786
益田市	63号	(雪)実生すぎ	8	益田市匹見町道川イ1030-1	青木芳雄	林業公社No. 1846

43箇所

51表 鳥獣保護区及び特別保護地区の区分別指定

(単位：ha)

保護区分	平成19年度末の指定数		平成20年度末の指定数	
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
森林鳥獣生息地	37 (4)	18,319 (153)	35 (4)	17,341 (153)
大規模生息地	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
集団渡来地	7 (—)	3,413 (—)	7 (—)	3,413 (—)
集団繁殖地	3 (2)	77 (47)	3 (2)	77 (47)
希少鳥獣生息地	2 (1)	577 (129)	2 (1)	521 (86)
身近な鳥獣生息地	35 (5)	9,331 (286)	35 (5)	9,331 (286)
計	84 (12)	31,717 (615)	82 (12)	30,683 (572)

(注) ( )内特別保護地区で内数。ただし国指定は除く。

52表 狩猟免許試験(平成19年度)の合格状況

ア 初心者

(単位：人、%)

種別	受験者数	合格者数	合格率
網	3	3	100
わな	75	70	97
第1種銃	20	16	84
第2種銃	0	0	—
計	98	89	95

イ 一部免除者(法第49条第1項)

(単位：人、%)

種別	受験者数	合格者数	合格率
網	2	1	50
わな	10	9	90
第1種銃	12	10	83
第2種銃	0	0	—
計	24	20	83

53表 狩猟者登録証交付状況

(単位：件)

年度	県内者				県外者				合計				前年比(%)	
	網	わな	第1種銃	第2種銃	網	わな	第1種銃	第2種銃	網	わな	第1種銃	第2種銃		合計
平成15	1,417	1,521	73	37	235	2	1,454	1,756	75	3,285				
16	1,394	1,495	27	36	227	0	1,430	1,722	27	3,179	97			
17	1,501	1,421	26	26	201	0	1,527	1,622	26	3,175	100			
18	1,472	1,353	22	21	198	1	1,493	1,551	23	3,067	97			
19	53	1,427	1,277	20	0	25	182	0	53	1,452	1,459	20	2,984	97

54表 平成19年度手数料収入状況

(単位：件、円)

手数料区分	単価	事務所別件数								合計	
		東部(松江)	東部(雲南)	東部(出雲)	東部(浜田)	東部(県央)	東部(益田)	隠岐	森林整備課	件数	金額(円)
狩猟免許	5,300・4,000	—	—	—	—	—	—	—	98	98	418,000
狩猟免許	4,000・3,000	—	—	—	—	—	—	—	24	24	84,000
狩猟免許更新	2,900	108	108	69	64	115	72	8	—	544	1,577,600
狩猟免許再交付	1,100	—	—	2	2	1	—	2	—	7	7,700
狩猟者登録	1,900	496	405	264	441	558	565	48	207	2,984	5,669,600
狩猟者変更登録	1,100	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
狩猟者登録証再交付	1,100	—	—	—	—	—	2	—	—	2	2,200
狩猟者記章再交付	1,000	—	—	1	—	—	1	—	—	1	5,000
合計		605	515	334	507	677	638	58	330	3,664	7,764,100

55表 狩猟税

(件、円)

区分	平成18年度実績		平成19年度実績	
	件数	狩猟税	件数	狩猟税
特区わな	210	2,235,100		
特区網	1	16,500		
網			53	413,000
わな	1,291	19,035,500	1,452	10,745,400
第1種銃	1,551	23,606,000	1,459	22,192,500
第2種銃	23	126,500	20	110,000
合計	3,076	45,019,600	2,984	33,460,900

56表 鳥獣保護区等の指定状況

種類	設定区分	平成16		17		18		19		20	
		箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
鳥獣保護区	国指定	1	8,724	2	16,575	2	16,575	2	16,575	2	16,575
	県指定	84	39,924	84	31,890	83	31,750	84	31,717	82	30,683
	計	85	48,648	86	48,465	85	48,325	86	48,292	84	47,258
特別保護地区	国指定	1	8,043	2	15,695	2	15,695	2	15,695	2	15,695
	県指定	13	675	12	615	12	615	12	615	12	572
	計	14	8,718	14	16,310	14	16,310	14	16,310	14	16,267
休猟区	〃	1	1,038	2	2,670	2	2,670	2	2,670	1	1,675
特定猟具使用禁止区域(銃)	〃	73	22,614	75	22,745	74	22,766	73	26,254	77	24,030
オスジカ捕獲禁止区域	〃	1	6,980	1	6,980	1	6,980	1	6,980	1	6,980
狩猟鳥捕獲禁止区域	〃	1	1,858	1	1,858						
キジ・ヤマドリ捕獲禁止区域	〃	17	31,179	15	33,181	13	27,680	74	33,234	14	26,715
鉛散弾規制地域	〃	1	50	1	50	1	50	1	50	1	50

### 57表 休猟区の指定状況

(単位：ha)

指定数	年度 区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		備考
		箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	
既指定		1	1,038	0	0	2	2,670	2	2,670	0	0	
新指定		0	0	2	2,670	0	0	0	0	1	1675	指定期間3年
計		1	1,038	2	2,670	2	2,670	2	2,670	1	1675	
解除		2	2,085	1	1,038	0	0	0	0	2	2670	

### 58表 狩猟による捕獲状況

#### (1) 鳥類

(単位：羽)

年度	オスキジ	ヤマドリ	カモ類	シギ類	キジバト	カラス類	スズメ類	その他	計
平成15	895	161	4,554	12	327	329	322	527	7,127
16	1,017	352	4,050	13	512	334	223	884	7,385
17	678	84	3,731	12	215	290	178	185	5,373
18	698	224	4,588	16	159	213	117	157	6,172
19	630	107	3,961	4	183	263	73	321	5,542

#### (2) 獣類

(単位：頭)

年度	クマ	イノシシ	ニホンジカ	キツネ	タヌキ	テン	オスイタチ	ノウサギ	その他	計
平成15	—	5,636	47	28	261	14	1	963	62	7,012
16	—	8,427	29	38	350	89	3	657	71	9,664
17	—	6,061	39	20	175	15	1	671	67	7,049
18	—	4,619	58	16	183	30	0	638	79	5,623
19	—	4,633	59	14	122	24	0	571	28	5,451

### 59表 有害鳥獣駆除による捕獲状況

#### (1) 鳥類

(単位：羽)

年度	サギ類	カモ類	キジバト	カラス類	スズメ類	ヒヨドリ	ドバト	キジ	ムクドリ	トビ	その他	計
平成15	0	67	59	2,259	23	22	101	—	13	5	304	2,853
16	0	80	17	2,735	87	33	116	10	0	59	450	3,587
17	101	76	11	1,961	65	5	32	1	0	70	274	2,596
18	38	145	53	2,077	58	0	1	1	0	156	257	2,786
19	193	17	27	1,996	38	39	11	0	0	35	136	2,492

#### (2) 獣類

(単位：頭数)

年度	クマ	イノシシ	タヌキ	アナグマ	ノウサギ	サル	キツネ	ニホンジカ	その他	計
平成15	3	4,751	650	29	28	135	32	268	114	6,010
16	66	6,229	820	42	7	183	41	346	180	7,914
17	1	3,944	574	23	1	89	7	334	253	5,226
18	28	5,206	166	4	0	138	8	379	254	6,183
19	4	5,225	1,554	66	13	181	6	544	499	8,092

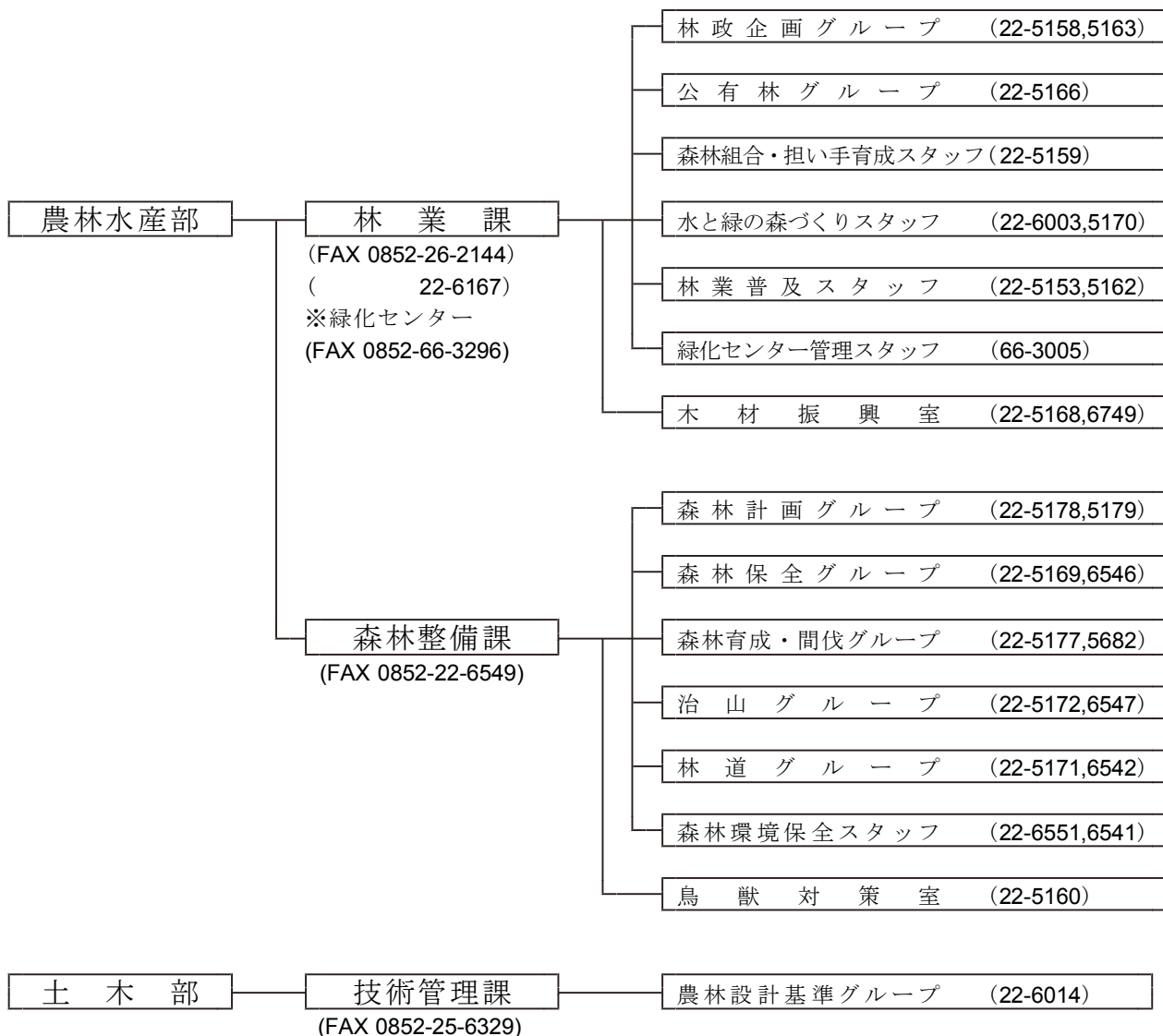
## 参 考 資 料

1. 機構（農林水産部林業関係「一部他部局含む」）	1
2. 事務分掌	3
3. 島根県の国有林	6
4. 平成21年度森林・林業関係当初予算	7
5. 島根県市町村林業担当業務組織	9
6. 島根県森林審議会委員名簿	10
7. 森林組合名簿	10
8. 林業関係の各種団体等名簿	11
9. 島根県の位置づけ	12

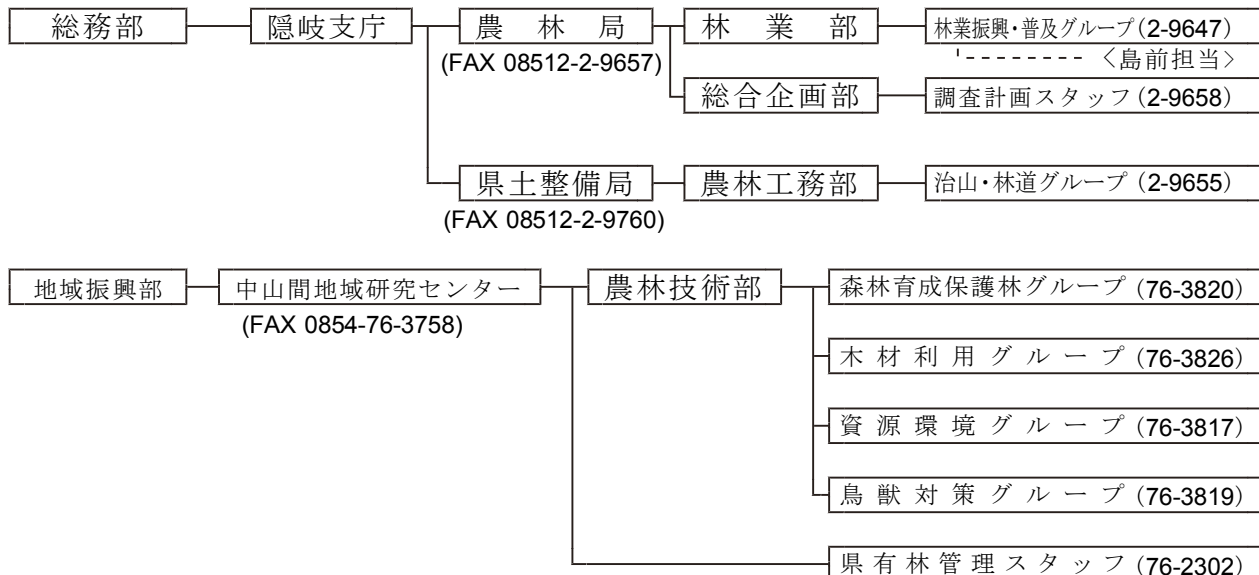


# 1. 機構（農林水産部林業関係「一部他部局含む」）

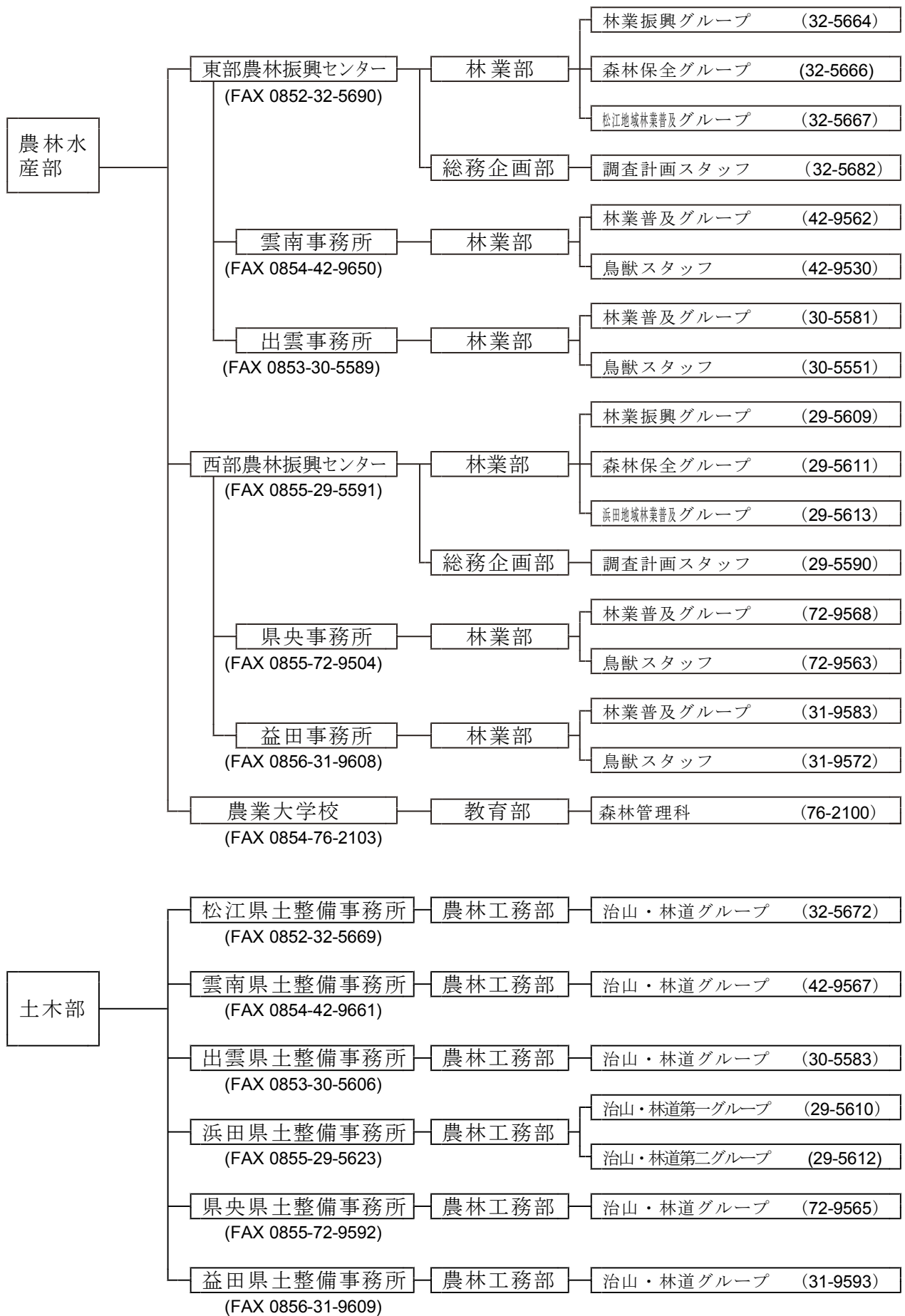
（本庁）



（地方機関）







## 2. 事務分掌

### 林業課（木材振興室）

1. 森林吸収源対策に関すること（森林整備課の所掌に属するものを除く）
2. 森林の流域管理システムの推進に関すること
3. 森林整備地域活動支援交付金に関すること
4. 森林組合等に関すること（農林水産総務課の所掌に属するものを除く）
5. 入会林野整備に関すること
6. 林業労働力対策に関すること
7. 公有林に関すること
8. 分収林に関すること
9. 林業技術の普及指導に関すること
10. 林業に関する試験研究成果の普及に関すること
11. 中山間地域研究センターに関すること  
（農業、畜産及び林業の研究に関することに限る）
12. 環境緑化技術の指導及び普及に関すること
13. 林木育種事業に関すること
14. 優良種苗の生産に関すること
15. ふるさと森林公園の管理に関すること
16. 緑化センターの管理に関すること
17. 水と緑の森づくりの推進に関すること（森林整備課の所掌に属するものを除く）
18. 森林に対する県民理解の促進に関すること
19. 緑化の推進に関すること
20. ふるさとの森に関すること
21. 島根県水と緑の森づくり基金条例（平成16年島根県条例第84号）に関すること
22. 社団法人島根県林業公社の業務運営の指導に関すること
23. 農林水産振興がんばる地域応援総合事業に関すること  
（森林・林業に関すること（森林整備課の所掌に属するものを除く。）に限る）

### 【木材振興室】

1. 林業金融に関すること
2. 特用林産物の振興対策に関すること
3. 木質資源の活用対策に関すること
4. 中海水中貯木場の管理運営に関すること
5. 林業・木材産業構造改革に関すること

### 森林整備課（鳥獣対策室）

1. 森林吸収源対策に関すること（林業課の所掌に属するものを除く）
2. 森林計画に関すること
3. 保安林に関すること
4. 林地の開発許可に関すること
5. 保安施設地区の指定及び管理に関すること
6. 林業種苗に関すること
7. 森林国営保険に関すること
8. 森林病虫害の防除に関すること
9. 森林の火災予防に関すること
10. 造林及び間伐に関すること
11. 木材生産団地化の推進に関すること
12. 水と緑の森づくりの推進に関すること（林業課の所掌に属するものを除く）
13. 農林水産振興がんばる地域応援総合事業に関すること  
（森林・林業に関することのうち木材生産促進に係るものに限る）

14. 治山事業に関する事
15. 地すべり防止区域の管理及び地すべり防止事業に関する事  
(林地に係るものに限る)
16. 林道事業に関する事
17. 林地荒廃防止施設、林地及び林道の災害復旧事業に関する事

**【鳥獣対策室】**

1. 野生鳥獣の保護及び狩猟に関する事
2. 希少野生動植物（鳥獣に限る。）の種の保存に関する事
3. 野生鳥獣による農林作物等への被害防止対策に関する事  
(他課の所掌に属するものを除く)

**技術管理課（森林・林業関係）**

1. 治山・林道事業の設計基準及び積算に関する事

**東部・西部農林振興センター・隠岐支庁農林局（林業部等）**

**【林業振興グループ】 ※隠岐支庁は林業振興・普及グループ**

1. 林業行政の連絡調整に関する事
2. 森林組合等に関する事
3. 林業金融に関する事
4. 林業労働力対策に関する事
5. 野生鳥獣の保護及び狩猟に関する事
6. 野生鳥獣の被害対策に関する事
7. 希少野生動植物（鳥獣に限る。）の種の保存に関する事
8. 分収林に関する事
9. 森林病虫害等の防除に関する事
10. 森林・林業振興頑張る市町村応援交付金に関する事
11. 農林水産振興がんばる地域応援総合事業に関する事

**【森林保全グループ】 ※隠岐支庁は林業振興・普及グループ**

1. 保安林に関する事
2. 保安施設区域の管理に関する事
3. 保安施設地区の管理に関する事

**【林業普及グループ】 ※隠岐支庁は林業振興・普及グループ**

1. 森林吸収源対策に関する事
2. 林業・木材産業構造改革に関する事
3. 林業労働力対策（林業労働安全衛生対策に限る）に関する事
4. 森林の流域管理システムの推進に関する事
5. 森林計画に関する事
6. 林業技術の改良普及に関する事
7. 森林に対する県民理解の促進に関する事
8. 木質資源の活用対策に関する事
9. 特用林産物の振興対策に関する事
10. 造林及び間伐に関する事
11. 林業種苗に関する事
12. 緑化の推進に関する事
13. 水と緑の森づくりの推進に関する事
14. 農林水産振興がんばる地域応援総合事業に関する事

**【調査計画スタッフ】**

1. 治山・林道事業に係る企画及び調査に関する事

## 東部・西部農林振興センター（地域事務所林業部等）

### 【林業普及グループ】

1. 林業行政の連絡調整に関する事
2. 森林吸収源対策に関する事
3. 林業・木材産業構造改革に関する事
4. 林業労働力対策（林業労働安全衛生対策に限る。）に関する事
5. 森林の流域管理システムの推進に関する事
6. 森林計画に関する事
7. 林業技術の改良普及に関する事
8. 森林に対する
9. 木質資源の活用対策に関する事
10. 特用林産物の振興対策に関する事
11. 造林及び間伐に関する事
12. 林業種苗に関する事
13. 緑化推進に関する事
14. 水と緑の森づくりの推進に関する事
15. 農林水産振興がんばる地域応援総合事業に関する事

### 【鳥獣スタッフ】

1. 野生鳥獣の保護及び狩猟に関する事
2. 野生鳥獣の被害対策に関する事
3. 希少野生動植物（鳥獣に限る。）に関する事

## 県土整備事務所・隠岐支庁県土整備局（農林工務部（森林・林業関係））

### 【治山・林道グループ】

1. 林道事業の実施及び指導に関する事
2. 林道の災害復旧事業の指導に関する事
3. 県有林内林道の災害復旧事業の実施に関する事
4. 治山事業に関する事
5. 林地荒廃防止施設及び林地の災害復旧事業の実施及び指導に関する事

## 中山間地域研究センター（農林技術部等）

### 【資源循環グループ】

1. 中山間地域農畜産業の試験研究及び技術指導に関する事
2. 特用林産物の調査研究及び技術指導に関する事

### 【鳥獣対策グループ】

1. 野生鳥獣による被害防止対策の調査研究及び技術指導に関する事

### 【森林保護育成グループ】

1. 育種、育苗並びに森林の更新及び保育の調査研究並びに技術指導に関する事
2. 森林保護の調査研究及び技術指導に関する事
3. 森林経営及び森林立地の調査研究及び技術指導に関する事

### 【木材利用グループ】

1. 木材の調査研究及び技術指導に関する事

### 【県有林管理スタッフ】

1. 県有林及び県民の森の管理に関する事

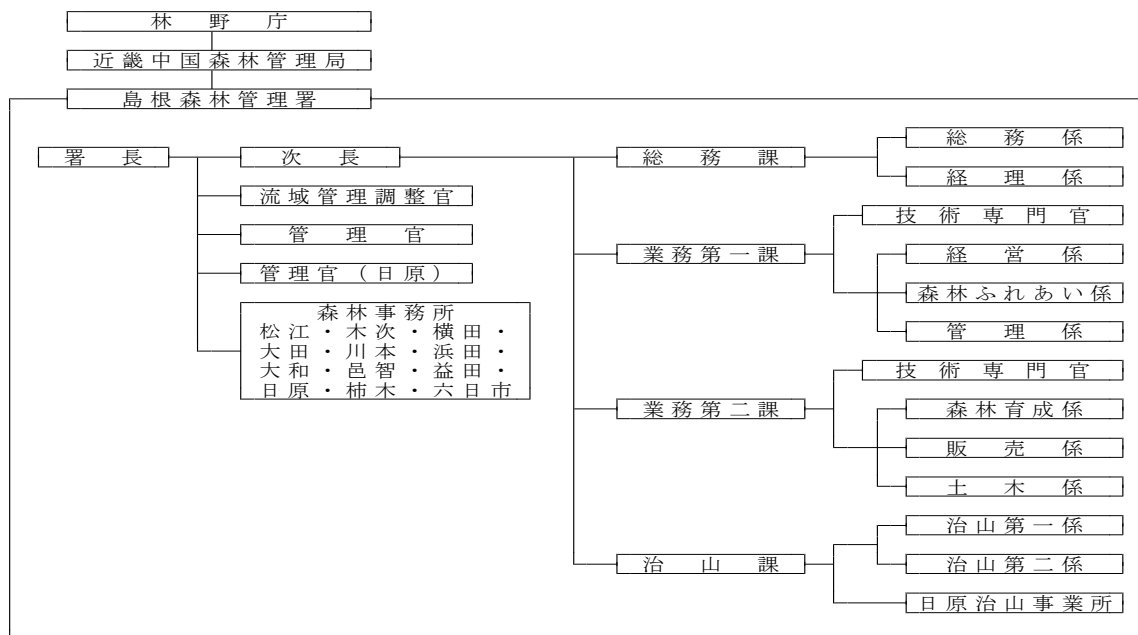
## 農業大学校

### 【森林管理科】

1. 教育計画の作成、林業技術の指導に関する事

### 3. 島根県の国有林

#### (1) 島根県における国有林の組織機構



#### (2) 国有林の現況

##### 1 機能類型別面積

単位:ha

総数	水土保全林		森林と人との共生林		資源の循環利用林
	国土保全タイプ	水源かん養タイプ	自然維持タイプ	森林空間利用タイプ	
29,016	3,369	17,783	403	2,019	5,442

##### 2 林種別・針広別面積及び蓄積

区分	面積(ha)	蓄積(千m <sup>3</sup> )			
		針葉樹	広葉樹	計	
林地	人工林	17,493	2,876	222	3,098
	天然林	10,624	257	1,096	1,353
	無立木地	9	—	—	—
	計	28,120	3,133	1,318	4,451
その他	890	—	—	—	
国有林計	29,016	3,033	1,318	4,451	
官行造林地計	3,482				

##### 3 保安林別面積

総数	水源かん養	土砂流出防備	土砂崩壊防備	防風	落石防止	干害防備	保健
25,364	25,112	72(43)	80	19	4	(230)	77(1,683)

( )は兼種保安林で外書

##### 4 自然公園別面積

単位:ha

総数	国立公園	国定公園	県立公園
2,737	707	1,842	188
	大山隠岐国立公園	西中国山地国定公園 比婆道後帝釈国定公園	蟠竜湖県立自然公園 竜頭八重滝自然公園

##### 5 レクリエーションの森別面積

単位:ha

総数	野外スポーツ地域	風致探勝林	自然観察教育林	風景林
1,677	136	575	321	645

##### 6 保護林別面積

単位:ha

総数	林木遺伝資源保存林	植物群落保護林
209	63	146

##### 7 分収林別面積

単位:ha

総数	分収育林	分収造林
561	312	249

##### 8 貸付地面積

単位:ha

道路敷・電力・用水路外
157

資料：近畿中国森林管理局  
事業統計書（平成20年度）

## 4. 平成21年度 森林・林業関係当初予算

### (1) 林業課

(単位:千円)

事業名	平成21年度当初予算	平成20年度当初予算	比較	備考
総計	3,476,363	3,507,889	△ 31,526	
1 一般職給与費	661,648	670,147	△ 8,499	
2 県民参加による森づくり事業費	1,800	1,800	0	
3 森林林業体験活動推進事業費	42,519	38,522	3,997	
4 緑化推進事業費	11,298	13,947	△ 2,649	
5 森林整備地域活動支援交付金事業費	305,877	418,860	△ 112,983	
6 木材加工金融対策事業費	0	497,373	△ 497,373	
7 林業・木材産業制度資金融資事業費	425,074	0	425,074	
8 森林組合育成事業費	43,545	57,962	△ 14,417	
9 林業公社森林整備支援事業費	0	898,894	△ 898,894	
10 林業公社経営改善支援事業費	0	15,027	△ 15,027	
11 林業公社支援事業	801,314	0	801,314	
12 中海水中貯木場特別会計繰出金	70,186	0	70,186	
13 中山間地域研究センター研究費	49,324	62,385	△ 13,061	
14 水と緑の森づくり事業費	428,065	556,250	△ 128,185	
15 林業普及指導事業費	16,542	15,730	812	
16 山の幸づくり振興対策事業費	1,842	2,120	△ 278	
17 流域森林・林業活性化対策事業費	1,008	1,500	△ 492	
18 木質バイオマス資源利用促進事業費	4,200	56,850	△ 52,650	
19 木材生産流通体制整備促進事業費	303,264	102,581	200,683	
20 木材高品質加工体制整備事業費	0	13,320	△ 13,320	
21 島根材需要拡大促進事業費	3,292	13,472	△ 10,180	
22 林業担い手育成確保対策事業費	5,571	6,675	△ 1,104	
23 県産材利活用助成事業費	140,000	0	140,000	
24 ナラ枯れ被害等緊急対策事業費	15,000	0	15,000	
25 農林水産業・省エネルギー対策事業費	20,000	0	20,000	
26 中山間地域境界保全調査費(緊急雇用創出事業)	35,000	0	35,000	
27 森林資源利用加速化事業	20,000	0	20,000	
28 県行造林事業費	9,226	7,993	1,233	
29 県有林整備事業費	12,260	11,748	512	
30 その他事業費	48,508	44,733	3,775	

### (特別会計)

事業名	平成21年度当初予算	平成20年度当初予算	比較	備考
農林漁業改善資金特別会計	133,345	131,801	1,544	
1 林業改善資金貸付事務費	862	845	17	
2 林業改善資金貸付金	50,000	50,000	0	
3 林業改善資金予備費	11,090	18,977	△ 7,887	
4 林業就業促進資金貸付事務費	314	264	50	
5 林業就業促進資金貸付金	30,000	20,000	10,000	
6 林業就業促進資金予備費	41,079	41,715	△ 636	
中海水中貯木場特別会計	81,800	11,614	70,186	
1 貯木場管理運営費	77,082	5,308	71,774	
2 元利償還金	3,521	3,521	0	
3 一般会計繰出金	1,095	1,110	△ 15	
4 一般会計償還金	102	1,675	△ 1,573	

## (2) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	平成21年度当初予算	平成20年度当初予算	比較	備考
総計	6,925,201	6,626,273	298,928	
1 一般職給与費	610,417	609,586	831	
2 有害鳥獣被害対策交付金	16,143	32,635	△ 16,492	
3 森林資源情報更新・管理事業費	23,530	22,260	1,270	
4 野生鳥獣被害対策事業費	6,438	6,968	△ 530	
5 野生鳥獣保護対策事業費	48,297	41,772	6,525	
6 鳥獣被害緊急対策モデル事業費	136	6,064	△ 5,928	
7 木材生産団地化推進対策事業費	88,120	96,950	△ 8,830	
8 条件不利森林公的整備緊急特別対策事業費	150,180	0	150,180	
9 緑資源機構林道事業費	237,503	243,675	△ 6,172	
10 森林病虫害等防除事業費	61,840	59,782	2,058	
11 松くい虫等被害木緊急除去対策事業費(緊急雇用創出事業)	130,000	0	130,000	
12 造林事業費	763,226	695,176	68,050	
13 林業経営改善支援事業費	15,586	13,985	1,601	
14 県営林道開設事業費	417,782	459,033	△ 41,251	
15 県営林道整備交付金事業費	365,319	419,929	△ 54,610	
16 県営広域基幹林道整備事業費	933,200	452,000	481,200	
17 団体営林道開設事業費	60,193	82,960	△ 22,767	
18 団体営林道改良事業費	28,836	6,432	22,404	
19 団体営林道舗装事業費	36,585	18,729	17,856	
20 団体営林道整備交付金事業費	18,244	8,540	9,704	
21 復旧治山事業費	91,131	131,312	△ 40,181	
22 保安林改良事業費	45,011	96,836	△ 51,825	
23 保育事業費	76,599	78,686	△ 2,087	
24 水源地域整備事業費	484,218	421,111	63,107	
25 地すべり防止事業費	242,527	229,950	12,577	
26 水土保全治山事業費	777,796	601,905	175,891	
27 防災林整備事業費	12,312	64,084	△ 51,772	
28 災害関連緊急治山等事業費	570,000	570,000	0	
29 災害関連林地崩壊防止事業費	45,000	45,000	0	
30 県単治山施設長寿命化事業費	60,000	258,700	△ 198,700	
31 県単治山自然災害防止事業費	32,000	31,440	560	
32 治山災害関連施行地管理事業費	30,000	30,000	0	
33 県単林地崩壊防止事業費	70,000	70,000	0	
34 治山施設事業費	45,756	13,309	32,447	
35 保安林整備管理事業費	28,058	32,433	△ 4,375	
37 過年林道災害復旧費	20,000	164,000	△ 144,000	
38 現年林道災害復旧費	238,000	238,000	0	
39 その他事業費	45,218	49,017	△ 3,799	
40 未整備森林緊急公的整備導入モデル事業費		125,200	△ 125,200	
41 森林環境整備事業費		40,100	△ 40,100	
42 団体営林業地域総合整備事業費		58,114	△ 58,114	
43 林道整備調査受託事業費		600	△ 600	

## 5. 島根県市町村林業担当業務組織

### 【一般林業事業】

市町村	担当課名	担当係名	電話番号	F A X
松江市	農 林 課	林 務 係	0852-55-5233	0852-55-5549
安来市	農 林 振 興 課		0854-23-3331	0854-23-3382
東出雲町	農 林 建 設 課	環 境 農 政 グ ル ー プ	0852-52-6717	0852-52-6651
雲南市	農 林 振 興 課	農 林 業 グ ル ー プ	0854-40-1051	0854-40-1059
奥出雲町	農 林 土 木 課	林 業 係	0854-52-2673	0854-52-2377
飯南町	農 林 課		0854-72-0313	0854-72-1056
出雲市	農 林 政 策 課	森 林 保 全 係	0853-21-6582	0853-21-6998
斐川町	農 林 振 興 課	生 産 振 興 係	0853-73-9220	0853-73-9222
大田市	地 場 産 業 育 成 課	林 政 係	0854-82-1600(代)	0854-82-9731
川本町	産 業 振 興 課	産 業 振 興 係	0855-72-0636	0855-72-0635
美郷町	産 業 振 興 課	産 業 振 興 係	0855-75-1214	0855-75-1218
邑南町	農 林 振 興 課	林 業 振 興 係	0855-95-1116	0855-95-0171
浜田市	農 林 課	農 政 係	0855-22-2612(代)	0855-23-4040
江津市	農 林 商 工 課	農 林 水 産 係	0855-52-2501(代)	0855-52-1379
益田市	農 林 水 産 課	農 村 企 画 係	0856-31-0316	0856-24-0452
津和野町	農 林 課	林 業 振 興 係	0856-72-0653	0856-72-0067
吉賀町	産 業 課		0856-79-2213	0856-79-2344
隠岐の島町	農 林 水 産 課	農 林 振 興 係	08512-2-8563	08512-2-2460
海士町	建 設 課	管 理 係	08514-2-1825	08514-2-0208
西ノ島町	地 域 振 興 課	産 業 振 興 係	08514-6-0105	08514-6-0683
知夫村	地 域 振 興 課		08514-8-2211	08514-8-2093

### 【治山・林道事業】

市町村	担当課名	担当係名	電話番号	F A X
松江市	農 林 課	林 務 係	0852-55-5233	0852-55-5549
安来市	農 林 振 興 課		0854-23-3339	0854-23-3382
東出雲町	農 林 建 設 課	土 木 都 市 計 画 グ ル ー プ	0852-52-6707	0852-52-6651
雲南市	農 林 土 木 課	農 林 道 グ ル ー プ	0854-40-1053	0854-40-1068
奥出雲町	農 林 土 木 課	農 林 土 木 係	0854-52-2673	0854-52-2377
飯南町	建 設 課		0854-72-1900	0854-72-1377
出雲市	農 林 道 整 備 課	林 道 治 山 係	0853-21-6589	0853-21-6592
斐川町	土 木 課	国 県 事 業 調 整 係	0853-73-9140	0853-73-9159
大田市	地 場 産 業 育 成 課		0854-82-1600(代)	0854-82-9731
川本町	地 域 整 備 課		0855-72-0637	0855-72-0635
美郷町	建 設 課	土 木 係	0855-75-1216	0855-75-0182
邑南町	建 設 課	森 林 土 木 係	0855-95-1120	0855-95-0171
浜田市	農 林 課		0855-22-2612(代)	0855-23-4040
江津市	地 域 整 備 課	土 木 係	0855-52-2501(代)	0855-52-1379
益田市	農 林 水 産 課	整 備 係	0856-31-0313	0856-24-0452
津和野町	建 設 課	建 設 係	0856-74-0081	0856-74-0064
吉賀町	建 設 水 道 課		0856-79-2212	0856-79-2480
隠岐の島町	農 林 水 産 課	農 林 水 産 施 設 係	08512-2-8563	08512-2-2460
海士町	建 設 課	建 設 係	08514-2-1827	08514-2-0208
西ノ島町	地 域 整 備 課	工 務 係	08514-6-0106	08514-6-0028
知夫村	地 域 振 興 課		08514-8-2211	08514-8-2093



## 6. 島根県森林審議会委員名簿

任期：平成21年4月～平成23年3月

氏名	備考
伊藤勝久	島根大学生物資源学部教授
今井聖造	(社)島根県住まいづくり協会副会長
板木ひろみ	島根県森林インストラクター
石倉貞雄	(社)島根県森林土木協会専務理事
片寄洋子	インテリアコーディネーターアトリエカーサ代表
栗栖誠	林業経営県指導林家
須山光子	1級建築士須山光子建築設計室代表
藤井幸子	いわみ環境を守る会
藤原徹	藤原木材産業(株)代表取締役
三浦兼浩	林業経営石央森林組合代表理事組合長
三好美弥子	元島根県PTA連合会副会長(母親委員長)
山碓英樹	飯南町長

## 7. 森林組合名簿

団体名	組合長名	住 所	電話番号	F A X
松江八東森林組合	狩野 文男	松江市乃白町219	0852-24-7228	0852-24-7235
しまね東部森林組合	澤田 直明	安来市広瀬町広瀬1812	0854-32-2680	0854-32-2687
大原森林組合	小林 薫	雲南市大東町下阿用401-1	0854-43-8711	0854-43-6680
仁多郡森林組合	絲原 徳康	仁多郡奥出雲町大字三成444-2	0854-54-0021	0854-54-1004
飯石森林組合	立石 幸	雲南市掛合町掛合2152-11	0854-62-1520	0854-62-1540
出雲地区森林組合	手銭白三郎	出雲市塩冶町967-1	0853-22-4433	0853-22-5070
大田市森林組合	神谷 光夫	大田市大田町大田口1047-3	0854-82-8500	0854-82-8013
邑智郡森林組合	森橋 静秋	邑智郡川本町大字因原66	0855-72-0277	0855-72-0624
石央森林組合	三浦 兼浩	浜田市金城町下来原1561-7	0855-42-2400	0855-42-2403
江津市森林組合	藤田 武利	江津市江津町580-16	0855-52-2252	0855-52-2192
高津川森林組合	山根 哲朗	益田市横田町454-1	0856-25-2667	0856-25-2967
隠岐島後森林組合	大江 一美	隠岐郡隠岐の島町池田風呂前65-1	08512-2-0493	08512-2-4541
隠岐島前森林組合	古濱 正之	隠岐郡海士町大字海士1491-1	08514-2-0664	08514-2-0693

## 8. 林業関係の各種団体等名簿

団体名	代表者名	住 所	電話番号	F A X
島根県森林組合連合会	手銭白三郎	松江市母衣町55 林業会館内	0852-21-6247	0852-31-8606
島根県みどりの担い手育成基金	〃	〃	〃	〃
島根県木材協会	三吉 庸善	〃	0852-21-3852	0852-26-7087
島根県木材協同組合連合会	篠原 憲	〃	〃	〃
島根県チップ生産組合	藤原 繁	〃	〃	〃
島根県木炭協会	笛吹 和章	〃	〃	〃
島根県木炭生産移出協同組合	〃	〃	〃	〃
林業・木材製造業労働災害 防止協会島根県支部	山本 潤	〃	〃	〃
島根県森林土木協会	速水 雄一	〃	0852-21-2669	0852-21-2231
島根県緑化推進委員会	山根 常正	〃	0852-21-8049	0852-21-8231
島根県林業種苗協同組合	北垣 正宏	〃	0852-25-9348	0852-31-8606
島根県猟友会	渡邊 民雄	〃	0852-22-4129	0852-61-4129
島根県合板協同組合	又賀 航一	松江市殿町383 山陰中央ビル内	0852-23-3822	0852-23-3826
西日本合板工業組合	〃	〃	〃	〃
隠岐島前森林復興公社	山内 道雄	隠岐郡海士町大字海士1490	08514-2-0377	08514-2-1716
島根県椎茸生産者組合協議会	野津 強	浜田市黒川町3741 いわみ中央農業協同組合営農経済部特産課内	0855-22-8831	0855-22-0679
島根県林業公社	佐藤 孝男	松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル	0852-32-3185	0852-21-4375
独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター松江水源林整備事務所	山崎 久男	松江市母衣町55 林業会館内	0852-21-6452	0852-23-6572
島根県水源林造林協議会	石橋 良治	〃	0852-24-1092	0852-61-4350
近畿中国森林管理局	朝比奈 清	大阪市北区天満橋1-8-75	050-3160-6700	06-6881-3564
島根森林管理署	田中 徹	松江市内中原町207	0852-24-5452	0852-24-5454
斐伊川流域林業活性化センター	速水 雄一	雲南市木次町里方531-1	0854-42-3460	0854-42-9650
江の川下流流域林業活性化センター	神谷 光夫	浜田市片庭町254	0855-22-7650	0855-22-7650
高津川流域林業活性化センター	福原慎太郎	益田市昭和町13-1	0856-31-9583	0856-31-9608
隠岐流域林業活性化センター	松田 和久	隠岐郡隠岐の島町池田風呂前65-1	08512-2-0493	08512-2-4541

## 9. 島根県の位置付け

区分	単位	年次	実数(率)		全国対比 島根/全国%	全国にお ける順位	概 要	
			島 根	全 国				
森林資源	林 野 面 積	千ha	17	528	24,861	2.1	15	農林水産省統計情報部 「2005年世界農林業センサス」
	林 野 率	%	17	79	67	-	3	
	民 有 林 面 積	千ha	17	496	17,515	2.8	8	農林水産省統計情報部 「2000年世界農林業センサス」
	民 有 人 工 林 面 積	千ha	12	184	7,911	2.3	18	
	民 有 人 工 林 率	%	12	37.3	46.0	-	39	
生 産	素 材 生 産 量 スギ	千m <sup>3</sup>	19	132	8,848	1.5	19	農林水産省統計部 「木材統計」 (平成19年)
	” ヒノキ	千m <sup>3</sup>	19	16	1,986	0.8	25	
	” マツ	千m <sup>3</sup>	19	46	794	5.8	7	
	” 広葉樹	千m <sup>3</sup>	19	91	2,488	3.7	7	
	産 出 額 木 材	千万円	19	240	22,558	1.1	24	農林水産省統計部 「林業産物額」 (平成19年)
	” 薪 炭	千万円	19	11	548	2.0	11	
	” 栽培きのこ	千万円	19	159	20,830	0.8	25	
	” 副産物	千万円	19	0	208	-	-	
	生 しいたけ生産量	t	19	1,844	67,155	2.7	11	林野庁 「特用林産基礎資料」
	乾 しいたけ生産量	t	19	29	3,566	0.8	14	
	竹 材 生 産 量	千束	19	-	1,143	-	-	
	木 炭 生 産 量	t	19	172	16,578	1.0	16	
需 要 量	国 産 材	千m <sup>3</sup>	19	335	17,650	1.9	17	農林水産省統計情報部 「木材統計」 (平成19年)
	外 産 材	千m <sup>3</sup>	19	424	11,139	3.8	8	
	計	千m <sup>3</sup>	19	759	28,789	2.6	12	
木 材 工 場	製材工場(7.5kw以上)	工場	19	140	7,905	1.8	30	農林水産省統計情報部 「木材統計」 (平成19年)
	製材工場素材消費量	千m <sup>3</sup>	19	135	19,211	0.7	34	
	合 単 板 工 場 数	工場	19	5	248	2	-	
	合 板 用 素 材 入 荷 量	千m <sup>3</sup>	19	482	5,227	9.2	-	
	チ ッ プ 工 場 数	工場	19	20	1,857	1.1	33	
	チップの素材からの生産量	千m <sup>3</sup>	19	91	2,368	3.8	8	
森 林 整 備	民有林人工造林面積	ha	※18	140	19,444	0.7	29	林野庁 「森林・林業統計要覧2008」
	” スギ	ha	※18	18	3,837	0.5	30	
	” ヒノキ	ha	※18	31	3,897	0.8	31	
	” マツ	ha	※18	3	256	1.2	20	
	” その他	ha	※18	88	11,454	-	-	
	間 伐 面 積	ha	※19	6,800	-	-	森林整備課調	
林 道	民有林林道総延長	km	※20	1,653	87,551	1.9%	(22)	森林整備課調 島根県:H20年度末、全国:H18年度末
	民有林林道密度	m/ha	※20	3.4	5.1	-	(44)	
森 林 組 合	森 林 組 合 数	組合	※19	13	734	-	-	林野庁林政部経営課 「森林組合統計」 雇用労働者は事務員を除く
	1 組合平均組合員数	人/組合	※19	4,808	2,172	-	-	
	1 組合平均払込出資資金額	千円/組合	※19	175,559	71,739	-	-	
	1 組合平均雇用労働者数	人/組合	※19	70	40	-	-	
林 業 金 融	貸 付 金 額 (A) (公庫資金)	百万円	※19	1,894	33,466	5.7	5	農林漁業金融公庫 「業務統計年報」 (平成19年度末現在)
	造 林 貸 付 金 額 (B)	百万円	※19	364	5,855	6.2	2	
	同 上 割 合 (B)/(A)	%	※19	19	17	-	-	
治 山	民有林補助治山事業費	百万円	※18	2,303	136,627	1.7	33	「森林・林業統計要覧2008」
	民有林保安林面積	千ha	※18	167	5,375	3.0	7	
林 業 経 営	林 家 数	戸	12	36,379	1,018,744	3.6	6	農林水産省統計情報部 「2000年世界農林業センサス」
	林 家 保 有 山 林 面 積	ha	12	221,385	5,716,530	3.9	5	
	林 家 以 外 の 事 業 体 数	事業体	12	4,250	153,003	2.8	16	

※は年度調べ



みーもくん

## みず・みどり みまもり はぐくむ 森が好き



この冊子は、本県の森林を育てるため、島根県産間伐材を使用した印刷用紙・間伐ホワイトを使用しています〔国産材（間伐材パルス10%含む）70%を配合〕。



### 「木づかい」は誰にでもできるエコ活動です

3.9GREENSTYLE（サンキューグリーンスタイル）は、京都議定書で定められた“日本の森林による1,300万炭素トンのCO<sub>2</sub>吸収”の目標達成のためのこれからのライフスタイル提案です。

1,300万炭素トンは、現行の京都議定書目標達成計画では、我が国の削減目標6%の約2/3に当たる3.9%に相当します。CO<sub>2</sub>を吸収してくれる日本の森林に感謝（サンキュー）しながら、目標の1,300万炭素トンの達成に向かって、国産材製品を身近にもっと取り入れてください。

みんなで止めよう温暖化。



※環境にやさしい大豆インキを使用しています